

付 属 資 料

1. 市民参加分野の課題体系図と評価指標	資-1
2. スキーム実績（補足資料）	資-3
(1) 案件リスト	
1) 現在実施中の事業：①草の根技術協力事業、②青年研修、 ③研修員受入事業	資-3
2) 過去に終了した事業：①開発パートナー、 ②小規模開発パートナー、③PROTECO	資-25
(2) 優良事例リスト	
1) 開発教育支援事業	資-28
2) NGO等支援事業	資-33
3) ボランティア事業	資-35
4) 草の根技術協力事業	資-37
5) 国際協力経験が国内で活用された例（社会還元）	資-40
3. アンケート集計結果	資-43
(1) 教師海外研修	資-43
(2) 草の根技術協力事業（パートナー型・支援型、地域提案型）	資-51
(3) NGO等支援	資-64
4. 市民参加協力事業のJICAの組織上における位置付け	資-68
5. 市民参加に関連する国内外の動き	資-71
6. JICAの主な市民参加協力事業の概要	資-73
7. 用語解説	資-76
8. 参考文献	資-79

付属資料 1. 市民参加分野の課題体系図と評価指標

事業目的 1 : 国際協力への支持の拡大

中間目標	中間目標のサブ目標	主な取り組み（例）
●国際協力に関心を持ち参加する市民が増加する（展望①）	●国際協力を知り・考える機会の増加 【指標：広報記事掲載件数】 【指標：イベント・セミナーの実施状況】 【指標：開発教育プログラム参加者数】	<一般市民向け取り組み> ・メディア向け広報活動 ・イベントやセミナーの開催 <学生向け取り組み> ・出前講座の実施 ・国内機関への訪問の受入 ・教員の国際協力現場への派遣 ・開発教育に関する研修の実施 ・エッセイコンテストの実施 ・開発教育に関する HP の充実
	●国際協力に参加する機会の増加 【指標：ボランティア派遣実績】 【指標：ボランティア制度改善状況】 【指標：草の根技協の実績】 【指標：寄付金の実績】	・ボランティアの募集・選考方法の改善 ・ボランティア事業の実施 ・草の根技協への理解を得るための取り組み ・草の根技協の手続きの簡素化 ・NGO 等が活動するために必要な情報の整備
	●ODA への信頼と期待が高まる 【指標：JICA の認知度の向上】 【指標：世論調査の ODA 支持率】 【指標：JICA 国内機関の地域拠点化の度合い】	・メディア向け広報活動 ・事業評価、情報公開 ・国内機関の活動実績 (来館者数、イベント・セミナー開催件数等)
●日本国内において国際協力を支持する土壌が醸成される（展望②）	●市民主体の国際協力活動（国内）の増加 【指標：市民団体主体のイベント・セミナー数】	・地域の核となる実践者との共催によるイベントの開催やネットワーク形成促進など
	●公的機関における制度化の推進 【指標：JOCV 現職派遣の数・応募状況】 【指標：JOCV 特別採用枠の数】 【指標：教員研修での開発教育の研修実施】	・JOCV 現職参加制度の拡充への取り組み（企業・自治体への働きかけ） ・JOCV 特別採用枠の拡充（自治体への働きかけ） ・教員研修での開発教育の取扱（教育委員会への働きかけ）
	●日本社会への還元 【指標：地域活性化につながった事例】 【指標：ボランティア経験者の社会還元の活実績】	・草の根（特に地域提案型）の実施 ・国際協力経験者による体験還元の促進（出前講座や多文化共生支援など）

事業目的 2 : 開発への貢献

中間目標	中間目標のサブ目標	主な取り組み
<p>●市民による国際協力が活発化し、日本の支援リソースが多様化し拡大する（量の拡大）（展望③）</p>	<p>●国際協力の裾野の拡大と団体の育成支援 【指標：NGO 研修等の受講者数】 【指標：NGO 等への情報提供（NGO デスク）】 【指標：新規に国際協力を開始した団体数（草の根支援型）】 【指標：支援型からパートナー型に発展した件数】 【指標：NGO 等の会員数や事業収入規模】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO 等支援事業 ・ NGO デスクによる情報提供 ・ 草の根技術協力事業の実施（支援型）など
	<p>●協力アプローチの多様化 【指標：草の根技協の実績と開発への貢献事例】 【指標：ボランティアの派遣実績と開発への貢献事例】 【指標：日本独自の技術や開発経験を活用した支援の事例】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根技術協力事業の実施 ・ ボランティア事業の実施 ・ 草の根技術協力事業の実施（地域提案型）など
<p>●様々な担い手との連携を通じ、幅広い途上国のニーズに応える援助アプローチが実現する（質の向上）（展望④）</p>	<p>●相互補完的連携 <特に以下の観点からの NGO・大学・自治体等との連携状況> 【指標：人間の安全保障や MDGs に関連する事業数】 【指標：緊急・復興支援に関連する事業数】 【指標：社会的弱者支援（ジェンダー・少数民族・障害者等）】 【指標：相手国のコミュニティ（CSO）強化に関連する事業数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 草の根技術協力事業の実施
	<p>●協力パートナーの確保 【指標：NGO・自治体・大学等に委託して実施した事業の数】 【指標：NGO・自治体・大学等に所属の JICA 専門家数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術協力プロジェクト・研修受入、などを通じた連携
	<p>●市民の知見を活かした ODA の実施 【指標：NGO-JICA 協議会の開催実績と主な提言の反映事例】 【指標：分野別検討委員会、調査団への NGO 等の参加数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ NGO-JICA 協議会 ・ 分野別検討委員会・調査団 ・ 現地 ODA タスクフォース ・ 民間提案型プロジェクト形成調査などを通じた連携

付属資料2-(1)-1) ①草の根パートナー型 実績(平成14年～平成21年3月)(110件)

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
東北	カンボジア	特活)国際ボランティアセンター山形	スバイリエン州スバイチュルン郡持続可能な農業を通じた女性による農村開発プロジェクト	2003.7	～	2006.6
広尾	インドネシア	特活)日本ヒアリングインターナショナル	インドネシアにおける難聴者支援のためのネットワーク作り	2003.8	～	2006.8
広尾	カンボジア	特活)シェア=国際保健協力市民の会	カンボジア農村における地域保健プロジェクト	2003.4	～	2004.12
広尾	カンボジア	財)ケア・インターナショナル ジャパン	カンボジア国 女子教育事業 サマキクマールⅡ	2004.2	～	2006.12
広尾	東ティモール	東ティモール医療友の会	コミュニティを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進	2003.4	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)アジア太平洋資料センター	アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者共同組合支援事業	2003.4	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)ピース ウィンズ・ジャパン	エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改良と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト	2003.8	～	2006.3
広尾	ベトナム	社)日本ユネスコ協会連盟	北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画	2003.10	～	2005.6
広尾	ベトナム	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	総合的子どもの発達事業	2003.7	～	2006.7
広尾	ミャンマー	特活)ブリッジ エーシア ジャパン	ラカイン州シトウェ市における技術訓練学校運営事業	2003.4	～	2006.3
広尾	ウズベキスタン	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タシケント市におけるハイリスクグループと若者に対するHIV/AIDS予防対策事業	2004.1	～	2005.12
広尾	ネパール	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	公立小学校教育向上事業	2003.11	～	2006.11
広尾	ネパール	特活)シャブラニール=市民による海外協力の会	オカルドウンガ郡農村開発事業	2004.1	～	2006.3
広尾	ブラジル	特活)HANDS	アマゾン地域保健強化プロジェクト	2003.10	～	2006.3
広尾	アフガニスタン	特活)BHNテレコム支援協議会	アフガニスタンカンダハール地区医療無線網設置計画	2003.5	～	2004.3
広尾	ケニア	特活)アフリカ地域開発市民の会	ムイギ県ヌー郡における住民参加に依拠した基礎教育改善事業	2004.1	～	2006.12
北陸	中華人民共和国	金沢医科大学	低所得農民層の失明実態究明と対策のための人材育成	2004.1	～	2007.1
東北	エチオピア	特活)フー太郎の森基金	エチオピア国ラリベラ水プロジェクト	2004.12	～	2007.12
広尾	カンボジア	特活)日本紛争予防センター	武器回収・農村開発事業	2004.8	～	2006.6
広尾	カンボジア	社)シャンティ国際ボランティア会	図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業	2004.5	～	2007.3
広尾	カンボジア	特活)シェア=国際保健協力市民の会	ヘルスボランティア育成によるヘルスセンターサービス向上プロジェクト	2005.1	～	2007.12
広尾	東ティモール	特活)シェア=国際保健協力市民の会	東ティモール・エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズⅡ	2004.4	～	2007.3
広尾	フィリピン	財)国際看護交流協会	フィリピン共和国ベンゲット州イトゴン町9村落におけるコミュニティヘルスケア強化プロジェクト	2005.1	～	2007.12
広尾	ミャンマー	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タバウン郡区 農村貧困削減プログラム	2004.5	～	2007.4
広尾	ミャンマー	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	コーカン地区麻薬撲滅支援プロジェクト	2004.5	～	2006.4
広尾	ラオス	特活)難民を助ける会	ラオス国障害者のための車椅子普及支援	2004.11	～	2007.10
広尾	インド	準学校法人 アジア学院	北インドの小規模農民のための持続可能な環境保全型複合農業の普及システムの構築と草の根パイロット事業プロジェクト	2004.7	～	2007.6
広尾	スリランカ	特活)ブリッジ エーシア ジャパン	紛争被災地域での農漁業機械関連技術の普及及び生計向上	2004.12	～	2007.6
広尾	バングラデシュ	特活)シャブラニール=市民による海外協力の会	バングラデシュ・イシヨルゴンジ郡における住民参加による包括的農村開発プロジェクト	2004.8	～	2007.7
広尾	フィジー	財)オイスカ(本部)	持続的な農村開発のための人材育成パイロットプロジェクト	2004.7	～	2007.6
広尾	南アフリカ共和国	特活)日本国際ボランティアセンター	環境保全型農業を通じた農村開発プロジェクト	2004.6	～	2007.3
中部	フィリピン	学校法人 日本福祉大学	フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善(生活飲料用水)支援プロジェクト	2005.3	～	2008.2
中部	インド	特活)ソムニード(国際地域社会開発協会)	都市近郊農村部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出	2004.7	～	2007.6

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
大阪	中華人民共和国	特活)緑の地球ネットワーク	中国黄土高原における森林再生事業	2004.8	～	2007.7
大阪	ヨルダン	社)日本国際民間協力会	ヨルダン渓谷北部地域における住民参加型環境保全節水有機農法の普及と普及センターの確立	2004.4	～	2007.3
中国	ミャンマー	特活)AMDA	コーカン特別地域プライマリーヘルスケアプロジェクト	2004.10	～	2006.8
中国	スリランカ	特活)AMDA	ワウニア地区基礎保健サービス復興支援事業	2004.5	～	2006.6
九州	マレーシア	社会福祉法人 太陽の家	東南アジアにおける車いす製造技術移転および車いすバスケットボール普及講習	2004.12	～	2007.3
九州	ミャンマー	特活)地球市民の会	循環型共生社会の創造	2005.1	～	2007.12
広尾	ベトナム	特活)日本国際生命科学協会	ベトナム国住民参加による安全な水の供給と栄養・保健環境の改善事業	2005.11	～	2008.11
広尾	ベトナム	学校法人 国際医療福祉大学	ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業	2006.1	～	2008.12
広尾	ラオス	社)シャンティ国際ボランティア会	公共図書館支援を通じた図書・読書活動普及事業	2005.12	～	2008.11
広尾	ラオス	特活)日本国際ボランティアセンター	ラオス・カムアン県における持続的な森林管理、及び総合農村開発プロジェクト	2005.9	～	2008.9
広尾	ラオス	特活)ラオスのこども	ラオスにおける読書推進運動の自主的運営のための拠点構築事業	2005.12	～	2008.12
広尾	エチオピア	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	エチオピア北西部におけるHIV/AIDS対策事業	2005.7	～	2007.7
広尾	南アフリカ共和国	特活)日本国際ボランティアセンター	住民参加型HIV/AIDS予防啓発及び感染者支援強化プロジェクト	2006.2	～	2009.1
横浜	モンゴル	有限会社 アイエムジー	獣医サービス提供システム再構築プロジェクト	2006.2	～	2008.12
中国	カンボジア	特活)ハート・オブ・ゴールド	小学校体育科指導書作成支援プロジェクト	2006.2	～	2008.7
中国	中華人民共和国	社会福祉法人 旭川荘	岡山ー上海高齢者介護教員養成センター	2005.4	～	2008.3
中国	ザンビア	特活)AMDA	ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト	2005.7	～	2007.12
沖縄	ブラジル	特活)国際マングローブ生態系協会	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	2005.6	～	2008.3
広尾	ミャンマー	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの健康と栄養事業	2006.4	～	2009.3
広尾	インドネシア	特活)APEX	ジョクジャカルタ特別州住宅密集地域における住民参加型コミュニティ排水処理モデルシステムの形成	2006.4	～	2008.11
広尾	東ティモール	特活)アジア太平洋資料センター	第2期アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者協同組合支援事業	2006.4	～	2009.3
広尾	ペルー	ひまわりの会	障害者自立支援事業	2006.4	～	2009.3
広尾	東ティモール	特活)ピース ウィンズ・ジャパン	エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒー生産者組合自立促進事業	2006.4	～	2009.3
広尾	ソロモン	特活)エーピーエスティ	マライタ州に於ける持続可能な地域開発を目指した定置型有機農業普及の為の支援事業	2006.5	～	2009.4
九州	インドネシア	財)北九州国際技術協力協会	スマラン市環境教育指導者育成事業	2006.5	～	2008.3
広尾	ケニア	特活)ICA文化事業協会	カジアド県インシニャ地区における、草の根レベルの地域住民に対するキャパシティ・ビルディングを基盤とした有機農業技術と貯水池建設	2006.5	～	2009.4
広尾	ハブアニューギニア	社会福祉法人 救世軍社会事業団	ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト	2006.6	～	2009.6
兵庫	フィリピン	特活)IKGS	イフガオ州の草の根エンパワメントを通じた生計向上による環境保全	2006.6	～	2008.12
広尾	スリランカ	財)ケア・インターナショナル ジャパン	紅茶農園内住民組織の運営能力向上プロジェクト	2006.7	～	2008.6
広尾	インド	特活)地球の友と歩む会	持続可能な農業復興と女性のエンパワメントをめざした社会開発	2006.10	～	2009.10
大阪	ベトナム	京都大学大学院地球環境学学	ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援	2006.9	～	2009.8
広尾	ネパール	特活)チャイルド・ファンド・ジャパン	保健行政システムのキャパシティ・ビルディングによるネパールの女性と子どもの栄養改善計画	2006.10	～	2009.9
広尾	ケニア	特活)アフリカ地域開発市民の会	ムイギ県グニ郡における学校地域社会に支えられた子どもの教育および健康の保障改善事業	2006.11	～	2009.11
四国	ミャンマー	財)高知県牧野記念財団	ミャンマー国業資源植物の探査・開発および関連植物多様性の保護・保全のための人材育成事業	2006.9	～	2009.7

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
東北	カンボジア	特活)国際ボランティアセンター山形	女性による野菜共同生産・出荷を通じた農村振興プロジェクト	2007.1	～	2009.12
兵庫	ネパール	特活)アジア眼科医療協力会	ネパールにおける眼科医療システム強化プロジェクト	2007.1	～	2009.12
広尾	フィリピン	社)国際農業者交流協会	フィリピンにおける環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業	2007.4	～	2010.3
北陸	中華人民共和国	特活)世界の砂漠を緑で包む会	中国・内モンゴル自治区アラシャン盟における包括的貧困遊牧民の生活支援と地域住民の環境教育を通じた砂漠化防止事業	2007.4	～	2010.3
広尾	アフガニスタン	特活)BHNテレコム支援協議会	バルフ州医療無線網整備計画	2007.6	～	2008.9
広尾	ラオス	特活)国際協力NGO・IV-JAPAN	就業・起業促進強化のための職業訓練プロジェクト	2007.7	～	2010.6
広尾	カンボジア	社)シャンティ国際ボランティア会	カンボジアにおける小学校図書館活動指導書作成を通じた人材育成事業	2007.7	～	2010.6
大阪	マラウイ	社)日本国際民間協力会	マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善	2007.7	～	2009.1
大阪	中華人民共和国	特活)緑の地球ネットワーク	太行山地区における多様性のある森林再生事業	2007.7	～	2010.6
中部	インド	特活)ソムニード(国際地域社会開発協会)	地域住民主導による小規模流域管理(マイクロウォーターシェッド・マネージメント)と森林再生を通じた共有資源管理とコミュニティ開発	2007.8	～	2010.7
広尾	東ティモール	特活)シェア=国際保健協力市民の会	東ティモールアイレウ県における Family Health Promoter 養成プロジェクト	2007.8	～	2010.7
中国	ホンジュラス	特活)AMDA	エルパライス県母子保健向上支援事業	2007.8	～	2010.7
広尾	東ティモール	育英海外ボランティア	ラウテム県北部海岸漁業活動復興支援	2007.8	～	2010.7
四国	ザンビア	特活)TICO	チボンボ郡農村地域プライマリーヘルスケア・プロジェクト	2007.8	～	2010.7
広尾	インドネシア	国立大学法人 東京海洋大学/アイ・シー・ネット	南スラウェシ州の持続的沿岸漁業のための村張り定置網による漁村コミュニティ振興	2007.8	～	2009.7
広尾	ブラジル	特活)HANDS	アマゾン遠隔地学校における健康づくりプロジェクト	2007.9	～	2010.2
広尾	東ティモール	東ティモール医療友の会	ラウテン県における、地域住民主体のプライマリ・ヘルスケアシステムの構築	2007.9	～	2010.8
広尾	パラグアイ	特活)フンダシオンマーノ・ア・マーノ	貧困女性のための縫製技術向上プロジェクト	2007.9	～	2010.2
広尾	アフガニスタン	社)シャンティ国際ボランティア会	アフガニスタン国図書普及活動を通じた初等教育の質的な改善事業	2007.9	～	2010.8
中部	フィリピン	特活)アジア日本相互交流センター	パヤタス地区における地域型保健事業および生計向上事業-ごみ処分場閉鎖対策として-	2007.12	～	2010.11
広尾	モンゴル	社)国際建設技術協会	雇用機会を創出するための住民参加型生活道路整備の技術移転事業	2007.12	～	2010.11
広尾	ネパール	特活)シャプラニール=市民による海外協力の会	ネパール・チトワン郡における農村開発プロジェクト-災害に強い地域づくりを目指して-	2008.1	～	2010.12
広尾	ネパール	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	コミュニティへの働きかけを通じた公立小学校教育の質の改善	2008.1	～	2010.12
広尾	モンゴル	財)国際看護交流協会	ボルガン県ボルガン市第3地区における「母と子のための」地域ぐるみ健康まちづくりプロジェクト	2008.1	～	2010.12
四国	カンボジア	特活)TICO	カンボジア王国プノンペン市西部地区低所得者層の人々の命を守るセーフティネット強化事業	2008.1	～	2010.12
九州	インド	宮崎大学	インド・ウッタープラデシュ州における地下水砒素汚染の総合的対策	2008.4	～	2010.3
広尾	フィリピン	特活)21世紀協会	アムナイ川流域少数民族保健支援システムの構築	2008.4	～	2011.3
大阪	パレスチナ	社)日本国際民間協力会	パレスチナ暫定自治区ヨルダン川西岸地区トバス県における環境保全型節水農業によるオリーブ品質向上と収入増加による安定した地域社会の構築	2008.4	～	2010.9
大阪	メキシコ	大阪大学大学院歯学研究科	口唇口蓋裂総合治療のための医療援助プロジェクト	2008.4	～	2011.3
横浜	ネパール	特活)開発と未来工房	実践的平和教育を通じた若者のエンパワーメント	2008.5	～	2011.4
広尾	ウズベキス	特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	タシケント市における地域に根ざした障害者支援事業	2008.5	～	2010.4
広尾	ラオス	特活)難民を助ける会	ラオスにおける車椅子サービスの質の向上及び現地への事業運営移管	2008.6	～	2011.5
中国	ザンビア	特活)AMDA社会開発機構	カニヤマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合治療支援事業	2008.6	～	2010.11
広尾	ベトナム	国立大学法人東京農工大学	農民参加型木炭多用途利用技術普及計画	2008.7	～	2011.6

国内機関	在外事務所	団体名	実施名	開始	～	終了
大阪	ベトナム	学校法人 立命館産官学交流事業推進室	知的障害児の就学率向上及び教育プログラム開発を支援するプロジェクト	2008.8	～	2011.7
九州	中華人民共和	株)アジア環境研究所	河南省駐馬店市の貧困村における自立支援プロジェクト	2008.8	～	2011.7
広尾	ブラジル	特活)DPI(障害者インターナショナル)日本会議	ろう者組織の強化を通じた非識字層の障害者へのHIV/AIDS教育	2008.10	～	2011.9
広尾	モンゴル	社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	子どもの権利実現のための暴力のない公平な教育環境推進事業	2008.10	～	2011.9
広尾	インド	特活)ICA文化事業協会	マハラシュトラ州プネ県における貧困削減のための農村開発事業	2008.10	～	2011.9
広尾	マリ	特活)カラ=西アフリカ農村自立協力会	サヘル地域女性による衛生環境改善事業	2008.10	～	2011.9
九州	ケニア	長崎大学	西ケニアにおける貧困層を対象とした保健医療サービス展開および保健医療人材育成支援	2009.1	～	2011.12
九州	ラオス	特活)アイサップ (ISAPH)	生き生き健康村づくりプロジェクト	2009.1	～	2011.12
広尾	パキスタン	財)ケア・インターナショナル ジャパン	パキスタン・イスラム共和国 北西辺境州初等教育向上プロジェクト	2009.1	～	2010.12

付属資料2-(1)-1) ①草の根協力支援型 実績(平成14年～平成21年) (69件)

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
兵庫	フィリピン	特活) IKGS緑化協会 ※現: IKGS	フィリピン国アグロフォレストリーによる持続可能なエコシステムの構築～世界遺産のフィリピン・イフガオ棚田の保全	2003.3	～	2005.3
広尾	ペルー	ひまわりの会	ワラル地域保健福祉プロジェクト	2003.7	～	2005.3
大阪	ラオス	梅本記念歯科奉仕団	ラオス国内のハンセン病患者とその家族のための巡回診療活動とその技術指導(歯科・医科・補装具作製)	2003.8	～	2006.6
中国	南アフリカ共和国	特活) B. L. L	南アフリカ共和国フリーステート州ツェツェン村農業開発支援事業	2003.9	～	2005.12
兵庫	ブラジル	特活) 野生動物を調査研究する会	ブラジル国アマゾン自然学校プロジェクト	2003.10	～	2006.3
大阪	スリランカ	スリランカの教育を支援する会	絵本の導入によるスリランカの幼児教育向上プロジェクト	2003.10	～	2005.3
九州	モンゴル	財) 大分県国際交流センター	モンゴル国一村一品運動地域活性化推進事業	2003.10	～	2004.9
中部	フィリピン	特活) アジア日本相互交流センター	パヤタス地区での医療および収入向上支援事業	2003.11	～	2005.3
広尾	南アフリカ共和国	アジア・アフリカと共に歩む会	クワズールナタール州ンドウェドウェ地域の学校におけるHIV/AIDSピア教育プロジェクト	2003.11	～	2006.3
広尾	スリランカ	社会福祉法人 至愛協会	孤児にかかるインフォメーションセンターと、孤児院設置・運営のための事業	2003.12	～	2006.11
広尾	ケニア	学生保全ボランティアの会	タイタ族「ピリカニ女性たちの会」の洋裁による生活改善活動支援	2004.1	～	2006.3
広尾	インドネシア	拓殖大学国際開発学部	拓殖大学と姉妹校ダルマプルサダ大学とのパートナーシップによる都市貧困対策リーダー育成事業(都市貧困対策モデルプロジェクト実施を通じて)	2004.4	～	2007.3
広尾	ラオス	特活) 国際協力NGO・IV-JAPAN	低所得者のための職業訓練による収入向上プログラム	2004.4	～	2005.3
広尾	カンボジア	特活) 歯科医学教育国際支援機構	カンボジア村落地域におけるプライマリー・ヘルスケアプロジェクト(歯周感染症による健康被害に対する予防・啓発)	2004.4	～	2005.3
大阪	メキシコ	大阪大学大学院歯学研究科	メキシコ合衆国における先住民(インディヘナ)に対する口唇口蓋裂医療援助	2004.5	～	2007.3
駒ヶ根	モンゴル	特活) 日本モンゴル農業交流協会	バガヌール地区振興のための野菜栽培と栄養改善支援事業	2004.5	～	2005.3
九州	中華人民共和国	NPO九州アジア記者クラブ	知的障害児教育施設(特殊学級)の設立支援	2004.6	～	2006.3
広尾	ケニア	特活) 視覚障害者国際協力協会	視覚障害者に対するあん摩技術講習会	2004.7	～	2005.3
広尾	中華人民共和国	財) 国際労働財団	浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善運動	2004.7	～	2006.9
広尾	カンボジア	財) 国際開発救援財団	コンポンチュナン州初等教育支援事業	2004.7	～	2006.3
広尾	フィリピン	特活) フィル・ジャパン・フレンドシップ	ラグナ州カラワン町農業技術支援事業(有機肥料活用)	2004.7	～	2006.1
中部	ベトナム	南遊の会	ベトナム国ホーチミン市カンザー天然マングローブ林保存・環境人材育成プロジェクト	2004.8	～	2007.7
大阪	フィリピン	特活) 京都サマル(フィリピン)友好協会	フィリピン・サマル島における生計向上プロジェクトと結びついたトイレ普及事業	2004.9	～	2006.11
大阪	ネパール	セニード後援会	スワヤンブ環境公園機能の充実と環境教育基盤整備	2004.10	～	2007.9
広尾	モンゴル	社) 国際建設技術協会	バガヌール地区生活環境整備(生活道路の舗装)	2004.12	～	2006.12
広尾	ケニア	特活) インターナショナル・ウォーター・プロジェクト	上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発	2005.1	～	2005.9
広尾	フィリピン	特活) 21世紀協会	アムナイ川流域識字教育推進事業	2005.1	～	2007.12
広尾	スリランカ	スランガニ基金	スリランカ南部・中央部・東部プレスクール保育士トレーニングと子ども貯金支援事業計画	2005.5	～	2007.3
広尾	東ティモール	LoRo SHIP	東ティモール/ロスパロスの人々に対する生計向上プロジェクト	2005.6	～	2008.5
横浜	インド	特活) 地球市民ACTかながわ	インド北部ウッタランチャル州における衛生環境改善・地域住民意識化支援事業	2005.6	～	2007.5

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
九州	ネパール	特活)福岡・ネパール児童教育振興会	カスキ郡ニルマルポカリ村コーヒー栽培による農業開発計画	2005.8	～	2008.3
東北	フィリピン	特活)NPOクオレセ戸	知的障害者自立支援プロジェクト	2005.9	～	2008.3
大阪	ベトナム	社)滋賀県放射線技師会	ベトナム社会主義共和国診療放射線技師の医療技術支援協力	2005.9	～	2008.8
広尾	中華人民共和国	日中韓環境教育協力会	内モンゴル東部地域における環境教育普及事業およびワーキング・エコ・ツアーの基盤整備事業	2005.10	～	2008.3
北陸	中華人民共和国	特活)世界の砂漠を緑で包む会	中国内モンゴル自治区アラシャン盟における砂漠化防止のための種子採取事業の確立と環境教育のモデル事業	2005.10	～	2007.3
中国	パラオ	日本パラオ協会	パラオ共和国での学校検診実施のための技術協力	2005.11	～	2008.10
九州	インド	特活)宮崎国際ボランティアセンター	インド・グリーンハウス・コミュニティサービス	2005.11	～	2008.10
広尾	カンボジア	特活)途上国の精神保健を支えるネットワーク	シェムリアップ州における地域精神保健プロジェクト	2005.11	～	2006.3
広尾	東ティモール	特活)歯科医学教育国際支援機構	東ティモール、エルメラ県における口腔健康管理と医療補助者育成プログラム	2005.12	～	2006.12
二本松	マレーシア	福島県障害児・者の動作学習研究会	心身障害児・者のための教育・心理リハビリテーション指導者育成計画	2005.12	～	2008.12
広尾	タイ	特活)NPOアジアマインド	タイ国ろう学校教員等の補聴器および関連機器研修プロジェクト	2006.2	～	2008.3
中国	インドネシア	特活)三瓶スラウェシ友好促進センター	エンレカン県 酪農研修センター運営支援プロジェクト	2006.4	～	2009.3
広尾	トンガ	南太平洋医療隊	トンガ王国における歯科保健のためのプロジェクト	2006.5	～	2009.3
札幌	スリランカ	財)札幌がんセミナー	スリランカ国における生活習慣病対策：特に学校保健を活用した健康増進運動の推進に資するメディア戦略	2006.9	～	2009.3
横浜	メキシコ	慶應義塾大学山本純一研究室 フェアトレード・プロジェクト	メキシコ国チアパス州チエナロー区マヤビニック生産者協同組合に対するコーヒー技術支援計画	2006.8	～	2008.3
広尾	メキシコ	自治医科大学看護学部	保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画	2006.10	～	2008.3
大阪	フィリピン	特活)近畿HACCP実践研究会	フィリピン共和国タルラック州タルラック市における有機農業普及計画	2007.2	～	2009.12
広尾	南アフリカ共和国	アジア・アフリカと共に歩む会	クワズールーナタール州ドウエドウエ地域の小学校における健康教育と菜園プロジェクト	2007.6	～	2009.3
中部	インド	特活)インド福祉村協会	北インド農民への保健衛生教育と人材育成	2007.9	～	2010.8
九州	バヌアツ	北九州市立大学	フツナ島村落経済開発	2007.9	～	2010.8
九州	スリランカ	特活)日本フェアトレード委員会	コットマレー地域の小農民によるアラビカフェアトレードコーヒー栽培のコミュニティ開発	2007.9	～	2010.8
中部	スリランカ	特活)タランガ・フレンドシップ・グループ	北西州の低開発地域における農業の経済的自立支援事業	2007.9	～	2008.9
広尾	ケニア	特活)インターナショナル・ウォーター・プロジェクト	ジュキニ地域における上総掘り技術指導者の育成と安全な水の確保	2007.9	～	2008.12
広尾	バングラデシュ	特活)日本下水文化研究会	バングラデシュ農村地域における衛生改善・し尿資源循環を目的とした中間技術の普及活動	2007.10	～	2008.9
中部	フィリピン	イカオ・アコ	ネグロス島のマングローブ林の再生による生活の質の向上	2007.10	～	2010.9
兵庫	南アフリカ共和国	六甲心理療法研究所	南アフリカにおけるエイズに感染した子ども達の箱庭療法による心のケアプロジェクト	2007.11	～	2010.10
札幌	フィリピン	フィリピン耳の里親会	聴覚障害教育における聴覚を活用した教育実施体制支援プロジェクト	2007.12	～	2010.10
広尾	ラオス	特活)プロネット21	ラオス国北部貧困地区における低投入型稲作技術を利用した米の増収による地域住民の生計向上計画	2008.1	～	2010.6
広尾	ペルー	特活)アルコイリス	小農の経済的支援と環境保全を同時実現するサッチャインテナツのアグロフォレストリー栽培とコミュニティトレード商品開発	2008.2	～	2009.3
広尾	ベトナム	日本ベトナム研究者会議	コクタイン合作社の市場化対応「capacity building」プロジェクト-ベトナム紅河デルタの「村おこし」モデルの形成	2008.4	～	2011.3
広尾	中華人民共和国	社団法人 国際善隣協会	寧夏紅寺堡地区飼料用桑栽培モデル圃場建設と研修	2008.4	～	2010.3
広尾	パナマ	パナマの野性蘭を守る活動	エコツーリズムによるAPROVACA活性化プロジェクト	2008.5	～	2009.3

国内機関	在外事務所	実施団体名	事業名	開始	～	終了
沖縄	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支援センター－沖縄歯科口腔外科学研究振興会－	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業	2008.6	～	2011.3
中国	ラオス	アジア農村協力ネットワーク岡山	ラオス国ルアンナムター県ナムハー地区における農林業による村おこし	2008.7	～	2011.3
九州	ベトナム	特定非営利活動法人 草の根協働	米作技術改善、農業の多角化及び生産物販売方法の革新による米作所得向上支援事業	2008.7	～	2011.1
横浜	モンゴル	東アジア環境協働行動よこはま	ウランバートル市バガノール区等における地元・自立植林事業の協働開発	2008.9	～	2011.8
駒ヶ根	中華人民共和国	特活) 日中蒙農業交流協会	内モンゴル自治区ドキトラ村における作物残渣利用の有機肥料生産による農村の接続的環境作り	2008.10	～	2011.9
横浜	インドネシア	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク	西部バリ国立公園管理における地域コミュニティとの共存・協働関係構築プロジェクト	2009.1	～	2010.7
札幌	バングラデシュ	国立大学法人北海道大学大学院歯学研究科	バングラデシュ国における健康増進のための予防歯科モデル事業	2009.2	～	2012.1

付属資料2-(1)-1) ①草の根地域提案型 実績(平成14年～平成21年)(365件)

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H14年度	マラウイ	畑作技術・農民組織運営/園芸技術普及	滝川市、滝川国際交流協会	JICA札幌
H14年度	東チモール	農民参加型用水管理システムコース	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H14年度	中国	消防行政	札幌市消防局、消防署、消防学校	JICA札幌
H14年度	中国	中国朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会、帯広市役所(農務部)、(株)帯広市農業振興公社	JICA帯広
H14年度	中国	中国朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会、帯広市役所、JA帯広市	JICA帯広
H14年度	キルギス	地場特産品を活用した小規模地方自治体の地域振興行政(池田町のワインを核とした町興し事例に学ぶ)	池田町国際交流協議会、池田町役場	JICA帯広
H14年度	キルギス	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議、北見市役所、北海道学園北見大学、北見商工会議所、JA北見市	JICA帯広
H14年度	キルギス	積雪寒冷地社会基盤整備工学	北見国際技術協力推進会議、北見工業大学、北見市役所	JICA帯広
H14年度	中国	草地の砂漠化を防止するための家畜用冬季飼料資源確保技術の確立	帯広畜産大学	JICA帯広
H14年度	ペルー	南部鉄器製造技術及び鑄造技術一般	岩手県工業技術センター、南部鉄器製造企業	JICA東北
H14年度	ハンガリー	農作物病害虫の総合的防除技術に関する研究	岩手県農業研究センター病害虫部病理昆虫研究室	JICA東北
H14年度	中国	環境ホルモン等科学物質の微量分析技術の習得(分析)	岩手県環境保健研究センター	JICA東北
H14年度	ハンガリー	脳血管障害の予防・診断・治療に関する研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H14年度	中国	中国吉林省環境技術研修員フォローアップ事業	宮城県	JICA東北
H14年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県、福島県国際交流協会	JICA二本松
H14年度	フィリピン	農林業及び保健衛生分野のラ・トリニダット町の研修員受入事業	茨木県里美村役場	JICA筑波
H14年度	エジプト・アラブ共和国	エジプト・アラブ共和国への淡水魚の養殖技術協力	埼玉県農林総合研究センター水産支所	JICA東京
H14年度	タイ	廃棄物物理立地における汚染物質の挙動の解明と環境汚染対策	埼玉県環境科学国際センター	JICA東京
H14年度	マレーシア、インドネシア、ラオス、ベトナム、カンボジア(各1名)	感性量を用いた騒音・悪臭評価手法の技術移転	千葉県	JICA東京
H14年度	インド(2)、ベトナム(1)、フィリピン(2)	下水道維持管理技術者研修	東京都下水道局各処理場、各管理事務所	JICA東京
H14年度	メキシコ	地域の活性化に果たす教育の役割	東京都八王子市	JICA八王子
H14年度	中国	黒龍江省・ハルビン市医療技術協力事業	新潟県、新潟県立がんセンター新潟病院ほか	JICA東京
H14年度	中国	黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県及び新潟県対外科学技術交流協会(NGO)	JICA東京
H14年度	スリ・ランカ、インド	港湾労働者育成管理(港湾労働者の監督者の育成)	横浜市、厚生労働省	JICA横浜
H14年度	ルーマニア(2)、インド(1)	港湾整備と都市開発(在来埠頭の再整備における都市計画)	横浜市	JICA横浜
H14年度	フィリピン(2)、ドミニカ共和国(1)、チリ(2)、コスタリカ(2)、ケニア(1)	世界定置網in永見	水見定置網トレーニングプログラム実行委員会	JICA北陸
H14年度	中国	遼河口口及び遼東湾・渤海湾の水量調査	(財)環日本海環境協力センター	JICA北陸
H14年度	中国(雲南省)	中国雲南省の野生植物の保全に関する共同研究	富山県中央植物園	JICA北陸
H14年度	中国	太湖水質分析	石川県保健環境センター	JICA北陸
H14年度	サモア	看護研究能力の強化	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H14年度	フィリピン	カルモナ市における水質環境管理計画の策定とその推進方法	ICETT	JICA中部
H14年度	フィリピン	環境保全と生産性向上フレームワーク、クリーナープロジェクト、環境管理システム	財団法人国際環境技術移転研究センター(ICETT)	JICA中部
H14年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局浄水部浄水課、総務部職員研修所	JICA中部
H14年度	メキシコ	道路管理技術研修	名古屋市	JICA中部
H14年度	中国	大連市水道技術研修員受入事業	舞鶴市	JICA大阪
H14年度	中国	広西壮族自治区 企業診断セミナー	財団法人太平洋人材交流センター	JICA大阪
H14年度	中国	上海・長江交易促進プロジェクトに係るIT技術者交流制度の構築	神戸市	JICA兵庫
H14年度	中国	中国からの医療研修員受入事業	神戸市	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H14年度	インドネシア	プライマリー・ヘルスと看護研修	兵庫県立看護大学(附置研推進センター)	JICA兵庫
H14年度	マレーシア(4)、タイ(1)	医学リハビリテーション	兵庫県立リハビリテーションセンター	JICA兵庫
H14年度	ブータン	和紙製造技術	三隅町、石州半紙技術者協会、	JICA中国
H14年度	インドネシア	稀少有用植物の保護・保全	向島町、向島洋ランセンター	JICA中国
H14年度	ペルー	練炭製造技術	宇部環境国際協力協会、宇部市、宇部興産	JICA中国
H14年度	中国(威海市)	都市環境保全行政	宇部市(山口県)、宇部環境国際協力協会(IECA)、北九州市、北九州国際技術協力協会(KITA)	JICA中国
H14年度	モンゴル	野菜栽培技術	鳥取県モンゴル中央県新善協会	JICA中国
H14年度	モンゴル	堆肥製造指導	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H14年度	ラオス	ラオス技術専門家受入プロジェクト	香川県農業試験場、香川県畜産試験場	JICA四国
H14年度	中国	大連市のクリーナープロダクション(CP)導入に対する人材育成	北九州市関係部局及び北九州市を中心とするCP実施企業(大連市選定のCPモデル企業と同業種又は類似企業)、(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
H14年度	マレーシア	廃棄物埋立技術	福岡大学、福岡市環境局	JICA九州
H14年度	中国	炭坑及び地域救急医療	大牟田市立総合病院	JICA九州
H14年度	フィリピン	火山との共生	島原市役所	JICA九州
H14年度	ベトナム	「水俣病の教訓と発信と地域密着型の環境共生技術の移転」をテーマとした環境人材育成	熊本県	JICA九州
H14年度	マラウイ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	パラグアイ	一村一品運動リーダー養成研修事業	財団法人大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	ジャマイカ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター	JICA九州
H14年度	マーシャル諸島、パラオ	農業(野菜栽培)	宮崎県立農業大学校(農業総合研修センター)	JICA九州
H14年度	バングラデシュ、中国、ネパール、カンボジア	地域住民の健康保全のための砒素汚染対策指導者養成セミナー	特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク	JICA九州
H14年度	マーシャル諸島	漁業訓練	宮崎県立高等水産研修所	JICA九州
H14年度	ネパール、バングラデシュ	地方自治体による自然環境保護行政	鹿児島県	JICA九州
H14年度	フィリピン、インドネシア	離島医療学の外国人留学生研修	鹿児島県・鹿児島大学医学部	JICA九州
H14年度	フィリピン	アジア環境協力ネットワーク事業(CP導入促進、廃棄物、環境モニタリング)	北九州市	JICA九州
H14年度	中国	漏水防止による第二水源開発	北九州市水道局	JICA九州
H14年度	フィジー、ヴィエトナム	アジア等医師臨床研修(緊急医療/周産期医療)	沖縄県立中部病院	JICA沖縄
H15~16年度	エジプト・アラブ共和国	淡水魚養殖技術研修	埼玉県農林総合研究センター水産研究所	JICA東京
H15~16年度	タイ	医学リハビリテーション専門家研修	兵庫県立総合リハビリセンター	JICA兵庫
H15~16年度	中国	中国からの国際経済交流研修員受入事業	神戸市産業振興局	JICA兵庫
H15~16年度	モンゴル	内科・産婦人科診断技術	鳥取県、鳥取県立中央病院	JICA中国
H15~16年度	中国	都市環境保全行政	宇部環境国際協力協会、宇部市	JICA中国
H15~16年度	中国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡市、福岡市下水道局	JICA九州
H15~16年度	フィリピン、インドネシア	離島医療	鹿児島大学医学部	JICA九州
H15~16年度	タイ、ベトナム、フィリピン、	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修コース	(財)亜熱帯総合研究所 沖縄県農業試験場(名護支場)、沖縄県ミバエ対策事務所	JICA沖縄
H15~16年度	ウズベキスタン	ふくしま、ウズベキスタン農業交流プロジェクト(穀物及び果樹栽培技術協力)	福島県ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
H15~16年度	タイ、マレーシア、インドネシア	地域・農村レベルでの特産農産物加工及び品質保持に関する研修	岩手県農業研究センター畜産研究所	JICA東北
H15~16年度	タイ・カンボジア・ベトナム	遺伝子工学的的手法による育種技術(水稲、野菜、花き、きのこ)	岩手県生物工学研究所	JICA東北
H15~16年度	ハンガリー	脳卒中の予防診断治療に関する研修と両地域の比較研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H15年度	マラウイ	園芸技術普及支援	北海道滝川市、滝川国際交流協会	JICA札幌
H15年度	インドネシア	農民参加型用水管理システム	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H15年度	中国	消防行政	札幌市消防局	JICA札幌
H15年度	ハンガリー	クリーンコール技術を利用した二酸化炭素、SOxの排出削減および省エネルギーに関する技術移転	北海道、北海道工業試験場/北海道	JICA札幌
H15年度	中国	建設技術	札幌市建設局	JICA札幌

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H15年度	キルギス	寒冷地社会基盤整備工学	北海道北見市,北見国際技術協力推進会議(北見工業大学・北見市等で構成)	JICA帯広
H15年度	ブータン	ポプジカ谷におけるオグロツル繁殖湿地の保全と環境教育の実施・運営	釧路国際ウエットランドセンター	JICA帯広
H15年度	中国	朝陽農業振興計画	北海道帯広市,帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広
H15年度	キルギス	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議(学)北海学園北見大学 北見市北見商工会議所	JICA帯広
H15年度	キルギス	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議(学)日本赤十字北海道看護大学 北見市	JICA帯広
H15年度	フィリピン	フィリピン国ラ・トリニダッド町に対する教育及び保健衛生分野の研修コース	茨城県里美村	JICA筑波
H15年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	JICA筑波
H15年度	ラオス	ラオス国ルアンパバン県高等中等教員等に対する研修コース	茨城県、国際協力機構筑波国際センター	JICA筑波
H15年度	中国	「中国山西省アルカリ土壌改良」フォローアップ事業	埼玉県,埼玉県庁	JICA東京
H15年度	メキシコ	スパンゴ湖の環境改善	埼玉県,埼玉県環境科学国際センター	JICA東京
H15年度	エジプト・アラブ共和国	平成15年度エジプト・アラブ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県	JICA東京
H15年度	パラオ	平成15年度パラオ共和国看護師指導者養成研修	埼玉県	JICA東京
H15年度	メキシコ	ノイズクライテリア測定・評価の技術移転	千葉県環境研究所 千葉県環境研究所	JICA東京
H15年度	ベトナム、フィリピン、インド	下水道維持管理技術者研修	東京都下水道局	JICA東京
H15年度	PNG	バブアニューギニア環境保護省職員の動物管理に関する研修	東京都建設局、東京都恩賜上野動物園	JICA東京
H15年度	中国	新潟県・黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県,新潟県土木部,新潟県対外科学技術交流協会,新潟県建設技術センター	JICA東京
H15年度	中国	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業	新潟県,新潟県立がんセンター新潟病院,新潟市民病院,新潟大学医学部	JICA東京
H15年度	メキシコ	地域の活性化に果たす教育の役割	八王子市	JICA八王子
H15年度	インド、ネパール、スリランカ、フィリピン、インドネシア	アジア都市の市民参加型防災管理研修	(財)シテネット (独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	インド、ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市,横浜市水道局	JICA横浜
H15年度	フィリピン	環境に配慮した自動車整備者養成事業	神奈川県労働部 (独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	スリランカ、インド、フィリピン	港湾労働者育成管理	(独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	ルーマニア、インド、マレーシア	港湾整備・都市開発	(独)国際協力機構 横浜国際センター	JICA横浜
H15年度	ブータン	キノコ栽培を中心とする森林・林業技術研修	岐阜県農林水産局	JICA中部
H15年度	インド	多治見海外陶芸家支援研修	TAJIMI海外陶芸家支援の会、多治見市陶磁器意匠研究所	JICA中部
H15年度	ハンガリー	多治見海外陶芸家支援研修	TAJIMI海外陶芸家支援の会、多治見市陶磁器意匠研究所	JICA中部
H15年度	タイ	「道の駅」型地域振興研修	岐阜県地域計画局	JICA中部
H15年度	マダガスカル共和国	マダガスカル消防技術指導者	名古屋市消防局	JICA中部
H15年度	メキシコ	水道における水質管理(継続)	名古屋市上下水道局職員研修所	JICA中部
H15年度	フィジー	消防消火技術・消防機械技術習得研修	松阪地区広域消防組合消防本部・消防署	JICA中部
H15年度	フィジー	アジア・太平洋 障害福祉人材育成事業	滋賀県庁、滋賀県健康福祉部、滋賀県中央子ども家庭相談センター、滋賀県立近江学園	JICA大阪
H15年度	インドネシア	京都府海外技術協力事業	京都府国際課	JICA大阪
H15年度	中国	大連市水道技術研修団受入事業	舞鶴市国際交流事業実行委員会、舞鶴市役所	JICA大阪
H15年度	チュニジア共和国	チュニジア青少年指導者養成事業(体育教育支援)	奈良県,奈良県庁,奈良県企画部国際課	JICA大阪
H15年度	インドネシア	「プライマリーヘルスケアと看護」	兵庫県,兵庫県立看護大学	JICA兵庫
H15年度	パラオ	パラオ共和国への環境協力事業ー沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業ー	兵庫県	JICA兵庫
H15年度	ベトナム	小児外科医療の向上、医師看護師の養成	兵庫県,兵庫県立こども病院	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H15年度	ブラジル	ブラジルパラナ州への環境協力事業 ー沿岸域の持続可能な開発に向けての環境保全事業ー	兵庫県	JICA兵庫
H15年度	インドネシア	日本的経営研修コース	神戸商科大	JICA兵庫
H15年度	モンゴル	堆肥生産技術および野菜生産技術専門家派遣	鳥取県,鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H15年度	インドネシア	稀少有用植物の保護・保全	(農)オーキッド向島	JICA中国
H15年度	アフガニスタン	カブール市職員受入研修事業	福岡市	JICA九州
H15年度	中国	大連市水道技術協力事業	北九州市,北九州市水道局	JICA九州
H15年度	中国	中国山東省における廃棄物埋立場の現状と改善に係る調査	福岡市,福岡大学,福岡市環境局	JICA九州
H15年度	中国	大連市のクリーナープロダクション導入に対する人材育成	北九州国際技術協力協会	JICA九州
H15年度	バングラデシュ,トルコ,マレーシア	環境NGOのための人材育成	北九州国際技術協力協会	JICA九州
H15年度	フィリピン,インドネシア	火山との共生	島原市役所	JICA九州
H15年度	パラグアイ,ボリビア	草花栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県農林部	JICA九州
H15年度	ベトナム	「水俣病の教訓の発信と地域密着型の環境共生技術の移転」をテーマとした環境人材育成	熊本県環境生活部	JICA九州
H15年度	ブラジル	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	水俣市	JICA九州
H15年度	ジャマイカ	一村一品運動セミナー	(財)大分県国際交流センター、国際協力事業団九州国際センター	JICA九州
H15年度	マーシャル諸島,パラオ	宮崎一大平洋島嶼国国際協力事業	宮崎県企画調整部国際政策課、(学)宮崎県立農業大学校農業総合研修センター	JICA九州
H15年度	マーシャル諸島	宮崎一大平洋島嶼国国際協力事業(漁業訓練指導者養成)	宮崎県企画調整部国際政策課、宮崎県立高等水産研修所	JICA九州
H15年度	スリランカ	地方自治体における環境・自然保護行政	鹿児島県環境生活部環境保護課	JICA九州
H15年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県国際課、福島県立医科大学	JICA二本松
H15年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県(財)福島県国際交流協会、福島県立医科大学	JICA二本松
H15年度	サモア	サモアにおける看護教育指導者の育成・強化計画	長野県,長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H15年度	中国	環境ホルモン等化学物質の微量分析技術	岩手県,岩手県環境保健研究センター	JICA東北
H15年度	中国	吉林省への水管理計画策定調査手法の技術移転	宮城県	JICA東北
H15年度	中国	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準的治療システムの構築	宮城県,宮城県立がんセンター	JICA東北
H15年度	アルゼンチン	ポリヴァル地域農業振興計画	山形県	JICA東北
H15年度	中国	太湖流域の水環境修復プロジェクト	石川県,石川県保健環境センター	JICA北陸
H15年度	中国	遼河の河口及び遼東湾・渤海の水質調査	富山県(財)環日本海環境協力センター,富山県環境科学センター	JICA北陸
H15年度	エル・サルヴァドル	藍の生育から染色までの技術研修	上板町,技の館	JICA四国
H15年度	ラオス	ラオス技術専門家協力プロジェクト	香川県,香川県農業試験場,香川県畜産試験場	JICA四国
H15年度	マレーシア	マレーシア技術専門家協力プロジェクト(赤潮対策)	香川県,香川県水産試験場	JICA四国
H15年度	フィリピン	こうち・ベンゲット農業技術交流支援事業プロジェクト	高知県,高知県農業技術課,高知県農業技術センター,高知県文化環境部国際交流課,(財)高知県国際交流協会	JICA四国
H16年度	マラウイ	園芸技術普及支援	滝川国際交流協会	JICA札幌
H16年度	中国	消防行政	札幌市	JICA札幌
H16年度	ハンガリー	クリーンコール技術を利用した二酸化炭素、SOxの排出削減および省エネルギーに関する技術移転	北海道立工業試験場	JICA札幌
H16年度	中国	寒冷地における高齢者等対応建築改善計画	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
H16年度	インドネシア	農民参加型水管理システム	旭鷹土地改良区	JICA札幌
H16年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・ソル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道立衛生研究所	JICA札幌
H16年度	キルギス共和国,モンゴル	寒冷地における地域医療と保健衛生	北見国際技術協力推進会議(日本赤十字北海道看護大学、北海道北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	キルギス共和国,モンゴル	産業の変遷と地域振興	北見国際技術協力推進会議(北海学園北見大学・北海道北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	中国	朝陽市農業振興計画	帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H16年度	キルギス共和国	寒冷地社会基盤整備工学	北見国際技術協力推進会議(北見工業大学・北見市等で構成)	JICA帯広
H16年度	ブータン	フオプジカ谷におけるオグロツル生息湿地の保全に係る環境教育等の実施・運営	北海道釧路市	JICA帯広
H16年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	JICA筑波
H16年度	中国	柳州市農業研修員受入れ事業	阿見町国際交流協会	JICA筑波
H16年度	フィリピン	フィリピン国ラ・トリニダッド町に対する教育及び保健衛生分野の研修コース	茨城県里美村	JICA筑波
H16年度	ラオス	ラオス国ルアンパバン県高等中等教員及び養護学校教師に対する研修コース	守谷市国際交流協会(MIFA)	JICA筑波
H16年度	エジプト・アラブ共和国	淡水魚養殖技術研修	埼玉県農林総合研究センター水産研究所	JICA東京
H16年度	ベトナム	生活環境(騒音・悪臭)の感性量による測定評価の技術移転	千葉県	JICA東京
H16年度	ザンビア	ザンビア理科教育における向上支援プロジェクト	栃木県	JICA東京
H16年度	中国	新潟・黒龍江・ハルビン医療技術協力事業	新潟県立がんセンター新潟病院、新潟市民病院、新潟大学医学部	JICA東京
H16年度	インド、インドネシア、ベトナム、タイ、中国、フィリピン、ミャンマー	下水道維持管理技術者研修	東京都	JICA東京
H16年度	インド、インドネシア、ベトナム、タイ、中国、フィリピン、マレーシア、ミャンマー	資源リサイクルの促進	東京都	JICA東京
H16年度	中国	中国山西省アルカリ土壌改良フォローアップ事業	埼玉県	JICA東京
H16年度	中国	新潟県・黒龍江省寒冷地等舗装技術協力事業	新潟県土木部、NPO法人新潟県対外科学技術交流協会、新潟県建設技術センター	JICA東京
H16年度	タイ、フィリピン	アジア農業教育指導者支援事業	群馬県	JICA東京
H16年度	パラオ	平成16年度パラオ共和国医療衛生技術研修員受入事業	埼玉県	JICA東京
H16年度	インドネシア	カンムリシロムク保護計画	横浜市(緑政局)	JICA横浜
H16年度	スリランカ、フィリピン	横浜港港湾労働者育成管理プログラム	横浜市(港湾局)	JICA横浜
H16年度	ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	JICA横浜
H16年度	ベトナム、カンボジア、中国	アジア地域における環境教育	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)	JICA横浜
H16年度	タイ、マレーシア	港湾整備・都市開発プログラム	横浜市(港湾局)	JICA横浜
H16年度	ブータン	キノコ栽培技術を主とする森林・林業技術研修	岐阜県農林水産局林業振興室	JICA中部
H16年度	フィジー	消防消火技術・消防救助技術研修	三重県松坂地区広域消防組合	JICA中部
H16年度	アルゼンチン	花き生産技術研修	岐阜県	JICA中部
H16年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局浄水部浄水課、総務部職員研修所	JICA中部
H16年度	マダガスカル	マダガスカル消防技術指導者	名古屋市	JICA中部
H16年度	中国	大連市水道技術研修団受入事業	京都府舞鶴市	JICA大阪
H16年度	フィジー	障害福祉人材育成事業	知的障害児施設近江学園、中央子ども家庭相談センター、三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	JICA大阪
H16年度	中国	看護技術者養成計画	和歌山県	JICA大阪
H16年度	ベトナム	周産期・新生児治療診療技術指導計画	兵庫県立こども病院	JICA兵庫
H16年度	タイ	医学リハビリテーション専門家研修	(財)兵庫県国際交流協会	JICA兵庫
H16年度	中国	都市環境保全行政	宇部環境国際協力協会、宇部市	JICA中国
H16年度	カンボジア	技術学校(自動車整備・溶接)運営能力向上	財団法人ひろしま国際センター	JICA中国
H16年度	モンゴル	モンゴル中央県野菜生産指導及び堆肥生産技術・流通指導専門家派遣	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H16年度	フィリピン、インドネシア	離島医療	鹿児島大学大学院医学総合研究所	JICA九州
H16年度	インドネシア、インド	自治体における環境・自然保護行政研修	鹿児島県環境保護課	JICA九州
H16年度	ポリビア、パラグアイ	野菜栽培による地域活性化のための指導者育成	長崎県農林部	JICA九州
H16年度	マーシャル諸島	太平洋島嶼国国際協力事業：漁業訓練指導法	宮崎県立高等水産研究所、海洋高等学校、南郷漁業協同組合	JICA九州
H16年度	中国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡市下水道局	JICA九州
H16年度	フィリピン	セブ市グアダルーペ川環境改善事業	福岡県北九州市、山口県宇部市、熊本県水俣市	JICA九州
H16年度	マレーシア	窯業技術指導	佐賀県窯業技術センター	JICA九州
H16年度	ベトナム	水俣病の教訓の発信と地域密着型の環境共生技術の移転をテーマとした環境人材育成	熊本県国際協会	JICA九州

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	JICA担当機関
H16年度	カンボジア	カンボジア義肢装具士育成	熊本県国際協会	JICA九州
H16年度	インドネシア,フィリピン	火山との共生	長崎県島原市	JICA九州
H16年度	ニカラグア	地方自治行政	熊本県葦北郡芦北町	JICA九州
H16年度	中国	大同市公害対策リーダー育成・技術指導計画	福岡県大牟田市	JICA九州
H16年度	マーシャル諸島,パラオ	太平洋島嶼国国際協力事業:野菜栽培指導法	宮崎県綾町有機農業開発センター、宮崎県立農業大学校他	JICA九州
H16年度	中国	大連市のクリーナープロダクション(CP)導入に対する人材育成	(財)北九州国際技術協力協会(KITA)	JICA九州
H16年度	モンゴル	公害対策・環境保全に関する技術研修	福岡県保健環境研究所	JICA九州
H16年度	インドネシア,マレーシア	アジア等医師臨床修練研修	沖縄県立中部病院	JICA沖縄
H16年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県	JICA二本松
H16年度	インドネシア	ふくしま男女共同参画プロジェクト(母子保健)	福島県	JICA二本松
H16年度	サモア	サモアにおける看護教育指導者の育成・強化計画	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
H16年度	パキスタン	パキスタン・ムルフン村におけるリングで村おこし計画	飯島町国際協力会	JICA駒ヶ根
H16年度	ハンガリー	脳卒中の予防診断治療に関する研修と両地域の比較研究	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
H16年度	中国	前立腺がんに関する基礎的臨床的研究プラットフォーム構築	宮城県立がんセンター	JICA東北

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
H16年度	ハンガリー	残留農薬分析技術に関する研修	岩手県農業研究センター		JICA東北
H16年度	中国	地下水利用適正化計画策定手法にかかる技術協力	宮城県		JICA東北
H16年度	中国	環境ホルモン等化学物質の微量分析技術	岩手県環境保健研究センター		JICA東北
H16年度	中国	中国太湖流域の水環境修復高度化システム開発プロジェクト	石川県環境保健センター		JICA北陸
H16年度	ブラジル	富山県サンパウロ州バイオ技術協力事業	(財)とやま国際センター		JICA北陸
H16年度	中国	遼河の河口及び遼東湾・渤海の水質調査	(財)環日本海環境協力センター		JICA北陸
H16年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス農業畜産技術専門家受入プログラム」「農業畜産国際協力専門家派遣プログラム」	香川県		JICA四国
H16年度	中国	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト	高知県		JICA四国
H16年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス看護師受入プログラム」「看護技術国際協力専門家派遣プログラム」	香川県		JICA四国
H16年度	エルサルバドル	藍の育成から染色までの技術研修	徳島県板野郡上板町		JICA四国
H16年度	マレーシア	香川らしい国際協力プロジェクト「マレーシア赤潮対策技術専門家受入プログラム」	香川県		JICA四国
H17～18年度	中華人民共和国	寒冷地における高齢者等対応建築改善計画	北海道旭川市	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
H17～18年度	カンボジア、ベトナム、中華人民共和国	アジア都市における総合環境教育	横浜市総務局	アジア太平洋都市間協力ネットワーク(CITYNET)	JICA横浜
H17～18年度	中華人民共和国	大連市簡易水道技術普及事業	京都府舞鶴市役所企画調整課	京都・まいづる立命館地域創造機構(MIREC)	JICA大阪
H17～18年度	ラオス	香川らしい国際協力プロジェクト「ラオス看護師受入プログラム」「看護技術国際協力専門家派遣プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
H17～18年度	中華人民共和国	高知県・安徽省友好の森整備プロジェクト	高知県	高知県	JICA四国
H17～18年度	マレーシア	佐賀県窯業技術指導プログラム	佐賀県	佐賀県窯業技術センター	JICA九州
H17～18年度	カンボジア	カンボジア義肢装具士育成	熊本県	熊本総合医療福祉学院	JICA九州
H17～19年度	中華人民共和国	住民参加型灌漑管理支援事業	宮城県	宮城県産業経済部	JICA東北
H17～19年度	ミャンマー	ミャンマー一圃作技術改善事業	山形県鶴岡市	鶴岡市／山形大学農学部	JICA東北
H17～19年度	ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国フェルガナ州果樹栽培技術向上	福島県伊達町	福島県伊達町、ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
H17～19年度	タイ	アジア農業教育指導者支援事業	群馬県	群馬県	JICA地球ひろば
H17～19年度	インドネシア	カンムリシロムク保護計画	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局	JICA横浜
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県・黒龍江省 嫩江流域荒漠化地区生態林建設技術協力事業	新潟県	新潟県、NPO法人新潟県日中友好協会、NPO法人新潟県対外科学技術交流協会、新潟大学	JICA地球ひろば
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県黒龍江省 県郷道路建設計画技術協力事業	新潟県	(仮称)新潟県黒龍江省県郷道路建設計画技術協力推進協議会(新潟県、(財)新潟県建設技術センター、NPO新潟県対外科学技術交流協会)	JICA地球ひろば
H17～19年度	中華人民共和国	新潟県・黒龍江省・ハルビン市血液疾患治療・診断技術協力事業	新潟県	新潟・黒龍江医療技術協力推進協議会	JICA地球ひろば
H17～19年度	タイ	資源管理型沿岸漁業の技術支援	氷見市産業部水産漁港課	氷見市産業部水産漁港課	JICA北陸
H17～19年度	中華人民共和国	遼寧省の遼東湾、渤海沿岸域の水質改善共同調査	富山県	(財)環日本海環境協力センター	JICA北陸
H17～19年度	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局	JICA中部
H17～19年度	中華人民共和国	地域資源を活かした協働による環境教育	三重県	三重県環境森林部	JICA中部
H17～19年度	中華人民共和国	中国雲南高原湖沼における草の根的水圏環境情報システム構築のための技術指導計画	滋賀県琵琶湖研究所	滋賀県琵琶湖研究所、滋賀県琵琶湖環境部	JICA大阪
H17～19年度	インドネシア	地方分権時代の地域看護強化事業—地域看護コーディネーターの育成—	兵庫県	兵庫県立大学(地域ケア開発研究所)	JICA兵庫
H17～19年度	中華人民共和国	ウンカ等飛来性害虫の発生予察技術の習得支援	兵庫県	兵庫県立農林水産技術総合センター	JICA兵庫
H17～19年度	フィリピン	災害医療分野における被害軽減と対策の強化に関する研修コース	兵庫県	兵庫県災害医療センター	JICA兵庫
H17～19年度	カンボジア	カンボジア元気な学校プロジェクト	広島県	ひろしま平和貢献ネットワーク協議会	JICA中国

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
H17～19年度	中華人民共和国	威海市個別研修「環境保全パートナーシップコース」	山口県宇部市環境部環境共生課	宇部環境国際協力協会	JICA中国
H17～19年度	中華人民共和国	水道技術「安全・安定給水の向上」	北九州市水道局	北九州市水道局	JICA九州
H17～19年度	中華人民共和国	大同市環境改善リーダー育成・技術指導計画	福岡県 大牟田市	福岡県大牟田市	JICA九州
H17～19年度	ブラジル	アマゾン天然繊維の活用・技術指導による生活向上計画	熊本県水俣市	浮浪雲工房	JICA九州
H17年度	中華人民共和国	消防行政	札幌市	札幌市消防局	JICA札幌
H17年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道	(社)北方圏センター	JICA札幌
H17年度	マラウイ	マラウイ・畑作園芸技術等普及支援事業	北海道滝川市	(社)滝川国際交流協会	JICA札幌
H17年度	キルギス共和国、モンゴル	寒冷地における地域医療と保健衛生	北海道北見市	北見国際技術協力推進会議(日赤北海道看護大学)	JICA帯広
H17年度	中華人民共和国	朝陽市農業振興計画	北海道帯広市	帯広市中国朝陽市農業交流協議会	JICA帯広
H17年度	ブータン	フォブジカ谷におけるオグロツル生息湿地の保全と環境教育等の実施・運営	北海道釧路市	釧路国際ウエットランドセンター(KIWC)	JICA帯広
H17年度	中華人民共和国	長春における前立腺がん早期発見の効率化と標準がん治療システムの構築	宮城県	宮城県立がんセンター	JICA東北
H17年度	中華人民共和国	地下水利用の適正化計画策定手法に係る技術協力	宮城県	宮城県	JICA東北
H17年度	ラオス	ラオス地域医療支援プロジェクト	福島県	福島県生活環境部国際交流グループ	JICA二本松
H17年度	バングラデシュ	バングラデシュ国農村自立支援プログラム	茨城県	茨城県	JICA筑波
H17年度	ラオス	ラオス国ルアンプラバン県高等学校教員等に対する研修コース	茨城県守谷市	(財)茨城県国際交流協会	JICA筑波
H17年度	パラオ	パラオ共和国看護師・保健師指導者養成研修	埼玉県	埼玉県	JICA地球ひろば
H17年度	パラグアイ	廃棄物処理に関する研修員受入	千葉市	千葉市	JICA地球ひろば
H17年度	タイ、中華人民共和国、インド、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ミャンマー	水道の事業経営及び管路技術	東京都	東京都水道局	JICA地球ひろば
H17年度	ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	横浜市水道局	JICA横浜
H17年度	ブータン	キノコ栽培技術を主とする森林・林業技術研修	岐阜県	岐阜県農林水産局林業振興室	JICA中部
H17年度	フィジー	消防消火技術・消防救助技術研修	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部
H17年度	フィジー	アジア・太平洋障害福祉人材育成事業	滋賀県健康福祉部	滋賀県立近江学園、滋賀県中央子ども家庭相談センター、滋賀県立三雲養護学校等滋賀県内の障害福祉・教育関係機関等	JICA大阪
H17年度	モンゴル	堆肥化施設管理・運営経理指導	鳥取県	鳥取県モンゴル中央県親善協会	JICA中国
H17年度	エルサルバドル	藍の育成から染色までの技術研修	徳島県上板町	徳島県上板町、技の館	JICA四国
H17年度	マレーシア	香川らしい国際協力プロジェクト「マレーシア赤潮対策技術専門家受入プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
H17年度	中華人民共和国	下水道計画、設計、維持管理の技術協力	福岡県福岡市下水道局	福岡県福岡市下水道局	JICA九州
H17年度	フィリピン	グリーンツーリズムによる地域振興のための指導者育成	福岡県 久留米市	アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク、久留米大学	JICA九州
H17年度	フィリピン、インドネシア	火山との共生	長崎県島原市	長崎県島原市	JICA九州
H17年度	フィリピン	離島医療	鹿児島県	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	JICA九州
H17年度	フィリピン、ベトナム	自治体における環境・自然保護行政研修	鹿児島県	鹿児島県環境生活部環境保護課	JICA九州
18～20年度	中華人民共和国	道路維持管理	札幌市	札幌市建設局	JICA札幌
18～20年度	中華人民共和国	農村女性による住民参加型健康推進プロジェクト	帯広市	十勝インターナショナル協会	JICA帯広
18～20年度	ミャンマー	沿岸漁業における漁業管理技術の研修	岩手県	岩手県、岩手県水産技術センター、北里大学水産学部、東京大学国際沿岸海洋研究センター	JICA東北
18～20年度	メキシコ	メキシコの医療体制に最適な脳卒中予防戦略の研修	秋田県	秋田県立脳血管研究センター	JICA東北
18～20年度	中華人民共和国	松花江における農業の水質検査システム構築支援事業	山形県	山形県	JICA東北

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
18～20年度	ニカラグア	感染症対策技術向上	群馬県	群馬大学医学部保健学科	JICA地球ひろば
18～20年度	タイ	地域土壌を利用した環境保全技術の構築	埼玉県	埼玉県環境科学国際センター	JICA地球ひろば
18～20年度	ラオス	上水道配給水管維持管理技術向上	さいたま市水道局	さいたま市水道局	JICA地球ひろば
18～20年度	ベトナム	千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業	千葉県	千葉とベトナムにおける特別支援教育分野での人材育成事業実行委員会	JICA地球ひろば
18～20年度	中華人民共和国	江蘇省北部水環境修復支援事業	石川県環境安全部	石川県環境安全部、石川県保健環境センター	JICA北陸
18～20年度	中華人民共和国	高齢者介護支援技術研修	岐阜県	岐阜県立寿楽苑	JICA中部
18～20年度	ベトナム	友好都市ベトナム・フエ市研修員受入事業	静岡市	静岡県静岡市	JICA中部
18～20年度	フィジー	消防消火・消防救助技術研修コース	松阪地区広域消防組合	松阪地区広域消防組合	JICA中部
18～20年度	ブラジル	パラナ湾沿岸域におけるモニタリングシステムの設置と漁場の持続的な利用に関するプロジェクト	兵庫県	(財)ひょうご環境創造協会	JICA兵庫
18～20年度	中華人民共和国	日中療育技術交流事業	鳥取県	鳥取県立総合療育センター	JICA中国
18～20年度	カンボジア	香川らしい国際協力プロジェクト「カンボジア環境技術専門家受入プログラム」「環境技術国際協力専門家受入プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
18～20年度	中華人民共和国	安徽省農村部での健康教育推進事業	高知県	高知県	JICA四国
18～20年度	ブラジル	パラ州ベレーン市周辺零細漁村における持続的開発プロジェクト	鹿児島市	(財)鹿児島市水族館公社	JICA九州
18～20年度	ソロモン、フィジー、サモア、東ティモール、ラオス、ネパール	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	宮古島市水道局	宮古島市水道局	JICA沖縄
18年度	中華人民共和国	消防行政	札幌市	札幌市消防局消防学校	JICA札幌
18年度	ブラジル	ブラジル南部リオ・グランデ・ド・スル州のエキノコックス症流行地における感染源動物対策推進事業	北海道立衛生研究所	社団法人北方圏センター	JICA札幌
18年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
18年度	メキシコ	未来を拓く水産立国支援プラン	和歌山県文化国際課	和歌山県文化国際課	JICA大阪
18年度	中華人民共和国	重慶市との環境保全交流事業	広島市	広島県広島市	JICA中国
18年度	スリランカ	キャンディ及びヌワラエリヤにおける水質改善のためのモニタリング研修事業	北九州市	(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
18年度	サモア、フィジー、トンガ、ジャマイカ	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	小値賀(オチカ)町	長崎ウエスレヤン大学	JICA九州
18年度	モンゴル	モンゴル国・バヤンホンゴル県における地域活性化パイロット事業	大分県	NPO法人・大分一村一品国際交流推進協会	JICA九州
18年度	モンゴル	モンゴルの知的資源である新規乳酸菌の開発技術の普及	都城市	南日本酪農協同株式会社	JICA九州
18年度	東ティモール、フィジー	離島医療	鹿児島県	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科	JICA九州
19～20年度	ブラジル	ブラジル南部サンタナ・ド・リブラメント市におけるエキノコックス症対策普及推進事業	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所	JICA札幌
19～20年度	インドネシア	ジャワ島地震被災地復興協力事業	京都府国際課	京都府	JICA大阪
19～20年度	サモア、フィジー、トンガ	島嶼における自立を目指した地域資源活用による人づくり・地域づくり	長崎県小値賀町	長崎ウエスレヤン大学	JICA九州
19～20年度	スリランカ	キャンディ及びヌワラエリヤにおける水質改善のためのモニタリング研修事業	福岡県北九州市	(財)北九州国際技術協力協会	JICA九州
19～20年度	フィリピン	グリーンツーリズムによる地域振興のための指導者育成	福岡県久留米市	久留米大学、アジア・グリーンツーリズム・ネットワーク(AGN)	JICA九州
19～20年度	インドネシア	スラバヤ市水質管理能力向上	福岡県北九州市	北九州市環境局	JICA九州
19～21年度	中華人民共和国	寒冷地における省エネ対応住宅改善計画	北海道旭川市	旭川市国際交流委員会	JICA札幌
19～21年度	キルギス共和国	寒冷地の土木開発(道路維持管理)	北海道北見市	北見国際技術協力推進会議	JICA帯広
19～21年度	ベトナム	ハノイ市水環境改善理解促進事業	千葉県	千葉県	地球ひろば
19～21年度	ブラジル	アマゾン地域における熱帯雨林保全のための活動組織の構築	群馬県	群馬県	地球ひろば
19～21年度	バングラデシュ、スリランカ、フィリピン、ベトナム	環境保護志向社会の達成による地球温暖化防止への取り組み	横浜市都市経営局国際政策室	CITYNET	JICA横浜
19～21年度	ラオス	ラオス・サイタニー郡における畑作・園芸技術の導入	愛知県田原市	田原市	JICA中部
19～21年度	アフガニスタン	アフガニスタン・カブール州シャモリ平原における農業開発と地域防災の相互補完促進事業	佐用町	(特活)CODE海外災害援助市民センター	JICA兵庫
19～21年度	中華人民共和国	資源循環社会における中国の都市環境整備システムの構築	兵庫県	財団法人 太平洋人材交流センター(PREX)	JICA兵庫
19～21年度	マレーシア、アフガニスタン、インド、スリランカ、バングラデシュ、フィリピン	アジアNGO防災研修	兵庫県	(財)アジア防災センター	JICA兵庫

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
19～21年度	中国	寧夏回族自治区における汚泥総合利用技術の確立	島根県	寧夏回族自治区人民政府	JICA中国
19～21年度	タイ、ベトナム、インド	福岡県国際環境人材育成研修(若手行政官)	福岡県	(財)福岡県環境保全公社	JICA九州
19～21年度	アフガニスタン	パロワン県立中央病院医療技術支援、管理技術支援	長野県千曲市	千曲国際交流協会	JICA駒ヶ根
19～21年度	中華人民共和国	畜産公害対策及び畜産事業場環境調査に係る技術協力事業	宮城県	宮城県	JICA東北
19～21年度	中華人民共和国	海洋環境の保全や環境に配慮した増養殖に関する技術の研修	岩手県商工労働観光部 科学技術課	岩手県、岩手県水産技術センター、北里大学水産学部、東京大学国際沿岸海洋研究センター、国際連合大学	JICA東北
19～21年度	インドネシア	インドネシア共和国パプア州地域保健向上協力事業	山形県文化環境部	山形大学医学部	JICA東北
19～21年度	ベトナム	香川らしい国際協力プロジェクト「ベトナム国ハイフォン市一般行政人材育成プログラム」	香川県	香川県	JICA四国
19～21年度	中華人民共和国	安徽省山間地域森林整備のための技術推進協力事業	高知県	高知県	JICA四国
19～21年度(20～22年度実施)	パキスタン	パキスタン・ムルフン村りんごで村おこしプロジェクト	長野県上伊那郡飯島町	長野県 飯島町国際協力会	JICA駒ヶ根
19～21年度(20～22～23年度実施)	サモア	サモアにおける肥満および生活習慣病の予防	長野看護大学	長野県看護大学	JICA駒ヶ根
19年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
19年度	モンゴル	モンゴル国乾燥地緑化リーダー育成事業	茨城県	NPOモンゴル緑化日本協会	JICA筑波
19年度	中華人民共和国	中国貴州省地域振興のための観光開発人材育成事業	和歌山県知事公室文化国際課	和歌山県	JICA大阪
19年度	マレーシア	FUKUOKA 草の根 下水道技術協力	福岡市下水道局	福岡市 下水道局	JICA九州
19年度	タイ	文化財の保存と観光資源としての利活用	福岡県	福岡県立アジア文化交流センターが指定する実行委員会	JICA九州
20年度	アフガニスタン	アフガニスタン女性の自立支援事業	茨城県	NGO「希望の学校」	JICA筑波
20年度	モンゴル	感染症のサーベイランスのための検査システムと情報の収集解析システムに関する研修	神奈川県	神奈川県衛生研究所	JICA横浜
20年度	チュニジア	チュニジア国トズール伝統レンガのデザイン開発支援	岐阜県多治見市	岐阜県 多治見市	JICA中部
20年度	中華人民共和国	大連市障害者職業技能訓練センターによる就労開発事業の強化	福岡県北九州市	社会福祉法人 北九州市手をつなぐ育成会	JICA九州
20年度	ウズベキスタン	サルカンドペーパーの復興と観光資源化による生活向上	熊本県水俣市	NPO法人 植物資源の力	JICA九州
20年度	中華人民共和国	中国国内技術協力のための大連水道人材育成	北九州市水道局	財団法人北九州上下水道協会	JICA九州
20年度	モンゴル	牛乳及び乳製品製造技術の普及	宮崎県都城市	南日本酪農協同株式会社	JICA九州
20～21年度	インドネシア	カンムリシロムク保護事業	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局繁殖センター	JICA横浜
20～21年度	インドネシア	バンドン市廃棄物処理計画策定支援	静岡県浜松市	静岡県浜松市	JICA中部
20～21年度	タイ	文化財の保存と地域の活性化	福岡県	九州国立博物館国際交流事業実行委員会	JICA九州
20～21年度	マレーシア	FUKUOKA 草の根 下水道技術協力	福岡市下水道局	福岡市下水道局	JICA九州
20～21年度	フィジー	フィジー国理学療法士臨床技術研修	与那原町	社団法人 沖縄県理学療法士会	JICA沖縄
20～22年度	中華人民共和国	新潟県黒龍江省 橋梁維持管理計画技術協力事業	新潟県	新潟県黒龍江省橋梁維持管理計画技術協力推進協議会	JICA地球ひろば
20～22年度	ウガンダ	ウガンダ共和国との野生動物飼育技術および環境教育活動の支援協力事業	横浜市環境創造局	横浜市環境創造局動物園課、財団法人 横浜市緑の協会	JICA横浜
20～22年度	中華人民共和国	市民の環境意識向上を目指す環境教育	三重県	三重県環境森林部	JICA中部
20～22年度	メキシコ	水道における水質管理II～アクションプランの実施支援～	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局	JICA中部
20～22年度	イラク	イラク・ファルージャ総合病院/医師研修事業	静岡県沼津市	特定非営利活動法人 しょくらの会(NPO法人認可申請中)	JICA中部
20～22年度	ブラジル	サンパウロ市の固形廃棄物管理に係る環境教育及び社会啓蒙の向上	大阪市環境局	大阪市環境局	JICA大阪
20～22年度	中華人民共和国	中国・西安市における大気環境改善	京都市総務局国際化推進室	財団法人太平洋人材交流センター(PREX)	JICA大阪
20～22年度	中華人民共和国	アジア環境防災スタディエクスチェンジ事業	大阪府にぎわい創造部国際経済交流課	財団法人太平洋人材交流センター(PREX)	JICA大阪
20～22年度	カンボジア	カンボジア国における小学校教員の授業能力の向上	広島県	ひろしま国際貢献ネットワーク	JICA中国
20～22年度	中華人民共和国	大同市資源循環型社会構築支援モデル事業	福岡県大牟田市	福岡県大牟田市	JICA九州

実施年度	国名	案件名	提案自治体名	実施団体名	JICA担当機関
20～22年度	ベトナム、マレーシア	固形廃棄物3R啓発推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	那覇市環境部環境政策課	沖縄リサイクル運動市民の会	JICA沖縄
20～22年度	グアテマラ	伝統沖縄空手古武術指導を通じた青少年の育成	那覇市市民文化部文化振興課	那覇市文化協会	JICA沖縄
20～22年度	ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国フェルガナ州果樹栽培技術向上計画(フェーズ2)	福島県伊達市	福島県ウズベキスタン文化経済交流協会	JICA二本松
20～22年度	マダガスカル	自然環境保全に関する環境教育実践プログラム研修	仙台市	仙台市建設局八木山動物園、宮城教育大学	JICA東北
20～22年度	中華人民共和国	吉林省参加型灌漑管理組織強化プロジェクト	宮城県	宮城県農林水産部	JICA東北
20～22年度	中華人民共和国	遼寧省との黄砂に関する共同調査研究	富山県	財団法人 環日本海環境協力センター	JICA北陸
20～22年度	カンボジア	香川らしい国際協カプロジェクト「カンボジア医療人材育成プログラム」	香川県	香川県	JICA四国

付属資料2-(1)-1) ②青年研修事業 受入実績(H20年度) (90件)

	所管機関	国名・地域名	小分野	受入団体
1	札幌	タイ	職業訓練	(財)北海道国際交流センター
2	札幌	ベトナム	青年活動	(財)北海道国際交流センター
3	札幌	マレーシア	生物多様性	NPO法人En Vision
4	札幌	大洋州混成	職業訓練	青年海外協力隊北海道OB会
5	札幌	中央アジア混成	中小企業振興	(財)北海道YMCA
6	札幌	コーカサス混成	地方行政	(社)北方圏センター
7	札幌	アフリカ(英語)	中小企業振興	(社)滝川国際交流協会
8	札幌	中南米(西語)	農村開発	北海道JICA帰国専門家連絡会
9	帯広	インドネシア	環境保全	十勝インターナショナル協会/帯広市役所
10	帯広	ベトナム	環境保全	釧路市海外青年招へい実行委員会/釧路国際ウェットランドセンター/釧路市役所
11	帯広	中央アジア混成	農産物加工	十勝インターナショナル協会
12	東北	モルディブ	青少年育成	(特活)秋田国際交流友の会/奥州市国際交流協会
13	東北	大洋州混成	農村開発	角田市アジアの農民と手をつなぐ会
14	東北	アフリカ(仏語)	生活改善	庄内町国際交流協会
15	東北	中南米(英語)	※ハイチ	〃
16	東北	中南米(英語)	農村開発	岩手県立花巻農業高等学校
17	東北	フィリピン	地方行政	(特活)山形県青年海外協力協会/(財)宮城県青年会館
18	二本松	中国	教育	会津若松市国際交流協会
19	二本松	モンゴル	中等・初等・就学前教育	にほんまつ地球市民の会
20	二本松	インド	青年指導者	会津若松市国際交流協会
21	筑波	トルコ	自動制御技術	筑波センター直営
22	筑波	カンボジア	人材育成	つくば市国際交流協会
23	筑波	ラオス	公衆衛生	守谷市国際交流協会
24	東京	フィリピン	保健医療サービス	(財)国際看護交流協会
25	東京	中国	社会基盤整備	(社)国際善隣協会
26	東京	フィリピン	法制度整備	(社)青年海外協力協会
27	東京	マレーシア	法執行	(社)日本国際生活体験協会
28	東京	アフリカ(英語)	母子保健	(財)国際看護交流協会
29	東京	ベトナム	リプロダクティブヘルスサービス	(財)国際看護交流協会
30	東京	マレーシア	産業競争力強化	(社)日本経済青年協議会
31	東京	中国	青年指導者	(財)ユースワーカー能力開発協会
32	東京	中国	JOCV日本語教師	国立大学法人 千葉大学
33	東京	バングラデシュ	ガバナンス改善	(財)日本ユースホステル協会
34	東京	パキスタン	職業訓練	(社)日本国際生活体験協会
35	東京	アフガニスタン	女子教員	国立大学法人 お茶の水女子大学
36	東京	ヨルダン	中小企業振興	(社)日本経済青年協議会
37	東京	中央アジア混成	地方行政	(社)青年海外協力協会
38	東京	アフリカ(英語)	職業訓練	(社)青年海外協力協会
39	東京	アフリカ(仏語)	保健医療サービス	(財)国際看護交流協会
40	東京	アフリカ(仏語)	情報通信技術(ICT)	(社)青年海外協力協会
41	東京	中南米(西語)	中小企業振興	(社)日本経済青年協議会
42	東京	大洋州混成	保健医療サービス	(社)青年海外協力協会
43	横浜	アフリカ(仏語)	初等教育	(財)横浜市国際交流協会
44	駒ヶ根	インドネシア	公衆衛生	(財)農村保健研修センター(佐久市)

	所管機関	国名・地域名	小分野	受入団体
45	駒ヶ根	ネパール	地方人材育成	(社)駒ヶ根青年会議所
46	駒ヶ根	パキスタン	理科	長野県世界青年友の会(上田市)
47	北陸	フィリピン	経済開発	(財)福井県青年館
48	北陸	中国	経済	福井県日本中国友好協会
49	北陸	中国	行政	石川県日本中国友好協会
50	北陸	インド	社会福祉	小松市国際交流協会
51	北陸	中央アジア混成	母子保健	石川県ユースホステル協会
52	北陸	アフリカ(英語)	農村開発	コラボNPOふくい
53	中部	インドネシア	地域経済振興	岐阜県世界青年友の会
54	中部	ミャンマー	初等教育	(特活)JAMBOF
55	中部	中国	地域振興	東海専門家OB会
56	中部	アフリカ(仏語)	地方行政	静岡市国際交流協会
57	大阪	タイ	環境保全	(財)京都ユースホステル協会
58	大阪	中国	経済	(財)奈良YMCA
59	大阪	ブータン	中央行政/地方行政	(社)まちづくり国際交流センター
60	大阪	中央アジア混成	環境保全	滋賀県青年団体連合会
61	大阪		// ※アゼルバイジャン	//
62	大阪	コーカサス混成	中小企業振興	(財)大阪ユースホステル協会
63	大阪	アフリカ(英語)	環境保全	(社)青年海外協力協会 近畿支部
64	大阪	中南米(西語)	環境保全	(財)地球環境センター
65	兵庫	インドネシア	中等教育	(財)神戸国際協力交流センター
66	兵庫	マレーシア	人材開発	(特活)こども環境活動支援協会
67	兵庫	アフリカ(仏語)	一村一品運動	(特活)篠山国際理解センター
68	中国	タイ	ボランティア活動	とっとり青友会
69	中国	フィリピン	情報通信技術(ICT)	島根県地域国際交流協会連合会
70	中国	ベトナム	就労支援/職業訓練	津山と世界を結ぶ会
71	中国	中国	環境行政	宇部環境国際協力協会
72	中国	アフリカ(英語)	情報通信技術(ICT)	世界青年徳山友の会
73	四国	タイ	農産物開発	(特活)ハーモニー・ワーク・キャンプ
74	四国	ベトナム	農村開発	徳島県青年海外協力協会
75	四国	マレーシア	障害者支援	徳島県青年海外派遣の会
76	四国	ラオス	中等教育	高知希望工程基金会
77	四国	モンゴル	環境保全	愛媛県青年海外協力協会
78	四国	アフリカ(仏語)	環境保全	鳴門市国際交流協会
79	九州	インドネシア	地方行政	(特非)市民塾21
80	九州	カンボジア	理数科	エデュケーショナル・サポート・センター
81	九州	カンボジア	初等教育	エデュケーショナル・サポート・センター
82	九州	タイ	青少年福祉	(財)鹿児島県青年会館
83	九州	東ティモール	農村開発	(特非)大分一村一品国際交流推進協会
84	九州	バングラデシュ	気候変動	福岡県青年海外協力協会 北九州支部
85	九州	大洋州混成	環境保全	(特非)くすの木自然館
86	九州	大洋州混成	地方行政	みやき町国際交流協会
87	九州	アフリカ(英語)	理数科教育	(特非)九州海外協力協会
88	沖縄	スリランカ	職業訓練	(特非)沖縄平和協力センター
89	沖縄	アフガニスタン	地場産業育成	(特非)沖縄平和協力センター
90	沖縄	イラク	リーダーシップ/組織論	(特非)沖縄平和協力センター

付属資料2-(1)-1) ③研修員受入実績 (H20年度) (50件)

受入形態	研修コース	受入先種別	委託機関名	所管担当部課
集団研修	熱帯・亜熱帯地域におけるエコツーリズム企画・運営	公益法人	NPO法人 おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・ 研修業務課
集団研修	「子どもの死亡削減と国際協力」セミナー ミレニアム開発目標の達成をめざして」	公益法人	(財)国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	思春期保健ワークショップ(若者の自己決定力向上の環境づくりにむけて)	公益法人	(財)家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	マングローブ生態系の持続可能な管理と保全	公益法人	特定非営利活動国際マ ングローブ生態系協会	JICA沖縄・ 研修業務課
国別研修	ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー	公益法人	(財)国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	ワクチン予防可能疾患の疫学及び対策セミナー ポリオ、麻疹、B型肝炎対策及び新ワクチン導入	公益法人	(財)国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
国別研修	地域保健・農村生活改善	公益法人	(財)ジョイセフ(家 族計画国際協力財団)	JICA北陸・総 務課
地域別研修	アジア地域地方自治体と市民社会の協働	民間	特定非営利活動法人日 本NPOセンター	JICA東京・ 公共政策課
集団研修	AIDSの予防及び対策	公益法人	(財)国際保健医療 交流センター	JICA九州・ 研修業務課
地域別研修	持続可能な観光開発(ミクロネシア3国)	公益法人	NPO法人 おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・ 研修業務課
地域別研修	アフリカ地域障害者の地位向上	民間	DPI日本会議	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	JICA-NGO連携による実践的参加型コミュニティ開発(B)	民間	関西NGO協議会	JICA大阪・研 修業務二
青年研修	青年研修東ティモール/農業(農村開発)	公益法人	NPO法人大分一村一 品国際交流推進協会	JICA九州・ 市民参加課
国別研修	思春期リプロダクティブヘルス	公益法人	(財)ジョイセフ(家 族計画国際協力財団)	JICA東京・ 人間開発課
集団研修	市民社会活動の促進とコミュニティ開発	民間	シャプラニール=市民 による海外協力の会	JICA東京・ 公共政策課
集団研修	農村医学	公益法人	(財)国際保健医療交 流センター	JICA九州・ 研修業務課
地域別研修	中南米地域 持続的開発のための環境教育(A)	民間	NPO法人 ホールアース研究所	JICA中部・研 修業務課
集団研修	持続可能な開発のための環境教育-沿岸生態系と住民生活の保全-	民間	国際マングローブ生態 系協会(ISME)	JICA沖縄・ 研修業務課
地域別研修	ASEAN地域振興行政セミナー(一村一品運動)	公益法人	NPO法人 大分一村 一品国際交流推進協会	JICA九州・ 研修業務課
国別研修	持続可能な開発のための環境教育	公益法人	特定非営利活動国際マ ングローブ生態系協会	JICA沖縄・ 研修業務課
集団研修	リプロダクティブ・ヘルスNGO指導者ワークショップ-自立を目指したNGOの能力強化-	公益法人	(財)家族計画国際協 力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	一村一品運動	公益法人	NPO法人大分一村一 品国際交流推進協会	JICA九州・ 研修業務課
集団研修	環境保全型有機農業技術	公益法人	(財)オイスカ	JICA中部・研 修業務課
集団研修	農村女性の生活改善と村づくり研修	公益法人	(財)オイスカ 四国研修センター	JICA四国・業 務課
国別研修	アフリカ地域 RHBC戦略ワークショップ	公益法人	(財)家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ(妊産婦をとりまくコミュニティーにおける環境作り)	公益法人	(財)家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課
国別研修	リプロダクティブヘルス広域展開アプローチプロジェクト	公益法人	(財)家族計画 国際協力財団	JICA東京
地域別研修	アフリカ地域 リプロダクティブ・ヘルス行動変容戦略ワーク ショップ	公益法人	(財)家族計画 国際協力財団	JICA東京・ 人間開発課

受入形態	研修コース	受入先種別	委託機関名	所管担当部課
地域別研修	より安全な妊娠と出産戦略アジア地域ワークショップ（妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境作り）	公益法人	（財）家族計画国際協力財団	JICA東京・人間開発課
国別研修	エコツーリズム振興	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
地域別研修	持続可能な観光開発（カリコム諸国）	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
地域別研修	島嶼国漁村主導型水産業多様化促進（大洋州地域）	公益法人	NPO法人おきなわ環境クラブ	JICA沖縄・研修業務課
国別研修	サバナケット県とサラワン県における一村一品プロジェクトセミナー	公益法人	NPO法人大分一村一品国際交流推進協会	JICA九州・研修業務課
国別研修	マングローブ造林・維持管理	公益法人	特定非営利活動国際マングローブ生態系協会	JICA沖縄・研修業務課
国別研修	母子健康手帳活用（準高級）	公益法人	特定非営利活動法人HANDS	JICA大阪・研修業務二
国別研修	母子健康手帳活用（一般）	公益法人	特定非営利活動法人HANDS	JICA大阪・研修業務二
青年研修	青年研修アフリカ混成（英語）／教育（理数科教育）	公益法人	特定非営利活動法人九州海外協力協会	JICA九州・市民参加課
国別研修	障害者の経済的エンパワメント	公益法人	特定非営利活動法人エンパワメント沖縄	JICA沖縄・研修業務課
青年研修	青年研修大洋州混成／環境保全（環境保全）	民間	特定非営利活動法人くすの木自然館	JICA九州・市民参加課
国別研修	行政職員を対象にした環境教育人材育成	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
青年研修	青年研修マレーシア／行政（人材開発）	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
地域別研修	大洋州地域 環境教育を通じたESD（持続可能な開発のための教育）の普及	民間	NPO法人子ども環境活動支援協会	JICA兵庫・業務課
集団研修	自然体験を通じた環境教育	民間	NPO法人ホールアース研究所	JICA中部・研修業務課
地域別研修	中南米地域 持続的開発のための環境教育（B）	民間	NPO法人ホールアース研究所	JICA中部・研修業務課
地域別研修	南西アジア・大洋州地域 IT人材育成	民間	特定非営利活動法人札幌市ITフロント	JICA札幌・研修業務課
青年研修	青年研修インドネシア／行政（地方行政）	民間	特定非営利活動法人市民塾21	JICA九州・市民参加課
地域提案型	サマルカンドペーパーの復興と観光資源化による生活向上	民間	特定非営利活動法人植物資源の力	JICA九州・市民参加課
国別研修	参加型保護区管理	民間	特定非営利活動法人エンビジョン	JICA帯広・業務課
青年研修	青年研修マレーシア／環境保全（生物多様性）	民間	特定非営利活動法人エンビジョン	JICA札幌・市民参加課
地域別研修	東欧地域エコツーリズムと戦略的地域振興	民間	特定非営利活動法人日本エコツーリズム協会	JICA東京・産業財政課

付属資料2-(1)-2) ①開発パートナー事業案件一覧（平成10年～平成13年）（27件）

国名	案件名	団体名
ベトナム	北部山岳地域成人識字教育振興計画	社団法人日本ユネスコ協会連盟
ジョルダン	持続可能な総合農牧業開発および環境保全	社団法人二本国際民間交流協会
ベトナム	民家文化財保存修復技術向上計画	学校法人昭和女子大学
ミャンマー	乾燥地域における生活用水供給計画	特定非営利活動法人ブリッジ・エア・ジャパン
カンボジア	住民参加型基礎教育改善計画	社団法人シャンティ国際ボランティア会
フィリピン	ネグロス養蚕普及事業	財団法人オイスカ
ラオス	車椅子製造支援計画	特定非営利活動法人難民を助ける会
ケニア	農村地域総合開発計画	特定非営利活動法人 I C A 文化事業協会
ケニア	貧困層の生活改善プロジェクト	株式会社国際開発アソシエイツ
バングラデシュ	リプロダクティブ・ヘルス地域開発プロジェクト	財団法人家族計画国際協力財団
パプア・ニューギニア	マラリア防圧に関わる総合的研究協力	東京女子医科大学
バングラデシュ	貧困層のエンパワメントを通じた住民参加型農村開発	シャプラニール=市民による海外協力の会
タンザニア	持続可能なマルチ稲栽培	特定非営利活動法人地球緑化の会
インドネシア	排水処理適正技術センターの創設と運営計画	アジア民間交流ぐるーぷ
インドネシア	ロンボックおよびスンバワ島におけるマラリア対策	長崎大学
インドネシア	スマラン市モデル河川環境改善プロジェクト	財団法人北九州国際技術協力協会
バングラデシュ	飲料水砒素汚染の解決に向けた移動砒素センタープロジェクト	特定非営利活動法人砒素ネットワーク
フィリピン	地方自治体における環境保全計画策定と重点施策推進事業	財団法人国際環境技術移転研究センター
パプア・ニューギニア	ライブ授業放送を利用した遠隔地教育	ソニー株式会社
ミャンマー	母と子のプライマリーヘルスケアプロジェクト	特定非営利活動法人アムダ
メキシコ	乾燥地域における農業および農村振興	鳥取大学
カンボジア	弁護士会司法支援プロジェクト	日本弁護士連合会
タイ	南部における生ゴミを含むリサイクルシステム構築の試み	文教大学
タイ	障害者創造活動と就労機会開発及び山岳民族の手紡ぎ糸ほか商品開発計画	特定非営利活動法人さをりひろば
ラオス	読書推進運動支援プロジェクト	A S P B ラオスの子供に絵本を送る会
スリ・ランカ	プランテーション住居者の生活改善事業	財団法人ケア・ジャパン
タンザニア	ンゲレンゲレ郡およびムラリ郡における HIV/AIDS 事業計画	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

付属資料2-(1)-2) ②小規模開発パートナー事業案件一覧（平成13年～平成16年）（21件）

国名	案件名	団体名	JICA担当機関（当時）	実施期間
ボリビア	ポトシ市周辺における子供と女性向上プログラム	イリマニの会	北海道国際センター（帯広）	2002. 8-2003. 2
カンボジア	草の根獣医、家畜普及員養成プロジェクト	特定非営利活動法人国際ボランティアセンター山形	東北支部	2002. 7-2003. 6
カンボジア	弁護士会司法支援事業	日本弁護士連合会	東京国際センター	2001. 6-2002. 3
カンボジア	女子教育サマキ クマールプロジェクト	財団法人ケアジャパン	東京国際センター	2002. 11-2003. 10
カンボジア	タケオ州及びコンポンスプー州における除隊兵士（家族）支援プロジェクト	インターバンド	東京国際センター	2003. 2-2004. 1
ベトナム	森林保全活動支援事業	財団法人国際緑化推進センター	東京国際センター	2001. 10-2002. 3
ベトナム	点字図書館運営支援計画	民族フォーラム	東京国際センター	2003. 11-2004. 9
タンザニア	ンゲレンゲレ郡におけるHIV/AIDS対策のためのキャパシティビルディング	特定非営利活動法人ワールドビジョン・ジャパン	東京国際センター	2002. 7-2003. 6
ザンビア	母子栄養改善事業	健康&食料機関	東京国際センター	2002. 7-2003. 2
ホンジュラス	自閉症児の自立を目指した療育法の技術移転	社団法人日本知的障害福祉連盟	東京国際センター	2001. 7-2002. 6
インド	アンバックムの「裁縫学校」作業所建設と女性の自立支援事業	特定非営利活動法人アジアボランティアセンター	大阪国際センター	2002. 8-2003. 3
ベトナム	ハイフォン市廃棄物処理改善支援事業	財団法人大阪市環境事業協会	大阪国際センター	2002. 4-2003. 1
ベトナム	障害者教育支援プロジェクト	立命館大学	大阪国際センター	2003. 4-2004. 3
ラオス	ハンセン病患者とその家族及び近隣の学童に対する歯科診療事業	梅本記念歯科奉仕団	大阪国際センター	2002. 1-2002. 8
モンゴル	中央県における畜産廃棄物・家庭ゴミ堆肥化施設導入事業	鳥取県モンゴル中央県親善協会	中国国際センター	2001. 6-2002. 5
ケニア	クワボンザ村伝統手工芸品生産者グループ育成・運営指導計画	山口ケニアを知る会	中国国際センター	2002. 1-2003. 12
ザンビア	ザンビア国チャイナマ医療技術大学校（ルサカ市）における簡易レントゲン施設整備事業	徳島で国際協力を考える会	四国支部	2001. 10-2002. 9
ラオス	鉤虫対策プロジェクト	じゃっど	九州国際センター	2002. 7-2003. 6
カンボジア	同一配水システムの構築を目指す都市への技術・機材移転	北九州市水道局	九州国際センター	2001. 8-2002. 3
ベトナム	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーション	頭頸部癌治療音声機能リハビリテーションを支援する会	九州国際センター	2003. 1-2004. 1
ラオス	ラオス障害者職業別訓練センター計画	アジア障害者を支援する会	沖縄国際センター	2001. 11-2002. 10

*採択後に事業提案取り下げとなった案件を除く

付属資料2-(1)-2) ③PROTECO事業案件一覧（平成15年～平成21年）（18件）

国名	案件名	団体名
インドネシア	郷土樹種造林技術普及計画	コマツ
ミャンマー	地域展開型リプロダクティブ・ヘルス・プロジェクト	ジョイセフ
ネパール	子供のためのコミュニティ主体型ノンフォーマル教育	アイ・シー・ネット
スリランカ	スリランカ国トリンコモリー県住民参加型農業農村復興開発計画	日本工営
スリランカ	コミュニティ・アプローチによるマナー県復旧・復興計画	エムアンドワイ・コンサルト
アルゼンチン	イグアス地域自然環境保全計画	自然環境研究センター
アフガニスタン	ノンフォーマル教育強化	日本ユネスコ協会連盟
アフガニスタン	カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
エチオピア	コミュニティのキャパシティービルディングを通じたHIV/AIDS予防・ケア対策事業	ワールド・ビジョン・ジャパン
ラオス	ラオス国公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト（PCAP）	アイ・シー・ネット
スリランカ	南部地域の村落生活向上	日本工営
メキシコ	チアパス州都市スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	ICA文化事業協会
南アフリカ	中小企業家育成支援	日本開発サービス
カンボジア	淡水養殖改善・普及	インテムコンサルティング
マレーシア	インフラ金融融資能力向上プロジェクト	日本経済研究所
ケニア	西部地域保健医療サービス向上	HANDS
インドネシア	小地域統計情報システム開発プロジェクト	I CONS 国際協力株式会社/財団法人統計情報研究開発センター
バングラデシュ	持続的砒素対策プロジェクト	アジア砒素ネットワーク

付属資料2-(2)-1) 開発教育支援事業に関する優良事例

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
教員による取り組み事例					
開発教育の核となる実践として活躍					
1	北海道	世界の子どもをつなぐ教室実行委員会(CCC)	「青春の手紙でつなぐ、知らない『今』と未来の『自分』」をテーマに、北大生・北海道教育大生を中心とした学生団体(CCC)との共催で高校生向け国際理解セミナーを実施した。企画段階から大学生が主体的に関わり、教育心理学に基づくワークショップやインド・カンボジアの若者との交流・手紙交換が組み込まれたこと等により、高校生が自らの生き方を見つめ直し行動を起こすという一歩踏み込んだ成果を上げることができた(参加した高校生のうち7名がCCCメンバーに加わった)。	高校生国際協力実体験プログラム	国際交流基金の市民青少年交流助成プログラム、北大元氣プロジェクトからもそれぞれ助成金を得ている。
2	新潟	末武先生(長岡市立青葉台中学校)	環境、人権、食料問題など地球規模の課題をテーマに、JICAや国際交流協会と協力して教科の枠を超えたユニークな開発教育に取り組んでいる。	教師海外研修	第38回博報賞、文部科学大臣奨励賞受賞
3	中部		毎年、開発教育指導者研修および教師海外研修参加者、ボランティアOB/OGが、国際交流協会やJICAと協働して、各県において開発教育・国際理解教育のセミナーを提供している。 愛知県：国際理解教育セミナーinなごや 静岡県：アスカレッジin静岡、アスカレッジinはままつ 三重県：教育委員会・自治体・JICA共催研修 岐阜県：教育委員会主催研修にて国際協力推進員とWSの提供	教師海外研修海外研修、開発教育指導者研修、ボランティア事業	
4	滋賀	国際教育研究会 Glocal net Shiga	よりよい多文化共生社会づくりを目指して、滋賀県国際協会と協力して、国際教育教材(ブラジルボックスなど)を作成、セミナー等を開催している。協力隊経験者も多く参加しており、自身の経験を教育現場に還元している。	ボランティア事業、開発教育指導者研修	
現場で使える教材づくり					
1	北海道	石狩管内国際理解教育研究協議会	教師海外研修等のスタディツアーに参加した教員たちが、自らの体験をもとに作成した教材をまとめた「国際理解教育/開発教育教材集」を発刊した。	教師海外研修	平成21年3月発刊
2	東京		大学と連携して国際理解教育の教材を毎年開発している。	教師海外研修	
3	千葉		教師海外研修参加教員が編集委員となり中学生用副読本「ちば・ふるさとの学び」に青年海外協力隊や上総堀りで井戸掘りの指導をするNGO(インターナショナル・ウォーター・プロジェクト)が掲載された。	教師海外研修	
4	中部		教師海外研修参加教員がマラウイ教材を作成した。また海外研修中に収集したものを教材BOXとして一般向けに提供している。(マラウイBOX、ブラジルBOX、フィリピンBOXは、JICA中部より貸出し。)	教師海外研修	

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
5	静岡		浜松市国際交流協会職員、開発教育指導者研修参加者、青年海外協力隊OB/OG、国際協力推進員などで多文化共生教材プロジェクトチームを結成し、多文化共生をテーマとした教材『考えよう 共に生きる浜松の未来～はままつ多文化共生教材～』を作成した。(浜松市国際交流協会より発行)	開発教育指導者研修、ボランティア事業	
6	愛知		「愛知県における開発教育・国際理解教育ニーズ調査」を踏まえたアクションプランとして、教師海外研修参加教員、青年海外協力隊OB/OG、地域化国際化協会、NGO/NPO、JICAスタッフなどからなる「開発教育・国際理解教育アクションプラン研究会」で、『教師から地球へー開発教育・国際理解教育虎の巻～人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ～』を作成した。(JICA中部より発行)	教師海外研修、ボランティア事業	
7	大阪	寝屋川市立梅が丘小学校	青年海外協力隊員との文通、テレビ会議システムを利用した交流などを通して、ブルキナファソとの交流を続けている。	国際協力出前講座	第2回開発教育・国際理解教育コンクール実践授業例部門外務大臣賞受賞
8	大阪	大阪市立生野工業高等学校(松下先生)	教師海外研修の経験から、専門教科では、困難な国際理解教育、環境教育、キャリア教育を意識した授業を実現している。	教師海外研修	第5回開発教育・国際理解教育コンクール実践部門国際協力局長賞受賞
9	京都	京都市立第四錦林小学校(笹 敦子先生)	協力隊活動で撮影した写真を加工し、現場で使用しやすいフォトランゲージ教材を作成。	ボランティア事業	第5回開発教育・国際理解教育コンクールプレゼンテーション部門特別審査員賞受賞
10	広島	広島市立基町小学校ほか	教師海外研修に参加した教員らが、すぐに使える国際理解のための教材を作成した。小中高のレベルに応じ、様々なテーマを取り上げられるよう工夫されている。	教師海外研修	
11	岡山		デジタルコンテンツを活用した国際理解教育の教材開発と実践を行っている。	教師海外研修	
教員ネットワークの立上げ					
1	長野	塩尻志学館江東が高ほか	教員同士のネットワークづくり： 協力隊や海外の日本人学校に勤務した経験のある教員が、JICAの支援のもと、経験を共有しようとするネットワークが発足した。国際理解教育の在り方を提案しようと活動を広げている。	ボランティア事業	
2	中部		よりよい教育を目指す研究会『中部BQOE研究会 (BQOEはBetter Quality of Educationの略)』を設立	教師海外研修	
3	大阪	教員ネットワーク	大阪府内の協力隊OBOGが中心となり、現職教員で協力隊に参加される方、帰国後に教員を志望される方を対象に、協力隊活動や帰国後の学校現場への社会還元などのアドバイスを行っている。	ボランティア事業	

No.	県名	教員名（学校名）	主な内容	JICAプログラム	備考
4	京都	京都市国際教育・グローバルキッズ研究会	協力隊経験者の活躍の場として、平成20年に京都市総合教育センターの指導のもとに「京都市国際教育・グローバルキッズ研究会」が立ち上がった。会員数77名、その内、ボランティア経験者が17名である。京都市の研究会活動として、開発教育、研究授業、ワールドフェスティバルなどを実施している。	ボランティア事業	
5	大分		国際理解教育ファシリテーション勉強会（月1回程度）の立ち上げ	教師海外研修	
学校外での実践					
1	埼玉		埼玉県の国際協カイベント「国際フェア」に出展し、ベトナムの文化を紹介するとともに、水上生活者の子どもたちが作ったビーズのアクセサリーを販売。 そのほか、出前で元隊員を招いての授業や6回にわたるベトナムに関する授業を実施など。	教師海外研修	
2	愛知	佐藤かおり先生	教師海外研修（ブラジル）、開発教育指導者研修参加→現職参加特別制度（日系）参加とつながっている。	開発教育者研修、教師海外研修、ボランティア事業	
その他国際交流					
1	茨城	岩瀬先生（茨城県立麻生高等学校（教師海外研修参加時））	教師海外研修を通じて知り合ったラオスの教師・生徒と帰国後も交流を続け、ラオスの教師・生徒と日本の生徒の間の架け橋となって活動をしている。	教師海外研修（H20年度）	
JICAボランティアにつながった事例（現職教員特別参加制度）					
1	茨城	塩畑先生（古河市立総和北中学校）	平成21年度JOCV合格（現職教員特別参加制度）。	教師海外研修（H21年度）	
2	茨城	石下先生（茨城県立岩井高等学校）	平成20年度に10年次研修としてJICA筑波を訪問し、その後積極的にJICA筑波主催の開発教育指導者研修（H20・21年度）等にも参加。県内有志教員による高等学校国際教育研究協議会の一員として、JICA筑波と連携し高校生向けの開発教育事業を実施。平成21年度JOCV合格（現職教員特別参加制度）。	センター訪問、開発教育指導者研修 等	

No.	県名	教員名(学校名)	主な内容	JICAプログラム	備考
生徒による国際協力の取り組み事例					
学んだ成果の発表・発信					
1	青森	弘前大学	出前講座で感じたことを書籍として出版： ・弘前大学の大学生がJICAから連携講義の話をもとめ独自に冊子化して出版。 ・きっかけは、国際協力ゼミが7月にカンボディアで地雷除去に参加した小形さんを招いた講演会。元ボランティア調整員の相馬多一郎さんやJICA職員の工藤さんなども登場。	国際協力出前講座	
2	新潟	新潟市立上山中学校	プレゼンコンテストで優秀賞： 教員が途上国で飢えに苦しむ子どもの現状を校内で伝えた結果、生徒会を中心に「思いやりランチ週間」を企画。世界の現状を知り、食べ物や命の大切さを考える活動に取り組んだ結果、給食の残飯量の減少につながった。その経験を県内のプレゼンコンテストで発表し、最優秀賞を受賞した	教師海外研修	新潟県国際理解教育推進協議会主催のプレゼンコンテストで最優秀賞(H19年度)
3	三重	鈴木則子先生	外務省 第三回開発教育・国際理解教育コンクール写真部門「優秀賞」受賞 「手作りのおもちゃ」(撮影国：マラウイ)	教師海外研修	外務省 第三回開発教育・国際理解教育コンクール写真部門「優秀賞」受賞(H18年度)
4	長野	原郁雄先生 (駒ヶ根市立赤穂東小学校)	中日新聞社第40回「中日教育賞」受賞 「環境活動・海外貧困支援活動への取り組み」	教師海外研修	中日新聞社第40回「中日教育賞」受賞(H20年度)
5	愛知	千種高等学校	教師海外研修参加者の教員・生徒が、なごや地球ひろば内覧会に参加。参加した生徒によりひろば訪問(内覧会)での体験をかかれた作文が、「第9回 亜細亜大学高校生英語スピーチコンテスト」全国大会に出場となった。	教師海外研修、なごや地球ひろば訪問	「第9回 亜細亜大学高校生英語スピーチコンテスト」全国大会に出場
6	大阪	バリアフリー教育ネットワーク (大阪教育大学附属天王寺中学校/大阪府立佐野工科高等学校/大阪府立和泉養護学校)	車椅子を通じた国際協力： ・ベトナム派遣の青年海外協力隊員が「世界の笑顔のために」で募集した車椅子を、関西圏の学校が参加している「バリアフリー教育ネットワーク」が72台を贈呈。このネットワークは技術科教員が中心となり、車椅子の修理を通して、技術を修得するだけでなく、その車椅子を途上国へ送る活動をし、国際教育につなげている。 ・協力隊員が帰国した際には、支援してもらった学校を自ら訪れ、出前講座で体験談と車椅子がどのように活用されているかの報告を行った。これにより、生徒にとって国際協力、協力隊活動がより身近になった。	国際協力出前講座、世界の笑顔のためにプログラム	
独自の国際協力活動					
1	秋田	秋田商業高校	マラウイの子どもにサッカーボール支援、市民への発信、書籍出版： ・学生の主導でAKISHOP(学習活動の成果を発表する場)と銘打って、世界の貧困や地球温暖化などをテーマとした一般市民と意見交換を行うカフェ活動を実施 ・A・A(秋田ーアフリカ)プロジェクトとしてマラウイの子どもたちにサッカー用具を送る活動を実施。 ・「高校生のための国際協力入門～世界を感じて、足元を見つめなおす～」を出版	国際協力出前講座 教師海外研修 ボランティア事業(世界の笑顔)	平成20年度 国際理解教育秋冷賞「馬場賞」受賞

No.	県名	教員名（学校名）	主な内容	JICAプログラム	備考
2	茨城	茨城県立並木高等学校	貧困をなくすための世界的なキャンペーンに参加： 教師海外研修でガーナを訪問した教員の担当する学級にて、開発教育の授業の一環として「Stand Up Take Action」キャンペーンに参加。また、参加の様子は地方マスコミ派遣で研修に同行した記者により茨城新聞に掲載された。	教師海外研修 (H21年度)	
3	群馬	伊勢崎興陽高校	カンボディアの孤児院に募金： 教諭の中山見知子先生が教師海外でカンボディア訪問。その様子を授業で話したところ、生徒が自発的にできることを考え出した。 ・イベントで募金をつのり、10万円をプノンペン郊外の「ユナカス孤児院」に送金。子どもたち80人のかばんや衣装ケースに使用された。	国際協力出前講座 教師海外研修	
4	長野	駒ヶ根市立赤穂南小学校	校舎内に「世界情報センター」設置： ・子どもが隊員候補生と年に数回交流し、候補生が赴く国について学習。 ・これらの活動を継続した結果、校舎の一角に「世界情報センター」が設置され、隊員や大使館などから寄せられた各地の民芸品やポスターなどが飾られ、子どもたちによる解説文が添えられている。	ボランティア事業	
5	神奈川	横浜市立北方小学校/元町小学校	ペットボトル回収でポリオワクチン推進を支援： TICAD IVの一環として実施された「一校一国運動」でウガンダについて学んだ小学生が、ペットボトルの回収運動を開始（800個でポリオワクチンに換金）。JICAの橋渡しでウガンダの小学校とのメールでのやり取りを始める予定。	TICADに向け啓蒙活動	
6	山梨	山梨英和中学・高等学校	同好会「国際協力プロジェクト（ICP）」： 5人の生徒が中心に結成。バザーの開催や、ユニセフへの募金、衣料品支援などを実施。		
7	愛知	愛知県立平和高等学校	カンボジアへの教育支援活動： 不用学用品の提供や募金活動など。協力隊OBとカンボジアからの留学生による国際交流活動も実施。	協力隊OBとの交流	
9	中部	富士市立吉原商業高等学校	マラウイにHIV検査施設設置： 教員が研修でマラウイを訪問したのをきっかけに、現地の子どもが作った民芸品のフェアトレード販売を教師が生徒たちと一緒にやり、その収益でマラウイのHIV検査施設を完成。	教師海外研修	
10	大阪	大阪狭山市立第3中学校	ボルネオの森林を守る募金活動： 教師海外研修でマレーシアを訪問した教員からボルネオの森が失われつつある現状を知った生徒が、課外活動でボルネオの現状を市民に訴え、募金活動を行った。	教師海外研修	

付属資料2-(2)-2) NGO等支援事業に関する優良事例

海外活動に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
案件形成につながった事例				
1	世界の医療団 (メデュサ・ デ・モンド)	日本支部として初のプロジェクト形成のための事前調査をバングラディッシュで実施。その後約1年間をかけて具体的な準備をすすめ、2009年3月に世界の医療団として初めてバングラディッシュに日仏混合の医療チームを派遣。診察80件、手術35件を実施し今後も継続予定。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	
2	ACE	ガーナで現地調査を実施しその結果を踏まえてプロジェクトを形成中。また現地で収集した情報が「美味しいチョコレートの真実」という児童労働やフェアトレードを考える開発教育教材の作成につながった。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	
事業評価を通じて活動の見直しを行った事例				
1	(特活) ソルト	過去14年間行ってきた教育支援事業(奨学金支援、デイケアセンター運営)について、外部ファシリテーター(アドバイザー)による終了時評価を参加型評価の手法を用いて実施。現地の受益者も交えて議論する中で今後の方向性が抽出され、事業計画を見直し新たなプロジェクトを形成中。	組織力アップ! NGO 人材育成研修 アドバイザー派遣 (海外)	
国内活動に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
経理・会計				
1	一般社団法人セ カンド・ハンド	会計マニュアルの整備と公益社団法人への移行	アドバイザー派遣 (国内)	
2	特活 国際子ど も権利センター	認定NPO法人取得のための会計手続きの改善	アドバイザー派遣 (国内)	
広報・支援者拡大				
1	社団法人シャン ティ国際ボラン ティア会	プレスリリースの改善により外部媒体への記事掲載数が増加(5ヶ月で58件、新聞連載開始)、イベントの集客も前年度の3倍に増加	アドバイザー派遣 (国内)	
2	特活 国際子ど も権利センター	HPのデザインを変更した結果、HP経由での資料請求やイベント申込者が2倍以上に増加	アドバイザー派遣 (国内)	
中期計画の策定				
1	特定非営利活動 法人 沖縄NGO センター	中期計画の策定と年次計画への反映。団体のビジョンを明示したパンフレットの作成	アドバイザー派遣 (国内)	
企業との連携につながった事例				
1	地球市民ACTか ながわ	研修の一環として「企業向けNGOプレゼンテーションコンペ」に参加した結果、その場で知り合った某食品会社とその後個別に連携の話が進み、2月の中旬に社員向けチャリティーイベントを開催。その後も定期的に連携が続いている。	組織力アップ! NGO 人材育成研修	

地域のNGOとの連携に関する事例				
No	団体名	主な内容	JICAスキーム	備考
1	名古屋NGOセンター (NANGOC)	<p>NANGOCとの連携を通して、地域のNGOの能力強化を以下の研修や事業を通して図り、個々のNGOとの連携も強めている。</p> <p>①広報に特化した、中部版NGO人材育成研修の実施(11団体)</p> <p>②NGO講座を魅力的にし、賛同者を増やす為の研修(6団体)。</p> <p>③国際協力分野のボランティア・インターン マッチング 展で出会った新しい仲間を受け入れることの心得やコツ、ノウハウを学ぶ研修(16団体)。</p>	<p>①地域のNGOの「広報力」を高める研修2009、</p> <p>②「参加者を眠らせない魅力的な講座のつくり方」</p> <p>③「新しい仲間を受け入れるための10か条～ボランティア・コーディネート」</p>	<p>①普段、研修を十分に受けることのできない中小ながら可能性の高い組織の能力向上が可能となった。</p> <p>②③国際協力カレッジ2009に企画・出展するNGO向け「事前研修」として左2講座実施、講座が実践に直結している。</p>

付属資料2-(2)-3) ボランティア事業に関する優良事例

No	国名	主な内容
貧困削減		
1	バングラデシュ	・初代隊員の赴任した翌年の1974年に未曾有の大洪水が発生。村人の難民化を防ぐために隊員と現地スタッフが協力し、稲の種苗を配布し稲作を振興し、自給への道を開いた。また、灌漑のための手押しポンプを普及し、稲作だけでなくスイカ、きゅうり、大根など品目を増やし現金収入を増やしていった。 ・80年代に初めて女性隊員が派遣された。現金収入の手段として伝統手芸の刺繍と販売を女性の手で行うプロジェクトを開始。村から出たこともない女性たちが首都まで納品に出かけ、農村開発局とも交渉できるように。スタート時は16人だったメンバーも4年後（1987）には500人まで拡大。89年には首都に販売所を持つに至った。
2	フィリピン	1976年以降、隊員たちは国立家畜人口受精所に継続的に派遣され、1989年に「家畜人口受精強化プロジェクト」開始に至る。その中で現地の同僚とともにJOCV-PASA (Philippine Animal Science Association) という団体を立ち上げた。現在では全国組織のNGOとして現地主導で運営されており、農民の貴重な財産である家畜の生産性向上に大きく寄与している。
環境		
3	セネガル	1985年のボン・サミット合意「アフリカの砂漠化防止のための協力強化」を受け、1986年から「緑の協力プロジェクト」が開始された。住民苗畑やアグロフォレストリー、マイクロクレジットの導入、幅広い層を対象とした環境啓発活動の継続などを実施。農民の収入向上、農民による植林の推進につながった。マスコミには「農民の中に溶け込んで活動している」と評され、森林局長からは日本の協力が直接農民に届くことについて高い評価を得た。
コミュニティ開発		
4	スリランカ	大都市コロンボのスラムで、家政、野菜、村落開発普及員、幼稚園教諭、保健師、手工芸など多数の隊員が派遣され、住民台帳の整備、保健ボランティア制度の導入、手工芸振興、幼稚園の運営など生活改善活動を実践。1997年には「大コロambo圏水辺環境改善事業」（円借款）と連携し、生活ごみ対策、家庭菜園の導入と栄養改善、小規模金融システムの育成、子供会の活性化などに取組んだ。この活動は全国展開され、中央省庁にシニア隊員を配置し、地方都市に配属された隊員と連携し、167のプログラムが実施され、受益者は17万人に上った。
5	パナマ	都市部と村落部の貧富格差は極端であり、さらに、村落住民の中でも経済発展の恩恵を受けにくい人々として「先住民」がいる。1991年の派遣開始時から先住民の生活改善に協力してきた。ソロイ村においては、コーヒーの生産、加工、包装、販売まで行う生産者グループの結成した。これにより、これまで村人は生産をしながらも村外で加工されていたコーヒーを買っていたという状況が解消された。また、プエノスアイレス村では焼畑農業しか生活手段のなかったが、有機肥料を使った水田での稲作栽培を普及。その他、野菜栽培、養殖、養鶏、家畜飼育、栄養改善、植林など総合的な生活改善に取り組み、農産物の収穫量も徐々に向上することに成功した。
教育		
6	ホンジュラス	1991年にJOCV算数プロジェクトがスタート。複数の小学校教諭隊員が現地の小学校教師に対し、算数の指導力向上に向けて活動した。教師の指導力向上のために、講習会、研究授業などを展開し、そのための指導書、テキスト作りを行った。講習会に参加した教員は11,072人にも上り、このような活動は算数学力テストの結果となって現れた。
7	ミクロネシア地域	日本からの専門家の参加も得て、パラオ、ミクロネシア、マーシャルの隊員、現地の小学校教師対象とした算数教育ワークショップをパラオで開催。情報交換、行動計画の策定などを行い、その後の各国での展開に貢献した。
9	タンザニア	1968年に理数科教師が派遣されて以来200名近い隊員が派遣された。慢性的な教員不足や質の向上への対応を期待しての要請であった。隊員たちは教材や計算ドリルを改良・工夫し生徒の理解力向上を図り、これら成果は同僚教師や隊員により学内、学外に普及された。生徒からは誠意と熱意ある授業態度や生活態度が高く評価された。
10	ガーナ	理数科隊員は初代から派遣されており、着任後に実施される「先輩隊員の授業見学」、「新隊員の模擬授業実施」など隊員同士の連携により、授業の質を高めると同時に協力の質の維持が図られた。
11	ケニア	1996年に15人の理数科教師が重点地域に配属され、横の連携を強化し地域全体の理数科教育水準の向上に取組んだ。また、1998年に「数学教師のための研修組織」を発足させ、ケニア人主体の統一模擬試験の実施やセミナー開催などにつながった。
12	ニジェール	1991年以降30名以上の幼児教育隊員が派遣された。フランス語習得のための詰め込み教育の現状に対して、①発達段階にあった教育、②遊び・生活そのものが学習の場、③手洗いなどの生活指導などの重要性を訴えた。子供中心の保育に教育省の高官も感銘を与えた。
13	ジンバブエ	1991年以来110名を超える隊員が小中高校で音楽教師として活動してきた。その活動は教室内に留まらず、合唱団の指導、地域コンサートの開催など地域にも広がりを見せた。生徒たちはコンサートなどの経験を通じ、一生懸命練習した成果が人を感動させることを実感した。
保健医療		
14	感染症対策	・1972年に8名の隊員が天然痘撲滅のためエチオピアに派遣され、無線や車両の保守を担当する隊員6名とともに天然痘撲滅に取組んだ。天然痘が多発し保健医療サービスの届きにくい地域で啓発を中心としたキャンペーンを展開した。1980年にはWHOから天然痘の撲滅宣言が出された。このような取り組みは後に、ニジェール、ケニアなどにおけるポリオ対策でも踏襲された。 ・エイズ対策隊員は2004年からアフリカを中心に派遣されている。啓発活動、患者宅への訪問、地域保健員への研修、データ管理などを行っている。また、助産師、看護師、栄養士隊員などとともに総合的な保健向上に取組む事例が増えている。
15	ラオス	看護技術の向上に取組むには、協力隊員だけの点の活動では限界がある。ラオスでは、「看護技術レベルの向上」プログラムに沿って、看護学校、県病院看護管理課、医療技術短期大学などにボランティアが派遣され、中央省庁に派遣されているJICA専門家とともに協力活動を展開している。全国規模のセミナーなどの開催を通じてラオス人看護師の意識高位に貢献している。

No	国名	主な内容
16	ケニア	首都ナイロビから450km離れた地方都市にNGOにより設立された病院に、1996年から5人の保健師、看護師隊員が活動した。運営管理システムの構築や患者への優しい接し方などが評判となり、現地のスタッフのやる気も向上。院外では予防接種、献身の実施、必須医薬品回転システムの確立、学校での啓発活動など多岐に渡った。
土木建築		
17	モンゴル	老朽化の激しい地方の学校改修のため、複数の建築隊員によるプロジェクトが2002年から開始された。計画段階から住民を巻き込み、資金面、労働面でも住民の参加を得た。隊員は限られた予算での工事方法、維持管理方法などを指導し、持続的維持管理体制の構築に努めた。
18	モロッコ	モロッコには数多くの伝統的建築物が残されているが、南部の小都市ワルザザットのカスバ（城壁に囲まれた土製建築物群）は大部分が崩れ落ちた状態にあったが、再生に当たり、元の痕跡や伝統工法を活用した空間設計、土地の起伏を利用した野外劇場の設置などが隊員から提言され、現地から高い評価を受け、着工された。
文化財保護		
19	ホンジュラス	1984年から約10年間に亘り、ラ・エントラダ地区で複数の職種の隊員派遣（チーム派遣）が行われ、発掘調査とその成果の現地での蓄積、文化財の重要性の啓発などが行われた。同地区のエル・プエンテ遺跡は大統領によって国指定の史跡と宣言されるに至った。
20	ミクロネシア	1991年から3代にわたり派遣された考古学の隊員は、現地で急速に失われつつあった様々な伝統文化を調査し、映像・文献として記録。更に現地の伝説や歴史を題材にした紙芝居や小冊子を作成し、若い世代への教育普及活動に尽力。博物館も開設し、その拠点とした。
障害者自立支援		
21	コスタリカ	1979年に理学療法士の隊員が派遣されて以来、作業療法士、養護、ソーシャルワーカーといった職種の隊員40名近くが障害者・高齢者福祉分野で活動してきた。2001年の調査において、これらの活動が政府にリハビリテーションの重要性を認識させて点、高齢者に対する日本人の思いやりが高く評価され、その姿勢を見習っている例などが確認された。また、JICAではこの成果を中南米地域に広げるべく、技術顧問、隊員OBの協力も得て、セミナーを開催した。
22	障害者スポーツ	・エルサルバドルでは車椅子スポーツ協会に養護隊員が派遣され、海外での競技会に参加できる選手の育成を行った。また体育隊員により女性チームも結成され、競技人口が拡大した。その後、指導種目の増加、視聴覚障害者への指導も行われるようになった。 ・ヨルダン、シリアでも1980年代後半以降障害者スポーツの振興を行ってきた。種目も、バスケットボール、バレーボール、ホッケー、水泳など全般にわたった。
職業訓練		
23	自動車整備	1966年以来1,200名以上が世界各地の様々な現場で保守技術を伝えてきた。隊員の活動先は公共交通機関や職業訓練校のほか、タンザニア、ザンビア、ケニアなどでは国立公園や野生生物公社において、生態管理や密猟者対策に欠かせない車両の管理や整備士育成に努めた。
24	ドミニカ共和国	1986年以降職業訓練分野の協力が開始され、基礎工業分野における教材開発、実習に力を入れた職業訓練の定着を図った。1997年からはシニア海外ボランティアの派遣も始まり、職業訓練庁のISO9001:2000(品質マネジメントシステム)の認証取得、整理整頓運動の展開などに発展した。
日本語教育		
25	モルディブ	1987年から現在までに13人の日本語教師が派遣された。細く長く続けられた協力が実を結び、隊員の教え子たちは日本語ができるメリット活かしリゾートホテル、観光会社、土産物販売店などでの就職の機会を得ることとなった。
26	マレーシア	1984年から2001年に約140名の日本語教師が20を超える公立校で活動や生徒用教科書、補助教材の作成など教育環境の整備を行った。マレーシア政府も日本語教師育成プログラム、日本への国費留学を開始し、1995年からマレーシア人教師による指導が始まり、2001年に完全に現地化することとなった。
スポーツ		
27	東欧	ハンガリー、ポーランド、ブルガリア、ルーマニアに22名の剣道隊員が派遣された。剣道隊員たちは、各国で大会や講習会開催などで協力し合い東欧全体の剣道を盛り上げた。隊員の活動の結果、東欧の剣士たちの礼儀をわきまえ、剣道を通じて心身ともに鍛錬する姿勢に、日本の剣道関係者も感銘を受けるまでになった。
28	全般	スポーツの振興は、スポーツマンシップを育み、規律と人間の尊厳を保ち、「知・徳・体」バランスの取れた人間形成に寄与している。ウガンダでは、野球、ソフトボール、体育、音楽など情操教育分野の指導に携わる協力隊員の派遣を通じて、青少年の精神的・肉体的・社会的な育成を図る「しつけ教育強化プログラム」を2006年から実施中。

付属資料2-(2)-4) 草の根技術協力事業に関する優良事例

1. 開発への貢献に関する事例		
貢献内容	案件名	成果
住民の生活状況の改善		
結核の治療完治率の向上	ザンビア ルサカ市非計画居住地区結核対策プロジェクト (AMDA)	事業の介入により結核の治療完治率が事業開始前の65%だったものが終了時には83.1%へと上昇した。脱落率が9%から2.2%へ減少となった。
安全な水の確保	ケニア上総掘り技術の移転と水を中心とした持続可能な地域開発 (IWC)	住民参加で17本の井戸と家畜用溜池・水飲み場を完成させたことで、3000人以上の地域住民が安全な水へのアクセスが容易になった。健康・衛生状況が改善され、女性と子供（特に女子）の水汲み労働が軽減された。
相手国内での制度化・政府による導入		
国家レベルでの制度化	図書館活動を通じた初等教育の質の改善事業 (SVA)	「図書館活動」の公的な基礎教育サービスへの導入が「初等教育の量的、質的向上」に繋がった点が分析、評価されている。その因果関係については詳細が分析中だが、援助手法・アプローチとしての「図書館活動の初等教育への導入」の有効性・効果の実証が図られるだろう。今後、力国教育省において国レベルの「正規教育カリキュラム」の中に、図書館活動を、「国語科」、「社会科（総合学習の一環）」もしくは「課外活動」として位置づけるという積極的な動きが生まれている。
研修教材の全国展開	北部山岳地域コミュニティ学習センター普及計画 (ユネスコ協会)	教育法改正により、コミュニティ学習センターを法的に裏付けられた正規の教育施設とすることができた。製作した研修用教材がベトナム教育訓練省の検定を通り、全国で使われるようになった。
手法の拡充・普及		
保健教育手法の開発・普及	東ティモール・エルメラ県における保健教育促進プロジェクト フェーズII (シェア)	当該団体が本事業以前に開発した手法（8個）及び本事業で新たな保健教育手法（21個）を開発・普及した。これら手法を習得した保健スタッフ・小学校教師はそれぞれ約100%・約60%が現場において保健教育を実践している。
保健教育手法の普及	カンボジア村落地域におけるプライマリー・ヘルスケアプロジェクト（歯周感染症による健康被害に対する予防・啓発）（歯科医学教育国際支援機構）	人材育成や地域住民への保健教育によって、予防接種普及率、有資格助産師出産助産率の上昇が見られた。また、地域の母親グループへの保健教育から始まり、その母親グループの代表者を地域の保健ボランティアとして育成してきた過程では、予防接種に偏見を持っていた村の中で母親グループが予防接種の重要性を伝えたことで、地域住民の予防接種率が上昇したという成果が見られた。
参加型地域社会開発 (PLSD)	フィリピン・レガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善支援事業（日本福祉大学）	長野県飯田市の経験を組み込んだPLSD集団研修の帰国研修員組織の発意で事業開始。PLSDの普及により、村の住民の中に参加・協議・協働・自立の規範が形成され、問題解決能力が高まり、バラガイ開発協議会の構成メンバーになる。レガスピ市にはテクニカル・ワーキング・グループが形成され、行政・地域住民の間でのシナジー関係が強化促進された。レガスピ-飯田市間での交換研修が実施され、世界に貢献できる飯田モデルとして認識された。

2.日本の経験活用

分野	案件名	事例
保健・医療	医療技術の共有 (新潟県)	西洋医学の面で進んでいる新潟県の医療機関の技術を黒龍江省各医療機関の個別・具体的ニーズに応じ提供することにより、悪性血液疾患患者に対する早期且つ適正な診断・治療を実現し、現地の移植治療を発展させることができた。
	診断技術や対策推進方法の共有 (北海道)	日本国内では北海道でのみ流行がみられる難治性寄生虫症であるエキノコックス症に関する北海道及び当所が培ってきた診断技術や対策推進方法を活用。現地の大学で本症の診断が可能となり、また、衛生教育や犬の駆虫対策が地域の取り組みとして推進された。
公共・公益事業	漏水削減および水道水質の向上にかかるノウハウの共有 (北九州市)	配水管網の維持管理を適正に行なうために構築した「配水ブロックとそのデータ管理に係るノウハウ」をプロジェクトに活用し、漏水削減に取り組んだ。また、主力水源である遠賀川の水質汚染に対処するための「浄水処理技術や水質分析技術に係るノウハウ」も活用し、水道水質の向上に取り組んだ。
	道路管理維持技術の共有 (新潟県)	新潟県と黒龍江省は、同じ寒冷地域に属し、共通の技術的難題を抱えている。凍害の研究において実用的な成果を上げている新潟県が、黒龍江省に道路維持管理技術を提供した。新潟県側が提案した県郷道路整備に関する「コンクリート舗装マニュアル」に対し、黒龍江省側が、県郷道路整備促進のため、マニュアルを積極的に活用することとなった。
	寒冷地における省エネ対応住宅改善計画 (北海道旭川市)	友好都市提携を結んでいる旭川市と中国黒龍江省ハルビン市との間で、住宅建築における断熱や換気、自然エネルギー利用、設計と施工監理といった省エネ技術に関する協力が行われた。成果品の1つとして「省エネ建築技術普及ハンドブック」が作成され、ハルビン市建設委員会の技術者向け講習会等で活用されることが約束されているほか、実際の建築物にも技術協力の成果が応用されていることが確認された。
農林水産	越中式定置網技術の共有 (氷見市)	本市が発祥地であり、400年以上にわたり続けられてきた越中式定置網技術のノウハウをタイ国の漁業者に指導した。タイ国でも漁業資源が減少しており、環境にやさしく持続可能な漁法として定置網漁業が受け入れられた。また、定置網で捕られた新鮮な魚に対する評価も上がっていると聞いている。
計画・行政	公害対策および環境保全技術の共有 (宇部市)	降下ばいじんによる公害問題を克服した「市民・企業・学識者・行政」の四者が一体となった独自の公害対策である「宇部方式」を伝授するとともに、行政・大学・企業の持つ環境保全技術を伝えた。成果-環境の保全に関して基本的事項を調査審議する「宇部市環境審議会」の類似組織である「威海市環境科学学会」が設立された。
	資源の再利用に係るノウハウを共有 (水俣市)	環境に配慮し、利用されてこなかった植物農産廃棄物を商品化した。アマゾンの未利用天然繊維を活用することで、同地にしかない紙素材が生まれた。

3.柔軟なアプローチ方法を活かした協力

特徴	団体名	案件の概要（追記）
保健分野における新アプローチの実証（ピアリーダー育成）	自治医科大学看護学部	メキシコ「保健医療専門家とピアリーダーによる健康なライフスタイルづくり計画」（2006年10月～2008年3月）
辺境知における活動	社会福祉法人 救世軍社会事業団	パプアニューギニア「ガルフ州地方村落自立開発支援プロジェクト」（2006年6月～2009年3月）
少数民族支援	特定非営利活動法人 21世紀協会	フィリピン「アムナイ川流域少数民族保健支援システムの構築」（2008年4月～2011年3月）
技術プロジェクトとの連携、医療	特定非営利活動法人AMDAS社会開発機構	ザンビア「カニャマ及びマケニ地区における結核・エイズ統合治療支援事業」（2008年4月～2010年9月）
障害者支援	国際医療福祉大学	ベトナム「ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業」（2006年1月～2008年12月）
	社会福祉法人日本点字図書館	中国「視覚障害者音声情報提供技術指導事業」
トイレの普及	特定非営利活動法人日本下水文化研究会	「バングラデシュ農村地域における衛生改善・し尿資源循環を目的とした中間技術の普及活動」
あん摩技術		ケニア「視覚障害者に対するあん摩技術講習会」（2004年7月～2005年3月）
薬物依存者に対する回復支援	NPO法人アジア太平洋地域アディクション研究所	フィリピン「マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業」
マイクロファイナンス事業で、自立を促すアプローチの実証	特定非営利活動法人ソムニード	インド「都市近郊部の女性自助グループと都市スラムの女性自助グループの連携による新たな産直運動構築と自立のための共有財産創出」（2004年7月～2007年6月）スラムの女性達为中心となり問題解決方法を自ら考え実行できるよう自立を促す「ソムニード方式」を実施し、事業終了後も会員数や貯蓄総額の増加など成長を続けている。

4.技術協力事業への展開

特徴	団体名	案件の概要
技術プロジェクトへの適用・モデル地区への選定	（財）国際労働財団	「浙江省・江蘇省における労働組合主導の中小企業労働安全衛生改善運動」（2004年7月～2006年9月）
技術プロジェクトへの適用	国際医療福祉大学	「障害当事者の社会参加の促進・カウンターパートのリハビリテーションにおけるサービスの構築及び技術並びに知識の向上・カウンターパート管轄省庁のリハビリテーション強化への意識向上」
パイロット地域への選定	特定非営利活動法人 シェア＝国際保健協力市民の会	「国家母子保健プロジェクトのパイロット地域への選定」→追記

付属資料2-(2)-5) 社会還元に関する優良事例

多文化共生に関する事例			
No	県名	隊員氏名	主な内容
1	東京	シニアボランティア経験を活かす会	新宿区や杉並区から業務委託を受けて小中学校で、授業協力（国際理解教育、環境問題、キャリア教育）や外国籍児童・父母への教育支援（日本語教育、補講）、居場所探し支援等を実施。
2	三重	福永純子さん （ブラジル、日本語教育）	帰国後に教員となり、外国人生徒数が全体の3分の1を占める笹川東小学校に。国際学級担当しポルトガル語のバイリンガル授業を実施。日本語が分からなくてストレスを抱える子どもや日本語が十分に話せないブラジル人の保護者とのコミュニケーションに役立っている。
3	愛知	江口由希子さん （トンガ、体育）	子育てサロンの開催： 帰国後の出産をきっかけに、「不安が多い子育て。言葉や文化、習慣が違う外国人ならなおさら」と支援を尾も立ち、仲間の協力隊OB/OGとともに、外国人親子が参加できる子育てサロンを名古屋で開催
4	愛知	関谷たかねさん （ブラジル、日本語教師）	外国人児童が全校児童の約半数を占める愛知県知立市立知立東小学校で日本語教師を務める。彼らが夢をもって、その夢を叶える力を少しでもつけられるように、という思いから外国人児童のための放課後学習支援教室「みらい」を立ち上げた。
5	愛知	久保真希子さん （パラグアイ、日本語教師）	日系青年ボランティアとして派遣中、パラグアイで原爆展を開催。同原爆展はパラグアイで後任の青年海外協力隊員らに引き継がれている。帰国後、東三河教育事務所所属し、ポルトガル語の語学補助員として外国籍児童・生徒が在籍している小中学校を巡回し、日本語を指導している。
6	愛知	藤代やちよさん （ブラジル、日本語教師）	ハローワークで、ポルトガル語の通訳。愛知県では日系ブラジル人が多く在住。近年、経済の悪化により失業者が増加し、日本語が十分に話せないブラジル人がハローワークに数多く訪れ、ハローワークでは人材不足であった。
地域づくりと農村活性化に関する事例			
No	県名	隊員氏名	主な内容
1	長野	鍋木武弥さん （パラグアイ、野菜）	かぶちゃん農園を起業。地元の特産品である市田柿を中心に、農産物の産直販売に携わる。従業員300人を超える大きな企業へと成長。協力隊での経験が「日本を、南信州を楽しい地域へ」という原動力となり、地域活性化へと繋がっている。
2	群馬	矢島亮一さん （パナマ、村落）	村落開発普及員としてパナマで活動。帰国後に地元群馬県で、地域住民と農業を繋げ、地域の活性化させるため、NPO法人自然塾寺子屋を立ち上げた。地元の若手農家の協力を得て、都市部からの農業研修生の受け入れや、青年海外協力隊の技術補完研修生の受け入れ、次世代の青少年の育成にも力を入れる傍ら、地元農家と共同開発した米を新ブランドとして宣伝販売するなど精力的に活動している。
3	新潟	河内毅さん （グアテマラ、森林経営、村落）	2回に渡る協力隊活動で、常に途上国の人々に主体性を持って行動することの必要性を説く中で、日本の地域復興支援に携わりたいという思いが芽生える。帰国後、（社）中越防災安全推進機構の職員となり、協力隊の経験を生かしながら被災集落の自立のための住民の組織化や意識改革などに取り組んでいる。
4	新潟	佐竹直子さん （フィリピン、保育士）	地元長岡で「三尺玉ネット」を立ち上げ、子育て支援活動を行う。中越大震災を機に、世代を超えた交流の必要性を感じ、ネットワークを広げ、仮設住宅を再利用した「多世代交流館になニ～ナ」の運営をスタート。現在、多文化・多世代の交流による心の復興を目指し活動展開中。
5	静岡	小林浩樹さん （パナマ、農業）	農業協同組合の隊員としてパナマで活動。地元静岡県藤枝市で、地域の商店街と女性グループとともにB級グルメ商品「せとやコロッケ」を開発、地域活性化のために活動している。「せとやコロッケ」は、藤枝市の山間部に位置する瀬戸谷地域の特産品であるシイタケをふんだんに使ったコロッケ。
6	三重	大西かおりさん（フィリピン理数科）	地域に残る自然や伝統文化、技術、自然と共生していた頃のライフスタイルを再評価し、地域を生かしたプログラム（子ども向けキャンプや民泊体験、エコツアーなど）を実施するNPO法人大杉谷自然学校校を立ち上げた。
7	福井	田谷 徹さん （インドネシア 食用作物・稲作）	地元福井で農業に従事する傍ら、インドネシアとの交流事業でスタディーツアーや研修員の受け入れを行ったり、若手農業者クラブで食育活動や農業イベントの開催などを行ったりと地元で活躍している。食育活動では、全国大会に進出し、農林水産大臣賞の受賞を目指している。

No	県名	隊員氏名	主な内容
9	大阪	小川 圭子さん (セネガル 助産師)	大阪で助産院「いのち輝かせ屋」を開業し、子育てに悩む母親たちを訪問し、カウンセリング等を行いながら、地元の育児支援サークルでの活動、小学校や中学、高校での命の大切さを伝える講演活動などを行っている。「世界平和はお母さんにかかっている」、「お母さんの幸せが社会を明るくする」と信じて活動。

教育実践（開発教育・環境教育）に関する事例

No	県名	隊員氏名	主な内容
1	青森	南澤英夫さん(マレーシア、日本語教師) ※現職参加	マレーシアの中高等学校にて日本語教師として活動の後、本州最北端のむつ工業高校で開発教育の要素を盛り込んだ授業を実施している。国際理解愛好会に所属する生徒達と薬物防止や世界平和にかかる活動を展開し、むつから世界へのメッセージ発信を続けている。
2	長野	中山晴美さん(カンボジア、体育)	協力隊現職参加の経験を学校で活かす カンボジアへ赴任、帰国後は子どもたちにアジアやアフリカについて伝えている。カンボジアの小学校とネットを使って交流会なども行っている。
3	愛知	池田直樹さん (ガーナ、理数科)	気候変動に関する啓蒙活動。OV会で勉強会を立上げ、赴任中の隊員やOVから途上国の環境の変化に対する情報を収集する活動を実施。隊員の派遣前研修でも講義をし、またネットワーク化やセミナー開催もおこなっている
4	岐阜	古川浩一さん (シリア、視聴覚)	大学院に通いながら、壁画の共同制作を通じて、日本と世界の子どもを繋ぐ活動を行うNGO・ジャパンアートマイルのメンバーとして活躍し、国際理解教育の可能性を追い求めている。

国際協力活動に関する事例

No	県名	隊員氏名	主な内容
1	愛知	前田(旧姓鈴木)眞澄さん (ガーナ、村落)	協力隊の活動で初めて出会ったシアバターを通して、アフリカのことを伝えたいという思いからアフリカ工房を立ち上げる。隊員時代から関わっているズオ村からシアバターを直接仕入れ、村人と話し合いながら、お互いの文化を尊重しつつ、自然にも、人にも負荷をかけないビジネスを目指している。
2	愛知	窪田保さん (モザンビーク・理数科教師)	けん玉の日本記録保持者で、帰国後KTC中央高等学院の教員となり、生徒と共に『KTCけん玉夢基金』を設立した。けん玉を教えながら販売し、その収益を基金として蓄えてアフリカに小学校を建てる計画。
3	愛知	佐藤雅史さん (ハンガリー、野球)	不登校を経験した生徒が多く通うKTC中央高等学院で教員として教鞭をとる傍ら、ヨーロッパの野球の普及していない地域に野球道具を提供するNGO「GLOVE」を設立、代表を務める。国内では「三角ベースで多文化共生」などのプロジェクトも手がけている。
4	愛知	加藤悦子さん (ルワンダ・ソーシャルワーカー)	ルワンダのストリート・チルドレンの工房を任国で立ち上げ、牛の角のアクセサリやサイザル麻のカゴを販売、ストリート・チルドレンの支援に役立っている。
5	静岡	菅野芳春さん (ガーナ、理数科教師)	民間企業からの現職参加。帰国後も民間企業に属しながら、活動任地を行き来し、フェアトレードを行っている。NGOのGAFA代表。昨年、今年度の開発教育セミナー「アース(明日)カレッジ」講師。「地球のステージJICA版」にも登場。桑山医師と共に全国各地を回り、ゲスト出演。出前講座でもフェアトレードを題材に講演して頂き、大活躍。

NGO・NPOで活動する事例

1	—	玉利清隆さん (カンボジア、観光業)	青年海外協力隊の活動を終えた後、NPO法人「JEN」の契約社員としてアフガニスタンでのユニセフ教育プログラムに携わった(2002)。その後、正職員となりカブール事務所長としてアフガニスタンに赴任(2004~2006)。カブール北方での帰還民の再定住支援に活躍。協力隊経験で体得した「現地の人々に近い目線で物事を考える姿勢」が相手国政府との交渉に有効であるとしている。
2	—	本田徹さん (チュニジア、医師)	青年海外協力隊の活動を通じて「予防」の重要性を強く認識した。帰国後は長野県の佐久総合病院で地域医療に携わり、後「予防」や「保健教育」を重視した地域医療を各国で根付かせるためのNGO「シェア国際保健協力市民の会」立ち上げに関わり、現在は代表理事を務める。エチオピア旱魃被災者支援(1985年)を始め、カンボジア、タイ、東ティモール、南アフリカなどで地域保健の充実、エイズ予防、啓発活動、感染者へのケアなどの活動を展開。
3	—	藤掛洋子さん (パラグアイ、家政)	夫に暴力をふるわれる農村女性や父親に「女は学校に行かなくていい」と言われる女の子を見て、帰国後ジェンダーを専攻し博士号を取得。研究と実践をつなぐ仕事としてNGO「ミタイ(子ども)基金」を立ち上げパラグアイのローカルNGO、日系移住者、青年海外協力隊員等と協力し、パラグアイの子供たちに対する教育支援を実施。現在は東京家政学院大学・大学院准教授。学生たちには「地球市民」という視点から国際協力のあり方を伝えている。

No	県名	隊員氏名	主な内容
4	兵庫	三宅直基さん (スリランカ、 村落開発普及員)	協力隊時代に住んでいた村に住んでいた障害者との触れ合いが原点となり、帰国後重度障害者の通所施設に勤務。親御さんが亡くなり地域生活の継続が難しくなるケースなどに対応すべく、NPO法人「かめのすけ」を設立。障害者の支援、福祉分野の学生や主婦を対象とした介助者の養成や研修を実施。
5	福岡	小田哲也さん (コロンビア、 青少年活動)	コロンビアでは少年院で活動。子供たちの置かれた厳しい状況（社会復帰への想像を絶する高いハードル）。環境は恵まれているはずの日本でそれを活かさない日本の子供たち。かつて教師であった経験を活かし、帰国後はNPO法人「箱崎自由学舎 エスペランサ」を設立し、様々な理由で学校に行けなくなった中高生のために居場所を提供し、社会適応力を育み、生きる喜びを体験させている。
その他の活動事例			
1	宮城	谷津尚美さん (ドミニカ共和国・養 護)	現地の人々から学んだ「共生」の意識を活かし、障害児の放課後ケアを行うNPO法人「アフタースクールぱるけ」を設立。助成金等を受けながら障害児児童ディサービス事業所3ヶ所、障害児ヘルプ事業所1箇所を運営している。また、市内のケア事業所で組織する「放課後ケアネットワーク仙台」の事務局長として行政との協働にも力をいれている。

教師海外研修アンケート集計結果(236回答、回収率54%)

質問1-1 現在、学校の授業やその他の活動の中で、国際理解教育(開発教育)を実践していますか
(例: 開発途上国や国際協力の事例を授業で紹介する等)。

	人数	割合
研修に参加する前から実践しており、現在も継続している	120	51%
研修参加後から実践している	84	36%
研修参加前もあとも実践していない	8	3%
研修に参加する前は実践していたが、現在は実践していない	18	8%
無回答	6	3%
総計	236	100%

【配属先別】

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人	実践していなかった人	実践していなかった人	実践していた人が実践した				
小学校	52	56%	33	35%	31	94%	8	93
中学校	26	49%	22	42%	19	86%	5	53
高等学校	33	50%	28	42%	26	93%	5	66
特別支援学校	1	14%	5	71%	5	100%	1	7
その他	8	47%	4	24%	3	75%	5	17
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

【役職別】

	研修参加前				研修参加後		その他	総計
	実践していた人	実践していなかった人	実践していなかった人	実践していた人が実践した				
学年主任など	31	51%	25	41%	25	100%	5	61
総合学習時間の主任	17	57%	12	40%	12	100%	1	30
教科担任	43	51%	33	39%	29	88%	8	84
その他	16	42%	16	42%	13	81%	6	38
未記入	13	57%	6	26%	5	83%	4	23
総計	120	51%	92	39%	84	91%	24	236

質問1-2 上記1-1で「実践している」と答えた方にお伺いします。
どのような時間を利用して実践していますか？(複数回答可)

	小学校	中学校	高校	その他	全体
総合学習・道徳の時間	75	39	15	12	141 63%
教科学習の時間	36	30	40	10	116 52%
クラブ活動・委員会	7	7	10	2	26 12%
その他	11	4	14	2	31 15%

質問1-3 上記1-1で「以前から実践している」と答えた方にお伺いします。
研修に参加する前と比較して、内容及び頻度に変化はありましたか？

	人数	割合
内容に変化はない	7	6%
内容は深まった	111	93%
内容は浅くなった	1	1%

	人数	割合
頻度に変化はない	45	38%
頻度は増えた	69	58%
頻度は減った	4	3%

質問1-4 上記1-1で「実施していない」と回答された方にお伺いします。
国際理解教育(開発教育)を実践されていない(できない)理由は何ですか。(複数回答可)

	人数
業務が多忙で準備する時間が取れない	12
学校の年間計画に位置づけられていない	14
国際理解教育(開発教育)に使える教材がない	4
上司(校長や教頭など)の理解が得られない	2
同僚(教員)の理解が得られない	1
学校で必要な予算措置がされていない	3
総合学習の時間が削減されたから	7
職場の異動や担当学年の変更があったため	15
自身の関心が薄れた(関心を持つ分野が変わった)	1
その他	7

その他:

- 管理職となり余裕がなくなった
- 教職を退職したため。しかし、機会があれば開発教育に携わりたいと思っています。
- 現在休職中で、四月から復帰予定。
- 教育委員会に異動になったため授業が出来ない。
- 後期に実施予定。前期は時間が確保できない

質問1-5 全ての方にお伺いします。学校内で、教師海外研修を通じて得られた経験・知見などを他の教員の方と共有していますか。

	人数
共有している	196
共有していない	33
合計	229

質問1-6 上記1-5で「共有している」と回答頂いた方にお伺いします。
経験・知見の共有はどのような機会に実施されていますか。(複数回答可)

	人数
校内での報告会・研修会	89
勉強会などを開催	20
教材を(共同で)作成	48
雑誌等へ寄稿	24
研究授業(授業公開など)の実施	86
日常のやりとりの中で	154
その他	30

その他:

- 共同での発表など
- クラブの生徒と文化祭で発表
- 報告書の回覧
- 授業を共同で実践
- ネパールから持ち帰った資料をネパール展として、
- 一つの教室に展示し、広く見てもらっている。
- 団体を立ち上げた(通称:教師の輪)これは、海外経験、素材を広める教師の輪
- 海外修学旅行の事前・事後学習
- 青年研修事業における研修員の勤務校への受け入れ

質問1-7 学校以外の場合、国際理解教育(開発教育)に関する活動を実践していますか。

	人数	割合
実践している	150	64%
実践していない	81	34%
無回答	5	2%
合計	236	100%

質問1-8 質問1-7で「実践している」と回答頂いた方にお伺いします。
どのような活動を実践していますか。(複数回答可)

学校外での実践例	人数	割合
国際理解教育(開発教育)に関する講演、セミナー、講座などに参加している	118	79%
国際理解教育(開発教育)に関する団体、研究会などに所属している	54	36%
外部の研究会やセミナーで発表を行った。	54	36%
教材を作成している	30	20%
その他	14	9%
雑誌などに投稿している	10	7%

(実践している人の中での割合)

その他:

- JICA's World 5月号に掲載
- 募金活動への協力
- 参加できる時間が激減したが、ボランティア活動
- JICA国際交流協会の推進員の方が主催する勉強会に参加している。
- 最初に作った教材を改良している。グローバル教育コンクールに出す予定で準備している。
- 援助団体に参加している。
- 友達に授業実践について話したり、資料をみせたりした。
- 「グローバルフェスタ Chiba」に参加している。
- 大学院での学習に
- 開発教育コンクールへの応募
- 地域で発表の場を作ってもらった。
- コンクールに投稿している
- 岩手県では、教師海外研修参加者でOB・OG会を作り、1年に数回、ワークショップを行っている。
- 高校・大学生が中心に参加しており、関心の高さを毎回感じている。

質問2-1 教師海外研修に参加される前に、JICAの事業を活用されたことがありますか。

	人数	割合
ある	126	53%
・指導者研修・教員向け研修会・セミナー	72	X
・出前講座・中高校生エッセイコンテスト	59	
・情報の入手(JICAHPの活用) など	58	
その他	13	
ない	106	45%
無回答	4	2%
合計	236	100%

質問2-2 教師海外研修に参加された後に、JICAの事業を活用されたことがありますか。

	人数
ある	193
ない	38
無回答	5
合計	236

質問2-3 上記2-2で「ある」と答えた方にお伺いします。
活用された事業についてもお答え下さい。(複数回答可)

【教師対象プログラム】	
自分が参加した年以降の教師海外研修の授業実践報告会や事後研修	127
JICA開発教育指導者研修 (国際理解教育、開発教育についてのセミナーや研修会など)	89
【生徒対象プログラム】	
国際協力出前講座	70
開発途上国からの研修生の訪問	22
JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	35
高校生実体験プログラム	15
JICA施設見学、施設訪問	28
視聴覚教材の貸し出し、利用	27
【その他情報の入手など】	
JICAホームページ等情報の活用	126
青年海外協力関連報告会、セミナーなど	41
その他イベントなど	38

質問2-4 上記2-2で「活用していない」と答えた方にお伺いします。
活用されていない理由は何ですか。(複数回答可)

	人数
開発教育支援プログラムの情報を知らなかった	2
出前講座の講師に対する謝金等の経費を用意できなかった	6
管理職・同僚の理解が得られなかった	0
利用または参加する時間が取れなかった	27
活用したいプログラムがない	2
その他	7

その他:

- 小学校の場合、そのプログラムを使える教科が限られてくる。他、学校が忙しすぎる。
- 自分の体験を基に授業を実践した。
- 年計にない
- プログラムを活用計画できていないため。
- 活用しようとしたのであるが、時間がとれないのではなく、インフルエンザの流行で全体集会が持てなかった
- 中学校に異動し、部活動等で土日に時間が取れなくなってしまったため

質問2-5 全ての方にお伺いします。国際理解教育（開発教育）を進めていく上で、
今後JICAに期待するものは何ですか。(複数回答可)

	人数
開発途上国や国際協力に関する情報提供	171
開発途上国や国際協力についての教材の提供	166
国際理解教育(開発教育)や国際協力を実践している団体の活動情報 (セミナー等の情報含む)	110
国際理解教育(開発教育)の研修機会の提供(指導方法の研修)	157
国際理解教育(開発教育)の授業実践事例の紹介	136
他の教員との研究、交流機会の提供	125
その他	22

その他:

- 地域NGO・NPO団体との連携
- 途上国教員との交流
- JICAと教員との研修・・・JICAが教員に提供するのではなく、相互に意見を述べ合う場。
- 教師海外研修を無料1回に限らず、何とか格安で回数制限なしという形にできないかと考えています。
- JICAに多人数(学年全体)を連れて行けるプログラムは組めませんか
- どう海外との人々と共生をしていくかの視点が欲しい
- 学校間や個人の交流の手助けなど

質問2-6 ご自身が国際理解教育（開発教育）を進めていく上で、またJICAとの今後の関わりを
深める上で、今後JICAからの連絡を希望されますか？

	人数
はい	132
いいえ	2
既に連絡をもらっている	95

質問3-1 国際理解教育（開発教育）を学校現場で実践する上で、JICA以外の機関や団体による
事業またはサービスを活用されていますか。

	人数	割合
活用している	98	42%
活用していない	132	56%

質問3-2 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
それはどのような機関・団体が実施していますか。(複数回答可)

	人数
国際交流協会	49
NGO・NPO法人などの市民団体 (例:シャンティ国際ボランティア会、シャプラニール、DEAR)	45
地方自治体(市町村など)	22
大学(例:拓殖大学)	22
その他	20
教育関連の民間企業や法人など	13

質問3-3 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
 どのような事業またはサービスを受けていますか。(複数回答可)

	人数
国際理解教育(開発教育)の情報提供	54
講師の派遣	46
国際理解教育(開発教育)の教材の提供	45
国際理解教育(開発教育)の指導方法に関する研修会やセミナー	34
国際理解教育(開発教育)の実践事例集の提供	21
体験型のプログラムへの生徒の参加	18
留学生の受入	15
施設等への訪問	14
作文や弁論大会等のコンテストへの応募	9
その他	7

その他:

- 語学教室
- 現地の交流実施校への交渉およびサポート。
- 共同で教材を開発し、その教材を自校で実践している。
- 運営委員として関わっている

質問3-4 上記3-1で「している」と回答された方にお伺いします。
 JICAが実施しているプログラムと他機関が実施しているプログラムを比べて、どちらをよく活用していますか。また、その理由は何ですか。

	人数	割合
JICAのプログラムをより多く活用している (理由:土日に実施されることが多いから、参加しやすい。 他教科他校種の先生方が多く参加しているから)	34	35%
他の機関のプログラムをより多く活用している (理由:ICAは距離的に遠いので)	28	29%
どちらもかわらない (理由:より良質で豊富な情報、安い費用の人的資源を希望 しているから)	35	36%
無回答	1	1%
合計	98	100%

質問4-1 同じ国のJICA教師海外研修に参加した教員の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？
 JICA教師海外研修に参加した教師の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？

	人数	割合
連絡している	176	75%
連絡していない	45	19%
無回答	15	6%
合計	236	100%

質問4-2 上記4-1で「連絡している」と答えた方にお伺いします。
 どのような形で連絡をとっていますか？(複数回答可。頻度、内容などもご記入下さい。)

	人数
自主勉強会、連絡会の開催など	31
開発教育関連の情報交換	57
その他	119

質問4-3 上記4-1で「連絡している」と答えた方にお伺いします。異なる年度や別の国の
 JICA教師海外研修に参加した教師の方々と現在も連絡を取っていらっしゃいますか？

	人数
連絡している	68
連絡していない	104

質問4-4 上記4-3で「連絡している」と答えた方にお伺いします。
どのような形で連絡をとっていますか？(複数回答可)

	人数
自主勉強会、連絡会の開催など	13
開発教育関連の情報交換	23
その他	41

質問5-1 ご自身の実践を通じて生徒に変化があったと感じますか。

	人数	割合
感じる	109	46%
やや感じる	105	44%
あまり感じない	17	7%
感じない	2	1%
無回答	3	1%
合計	236	100%

【配属先別】

	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	総計
感じる	49	19	29	4	8	109
やや感じる	37	30	31	3	4	105
あまり感じない	7	4	5	0	1	17
感じない	0	0	1	0	1	2
(空白)	0	0	0	0	3	3
総計	93	53	66	7	17	236

質問5-2 上記5-1で「感じる」「やや感じる」と答えられた方にお伺いします。
どのような変化があったと感じますか。(複数回答可)

	全体	小学校	中学校	高校	その他
開発途上国や国際協力に関する話題に興味や関心を持つようになった	178	73	38	43	17
自分と他(他者、地域、世界)のつながりを意識するようになった。	127	52	24	35	11
自分とは異なる他者への共感、周りに対する思いやりの気持ちが育った。	82	31	17	21	9
自分の生活を振り返り、身近な資源の節約など周りの環境を大切に する意識が高まった。	98	43	20	21	8
学ぶことを楽しむようになり、主体的または継続的な学びに取り組む 気持ちが育った。	38	15	9	10	3
話す・聴く能力と態度が向上し、良好な人間関係を築くことにつなが るようになった。	24	12	4	3	3
自らの生き方や共生について考えるようになった。	74	28	23	12	7
自分に出来る国際協力への取組みに関心を持つようになった。	118	47	30	31	5
その他	11	6	1	3	1

その他:

- 協力隊に参加したいという児童が多くなった。
- 外国への興味を持つようになった(小学校低学年)
- カンボジアへの関心が高まった。
- 進路選択に影響を与えた。
- 進路決定にあたり、国際的な学習が出来る学校を選んでいた。
- 授業に意欲的に参加する生徒が増えたような気がする。
- 大学の学部選択
- パプアニューギニアという国への認知度が高くなったのと同時に、国際協力などの話題がごく自然に教室内で
できるようになった
- 教材化した取組みに対して、熱心に話を聞くようになった
- 国旗や世界地図に興味を持つようになった。
- 児童だけでなく、職員室でもフェアトレードを意識される先生方がすごく増えた。東ティモールコーヒーを
飲むようになったり、フェアトレードカタログで外国のものを購入する雰囲気などが盛んになった。

質問5-3 ご自身が研修に参加し、校内で国際理解教育(開発教育)の実践を行ったことをきっかけに始まった生徒による取り組み事例があれば教えてください。(複数回答可)

	小学校	中学校	高校	その他	全体
開発途上国や国際協力についての学校内や校外での発表	18	8	8	3	41
学校・クラス単位での募金活動	16	11	3	4	36
物資の寄付(『世界の笑顔のために』プログラム等)	14	3	3	2	23
NGOや国際協力協会が実施する国際協力への取組みに参加	2	6	6	2	19
その他	11	10	8	0	33

その他:

- 以前から行っている学校交流への参加と、ユニセフへの寄付
- 文化祭でのクラス展示
- ペットボトルキャップ回収
- UNHCRの難民パネル展、フリーダ・チルドレンへの募金
- 今後、文化祭での活動を検討中。
- IUJ学生との交流の中で留学生との情報交換や、保護者へ向けての学びの共有
- 9月に募金、物資の寄付を行う予定
- 学年劇
- 学校を建てよう(カンボジアへ)をテーマにした番組があったので、自分たちで考えた夢の校舎の絵を送付。ある新聞に平和学習課題というのがあったので、皆で話し合い考えをまとめた。
- 森づくり(ブラジル)への協力活動、森づくり宣言(全校)
- まだ具体的な取り組み事例はないが、国際交流クラブという部活が発足した。
- PNGへ教材を送った。
- 中学生徒会主催の「ラオスに学校を建てようプロジェクト」
- 学校で義援金などの募金をした
- 関連するテレビ番組を視聴するようになった
- 外国との交流をする委員会をつくった。
- アルミ缶回収による資金を里親資金にする取り組み、但し、これは生徒会で以前からしていたことでした。
- 部活動の中での国際協力についての発表
- フィリピンのスモーキーマウンテンとの交流、ヨルダンの学校との交流

質問5-4 全ての方にお伺いします。ご自身の日常生活の中で国際協力活動に携わっておられますか。

	人数	割合
JICAの研修参加前から継続して携わっている	107	45%
JICAの研修参加後から携わっている	56	24%
携わっていない	61	26%
JICAの研修参加前は携わっていたが、今はしていない	6	3%
無回答	6	3%
合計	236	100%

【年代別】

年代	国際協力を実践している人	回答者全員	実践している割合	研修参加後に実践した人	研修参加後に実践した人の割合
20代	20	32	63%	10	50%
30代	47	66	71%	19	40%
40代	61	90	68%	18	30%
50代	31	41	76%	8	26%

質問5-5 上記5-4で「携わっている」と回答頂いた方にお伺いします。
どのような活動を実践していますか。(複数回答可)

NGOなどの団体の会員になっている	47
国際協力団体への募金や物品の寄付を行っている	76
各種イベントやセミナーに参加している	112
各種イベントやセミナーの企画・運営に関わっている	19
地域での国際協力への取組みに参加している	27
青年海外協力隊への応募を考えている	24
その他	24

その他:

- 友人の行っている外国でのボランティア活動をサポート
- 現在協力隊としてガーナに派遣中
- 将来シニアボランティアに応募したい
- 空手道を主体とするスポーツ指導
- スタディツアーへの参加等
- 生徒と委員会を通じた活動をしている。
- 大学と連携して国際理解教育の教材を毎年開発している。
- そのときの指導員さん達と国際理解教育ファシリテーション勉強会(月1回程度を立ち上げた)。
- 人権団体で取り組んでいる

質問6-1 総合学習の時間の削減について、今後の国際理解教育(開発教育)への取組みに影響はありそうですか？

	全体	割合	小学校	中学校	高校	その他
はい	92	39%	41	28	18	4
いいえ	59	25%	22	8	21	7
わからない	81	34%	29	17	24	10
無回答	4	2%				
総計	236	100%				

はいと回答した理由:

- 時数が減ることで、当然開発教育にあてることができなくなる。
- 時間が少なくなる。単発での取組みになりやすい。
- 元々のカリキュラムをこなすだけで、時間が足りなくなる。
- 時間が減るということは、国際理解教育も含め、この時間で展開できていたものが全て減る。
- 英語活動との区別がついていない先生方も多く、総合学習の計画の中から国際理解教育の項目がなくなっていることがあった。
- 自由に使える時間が少なくなる。
- 小学校の場合、外国語活動(英語)のみになる可能性は大である。
- 活用しやすいコマが減るから
- 内容、機会の減少
- 国際理解教育をすすめることができない学校です。(コーディネーターがいないという意味)自動的に削られる。
- 時間確保の問題
- 本校では、国際協力に関する教育が削減されている。
- やることが多いので、学校により時間が削られる。専門的な教師をおくべき。
- 主体的に取り組める点でよいのだが、総合学習の柱を教育者が準備する必要があり、負担が大きくなる。実践事例がほしい。
- 学年単位で行っている国際理解教育は総合の時間に行っているから。
- 生徒を対象に活動する時間がとりづらくなる。
- 私は社会科の授業時間内に実践しておりますが、総合的な学習の時間を活用されておられる先生方が多いと思いますので、学校によっては国際理解教育に割り当てられる時間数が減る可能性はあるだろう。
- 外国語活動が中心となり、国際理解の部分が弱まっていくのではないかと心配である。
- 教科指導の時間を増やすべきだという意見が強い
- もともと取り上げ方が難しい題材であり年間計画に位置づけられていないなか、新たに教材開発し学校全体で取り組んでいくのは、時数削減の影響は非常に大きい。
- 他の分野の題材も中止・縮小しているなかなので、同時に外国語活動が入ってくることで、ますます混同され消滅されやすい。

付属資料3-(2) 草の根技術協力事業 アンケート集計結果
58件(パートナー型40件/支援型18件)回収率61%

団体の概要

- 貴団体の組織形態について最も適切なものをお選び下さい。

国際協力・交流を主目的とする団体・NGO	43
自治体	5
国際協力・交流を主目的としない団体・NGO	1
大学	5
その他	5

- 貴団体の事業形態について該当するものを教えて下さい。(複数回答可)

資金支援(奨学金事業を含む)	21
研修生受入	24
物資供給	20
情報提供	18
人材派遣	32
緊急支援	20
国際理解教育・開発教育	24
調査研究	25
NGO間ネットワーキング	10
助成	3
その他	23

- 貴団体が国際協力を実施している分野を教えてください。(複数回答可)

教育	35
保健医療	26
農村開発	24
職業訓練	21
植林・森林保全	16
農業	14
自然災害	14
地球環境・環境教育	20
給水	14
医療	10
都市(スラム)開発	7
小規模・地域産業	15
小規模融資	8
食糧・飢餓	6
その他	11

- 貴団体には協力隊OB/OGのスタッフはいますか？

はい	29
いいえ	29

- 貴団体の収入規模について教えて下さい(国際協力に関する部分のみ)。

1億円以上	15
5000万円～1億円	10
2000万円～5000万円	6
1000万円～2000万円	3
500万円～1000万円	6
500万円未満	5

- 質問1-1 貴団体ではJICAのどのような事業をご利用された経験をお持ちですか。
(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
草の根技術協力事業	24	39	63
NGO向け支援プログラム(NGO研修・NGOアドバイザー派遣等)	6	18	24
イベント・セミナーの共催	7	15	22
その他	1	10	11
利用経験なし	1	0	1

質問2-1 貴団体ではどのタイプの実施経験をお持ちですか。（複数回答可）

支援型	25
パートナー型	40

※ うち、8団体は支援型→パートナー型へ移行している。

質問2-2 貴団体の実施した草の根技術協力事業の内容・形態等に関して、該当するものを、下記①～④についてそれぞれ以下の図の中から選んでください。

（1つの事業で複数の形態に当てはまる場合、また複数の事業実績がある場合は、①～④それぞれの分類において複数回答可）

			支援型	パ型	合計
①対象地域における活動実績	活動実績あり	プロジェクトの実施前から対象地域において活動実績がある	15	37	52
	活動実績なし	プロジェクトの実施を契機として対象地域における活動を開始した	2	5	7
②支援対象	コミュニティ・住民支援型	開発途上国の住民や住民組織に直接に支援を行う形態	14	34	48
	サービス供給者支援型	住民へサービスを提供する行政機関や、行政と住民の中間の支援組織などへ支援を行う形態	4	13	17
	中央省庁/地方政府助言型	地方自治体や政府の政策、制度、施策への影響を与えることを目的に支援を展開する形態（アドボカシー活動を含む）	1	9	10
③支援形態	サービス提供型	特定の技術や経験を活用した技術指導を通してサービス提供をする形態	10	24	34
	意識啓発型	住民参加を促進し、住民の自立性を重視、育成しながら支援を促進していく形	11	28	39
	その他		0	1	1
④草の根終了後の活動状況	継続支援型	プロジェクト期間終了後も独自の事業として支援を継続する形態	13	23	36
	ハンドオーバー型	プロジェクト期間終了後、現地NGOや住民に事業をハンドオーバー（移譲）する形態	4	26	30

質問2-3 草の根技術協力の実施の結果、当初想定した目的や途上国住民の生計向上や生活改善の観点から、どの程度の成果がみられたと思いますか。その理由や主な成果についても教えてください。

	支援型	パ型	合計
十分な成果があった	6	25	31
かなりの成果があった	9	13	22
あまり成果はみられなかった	0	2	2
ほとんど成果はみられなかった	0	0	0

（成果が見られなかった理由）

- ハード的な設備ができず、水不足、自然災害などは、従来通りである。又、現地との協議で進行したが、計画の甘さがあった。
- 農業技術移転を実施したが、マサイ族という農業をしたことがない民族を対象としたため、3年では完全な技術移転が難しかった。今後、フォローアップを続けていながら成果を確認できるようにしたい。

（主な成果）

- 教育局がプロジェクト終了後も自主的にサービスをつづけている
- 農業技術の定着 ・農家収入の増大 ・意識の向上

質問2-4 草の根技術協力実施の結果、上記以外の成果がありましたらお書き下さい。

- 「介護」という言葉が上海でそのまま通用するようになった。介護に関する本が中国で出版された。
- 日本で内地のNGOを支援する会ができたこと。
- 当該地区の地方行政担当者もプロジェクトの手法と結果に強い関心を示して、他地区での展開も計画中で、心強く感じている。
- 教育省内に専門部局および委員会が設立され、地方教育局との連携および体育科教育中心小学校が整備された。
- 現地のJICA隊員との連携ができ、現地事情について適切な情報をもらえるようになった。
- 農業従事者が、農業での自立を本気で考えるようになった。
- 各種トレーニングによるコミュニティ内での女性の地位向上
- ラオスにおいては導入した稲作技術がその後も中央レベルで認められ、ラオス国内で普及する団体や行政の間で技術向上のための連携ネットワークができた。
- 一事業1フェーズ3年、3フェーズまで、という当会の基本的な不文律の中で、フェーズ1を実施するための推進機としてこのスキームは非常に有用だった。2フェーズ以降の活動が充実してきたという成果を生んだ。
- 排水処理適正技術の普及活動・コンサルティングの継続

質問2-5 貴団体では草の根技術協力実施において、何らかの「日本や地域の経験・ノウハウ」や、「団体独自の経験・ノウハウ」を活用されましたか。（複数回答可）

	支援型	パ型	合計
日本や地域の経験・ノウハウを活用した	5	22	27
団体独自の経験・ノウハウを活用した	9	29	38
地域での人的ネットワークや対象コミュニティに根ざした経験・情報の蓄積を活用した	6	17	23
特には活用していない	0	0	0

日本や地域の経験・ノウハウ

- 労働安全衛士、労働運動
- マツの育苗に菌根菌を活用するなど
- 江戸時代の森林管理を参考に心理管理プログラムを企画

団体独自の経験・ノウハウ

- 環境教育を通じた住民のエンパワーメント
- ピア活動と地域づくり
- 小学校付属果樹園を建設し、環境改善と人材育成、農村の経済的自立を同時に追求する。
- 会員に図書館児童サービス担当司書、文庫活動者、幼稚園教員が多かったため、現地ワークショップにおいては専門的な知識と経験を持って指導にあたり、信頼された

地域での人的ネットワークや対象コミュニティに根ざした経験・情報の蓄積

- 現地のNGOが小規模に行ってきた成果、方法をベースにした。
- 中国ではそれなしにはなにもすすまない。現場のネットワークから市のトップクラスまでさまざまなネットワークをいかしている。
- 対象コミュニティの地域の植生に関する情報、知識を住民と共に収集、ドキュメントにまとめた。人的ネットワークを利用し、対象国の専門家を研修に利用。
- 現地でのカウンターパートであるドクター・グラハムズ・ホームズ・スクールとのタイアップで、地域の住民が指導者となり、指導を受ける方も地域の住民であった。

質問2-6 「日本・地域の経験」・「団体独自の経験・ノウハウ」を活用した成果や課題としてはどのようなものがありますか？

- 青森県内、知的障害者施設に於けるパン工場内での実習により、フィリピン、セブ島内、ヤンダサエー市、ラブラブ市セブ市地域に於いて、パン製造・販売を行い雇用の拡大、賃金支給等の実現をはかることが出来た。
- 幼児教育、保育・カウンセリング
- 1.住民参加型の低コスト道路整備として、我が国で戦争失業者対策として実施した浸透式マカダム舗装の技術を活用した。この工法は戦後行われた工法であり、現役の技術者では知り得ないものである。そのため今後技術指導できる人材がいなくなるなどの課題がある。
- 2.当協会はモンゴルをはじめとした開発途上国のインフラ整備支援に関する多数の経験や知見を活かしプロジェクト推進にあたり委員会の設置・運営、的確なニーズ把握、有識者へのヒアリングを行った上で途上国にあった柔軟な対応を行った。
- 課題1:対象地域における活動定着のための方策 特にピアリーダー養成者やコーディネーター養成。
- 現地にて確立していない技術については、日本から技術者を派遣してその定着を図った。
- 成果: ミャンマー・ラカイン州北部での車両・機械類の修理・整備事業や技術訓練事業の経験を活かしてラカイン州シトウエで技術訓練学校の運営を円滑に行うことができ、様々な技術が地元や国境地域等からの青年に広がり、そうした青年の雇用や収入創出に役立った。また、ミャンマー・ラカイン州北部での車両・機械類の修理・整備事業や技術訓練事業、レンタル・ショップ事業、ラカイン州シトウエでの技術訓練学校運営、スリランカ北部での技術訓練事業等の経験を活用してスリランカ・マンナール県で機械類の修理・整備活動や技術訓練活動、レンタル・ショップ活動を着実に展開することができ、紛争地域の青年層が生計向上に役立つ技術を習得し、農漁業生産活動が活性化された。
- 日本の農業専門家などを派遣し、技術指導を行い、目的とする品質の向上などが達成できた。

質問2-7 草の根技術協力の実施に際して、日本国内で市民の方々が参加できるような取組みをされましたか？(複数回答可)

取組の例	支援型	パ型	合計	
活動や成果の紹介(終了後含む)	15	34	49	84%
大学生・インターン等の現地受入	6	22	28	48%
ボランティアの参加(現地)	6	15	21	36%
ボランティアの参加(国内)	5	18	23	40%
物資等の支援募集	6	13	19	33%
現地スタディツアーの開催	9	18	27	47%
受入研修員と地域住民の交流	7	12	19	33%
草の根技術協力終了後の交流事業	6	8	14	24%
その他	1	5	6	10%
特に実施していない	1	0	1	2%

質問2-8(1) 草の根技術協力を実施したことにより、貴団体の対象国・地域における活動実施にどのようなメリット・デメリットがありましたか。(複数回答可)

(1) 協力活動の広がりにおいて(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
新たな対象者に支援を広げることができた	9	50%	28	70%	37	64%
相手国の行政機関とのつながりができ、活動する上で有益であった。	13	72%	24	60%	37	64%
新たな地域で事業を展開できた (新しい国での展開-7、同一国内の他地域-20)	8	44%	19	48%	27	47%
新しい分野や協力アプローチを導入できた	5	28%	16	40%	21	36%
草の根の制度的な制約の影響を受けた。	4	22%	13	33%	17	29%
関係者との調整にかける手間(労力や時間)や制約が増えた	5	28%	9	23%	14	24%
その他	3	17%	3	8%	6	10%
特になし	0	0%	3	8%	3	5%

質問2-8(2) 現地での情報共有や便宜供与において(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
JICA専門家やJICAボランティアとの情報交換やアドバイスが役にたった	9	20	29
JICA事務所(国内機関を含む)との意見交換や情報交換が役にたった	15	34	49
安全管理面での情報提供や安全措置が参考になった	4	20	24
その他JICA提供の各種情報やネットワークが役にたった	4	19	23
JICAの安全措置等により活動地域や実施時期に制約が生じた	4	14	18
JICA事業として必要な手続きが予想以上の負担になった	7	19	26
その他	0	1	1
特になし	1	1	2

質問2-8(3) 協力終了後の事業展開/成果の持続性において(複数回答可)

	支援型	パ型	合計
相手国の行政機関とのつながりができ、その後の事業の継続や展開につながった。	11	22	33
プロジェクトの対象以外の地域住民に広がりが見られた	9	12	21
プロジェクトの対象以外の地域への広がりが見られた	10	19	29
現地連携機関・NGOの組織・体制強化につながった	7	17	24
対象地域において、他のJICA事業に活動が展開した..... (草の根-5、それ以外-3)	1	8	9
協力アプローチがJICAや相手国の政策・方針・事業に反映された	2	10	12
その他	1	1	2
特になし	1	0	1

質問2-9(1) 草の根技術協力を実施したことにより、貴団体の事業運営や組織面にどのようなメリット・デメリットがありましたか。

相互理解とキャパシティ・ビルディングにおいて(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった	11	61%	31	78%	42	72%
JICA以外の他団体との連携の機会につながった (具体的には: HIV/AIDS事業で保健医療専門のNGOシェアとの協働)	6	33%	14	35%	20	34%
プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知ることができた	12	67%	22	55%	34	59%
スタッフの人材育成が促進された	9	50%	19	48%	28	48%
その他、組織改善・強化につながった	0	0%	13	33%	13	22%
その他	10	56%	0	0%	10	17%
特になし	1	6%	0	0%	1	2%

質問2-9(2) 資金計画・運営計画について(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
先を見越した事業計画の策定が可能となった	6	33%	22	55%	28	48%
資金調達にける労力や時間を削減できた	8	44%	19	48%	27	47%
事業開始等の遅れにより自己資金での対応が必要となり、財政的に困難な状況が生じた	5	28%	8	20%	13	22%
その他	0	0%	8	20%	8	14%
特になし	2	11%	8	20%	10	17%

その他:

- 3年間で上限が5,000万円の制約下では、渡航費や管理経費が高額なアフリカでは資金が足りず、多額の自己資金や他の助成金の調達を余儀なくされた。
- 5000万円という上限、また支出が認められない経費の制約などにより、自己資金での対応が必要となり負担が増したり、活動に制約が発生した。
- ほぼ毎年変更される経費積算・精算報告関連書式に相当な労力が必要であった

質問2-9(3) 広報・国内活動において(複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
対外的な広報につながった (新聞20、テレビ10、雑誌14、一般向けセミナー21、その他10)	12	67%	27	68%	39	67%
対外的な知名度の向上につながった	5	28%	21	53%	26	45%
新たな支援者の拡大に繋がった	3	17%	12	30%	15	26%
現地で生産した産品を国内で販売している	3	17%	5	13%	8	14%
国内における新たな活動の実施につながった	2	11%	4	10%	6	10%
特に変化なし	2	11%	2	5%	4	7%
その他	2	11%	0	0%	2	3%

質問2-10 1)草の根技術協力の申請に当たり、コンサルテーションは参考になりましたか?

	支援型		パートナー型		合計	
参考になった	11	61%	32	80%	43	74%
参考にならなかった	4	22%	7	18%	11	19%
無回答	3	17%	1	3%	4	7%
合計	18	100%	40	100%	58	100%

2)コンサルテーションを活用した成果としてはどのようなものがありましたか? (複数回答可)

成果	支援型		パートナー型		合計	
現地の実状を踏まえたプロジェクト提案が可能となった	6	55%	7	22%	13	30%
プロジェクトの計画・運営・評価の観点から活動を整理できた(事業目標の設定のあり方等)	9	82%	27	84%	36	84%
その他、プロジェクト内容が改善された	1	9%	4	13%	5	12%
JICAへの申請がしやすくなった	8	73%	14	44%	22	51%
その他	0	0%	0	0%	0	0%
特になし	0	0%	2	6%	2	5%

3)草の根技術協力の事業提案段階(制度面・JICAサポート面等)について、良かった点や改善すべき点がございましたらお知らせ下さい。

- <良かった>専門職員による親切、ていねいなサポート、アドバイスがあった <改善点>申請から採択・実施までに時間がかかりすぎる(1年)・書類や記入事項が多すぎる。もっと簡略化すべき。
- 書類が多い、担当者が変わるのが多く以前の内容が伝わりにくい事がある。相手国の人々は事業のすみやかな実施を求めているが事業を開始するのに時間がかかるので時間的に遅れてしまう。成果をすぐに求められるのが事業の内容により時間がかかる事業もあると考えられるのでその点を考慮すべきだと思います。
- 良かった点:皆さんのサポート、アドバイス、サジェッションが有難いでした。改善すべき点:提案を作成し始める時から、実際開始までの期間が、途中、長すぎて困りました(確定するか、しないか、、、その間のプロマネの生活のことなども不安でした)
- 申請書提出後の専門家、有識者会議と言うのでしょうか、一本化できないものなののでしょうか
- 担当者が細かくサポートしてくれた。
- 現地事務所(フィリピン)にてプロジェクトの目標設定などについて適切なアドバイスを頂いた
- 草の根技術協力の二つのスキームでは団体の発展、経験や成果の現地でのさらなる貢献に十分対応できない。支援型とパートナー型の中間に属するスキームが必要。例えば、支援型で成果が認められた団体への次の段階への協力など。

4)草の根技術協力の実施段階(制度面・JICAサポート面等)において、良かった点や改善すべき点がありましたら、お書き下さい。

- 現地に来て下さり、先方の熱意、やる気を実感して頂いた。
- こちらからの相談に対し、国内機関および在外事務所から適宜サポートして頂いた。また各種式典への出席にも支援して頂き事業推進にご協力して頂いたことに感謝いたします。
- 四半期名の報告は、JICAが事業の進捗状況を把握し、JICAのアドバイスを活動に反映する事が出来て、有効であった。しかし、団体からの報告が、現地のJICAと本部では、必ずしも情報が共有されていなかったこともあったように見受けられた。
- 地域広場の担当者のアドバイス、サポートが優れていて、安心して活動できた。
- 実施段階でのJICA現地事務所の対応には不満はありません
- 良かった点:スキームの範囲内で柔軟な運用についてアドバイスいただけたこと。
改善すべき点:プロジェクト実施国においてコミュニティーオーガナイズに必須の、セブセブ儀式に必要なコストを認めていただけなかったこと
- 現地のJICAとの連絡などサポートが行き届いていてよかった。
- プロジェクトの内容をニーズに合わせて変更する際に、フレキシブルにご対応いただけ、よかった。

質問2-11 草の根技術協力実施以前に国際協力活動実施の経験、JICAとの連携事業の経験をお持ちでしたか。(国際協力活動実施の経験)

	支援型	パ型	合計
経験あり	19	27	46
経験なし	5	5	10

(JICAとの連携事業の経験) (複数回答可)	支援型	パ型	合計
開発パートナー	0	10	10
小規模開発パートナー	2	2	4
青年研修(青年しょうへい)	1	1	2
技術協力プロジェクト	0	4	4
研修員受入	3	9	12
専門家派遣	2	10	12
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	1	6	7
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	2	5	7
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	1	3	4
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	1	1	2
その他	3	4	7
JICAとの連携経験はない	6	10	16

質問2-12 草の根技術協力実施をきっかけに新たに開始されたJICAとの連携事業(草の根プロジェクト実施国以外を含む)はありますか?

(JICAとの連携事業の経験) (複数回答可)	支援型	パ型	合計
青年研修(青年しょうへい)	0	2	2
技術協力プロジェクト	0	1	1
研修員受入	2	5	7
専門家派遣	1	6	7
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	0	0	0
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	1	1	2
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	3	8	11
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	0	4	4
その他	1	4	5
草の根をきっかけに開始したJICAとの連携経験はない	5	12	17

(JICA以外との連携)

あり-12(連携先:外務省民間援助連携室、現地での総領事館等政府機関など)
なし-16

質問2-13 草の根技術協力で実施した結果が、他のJICAプロジェクトの協力アプローチや方針に反映された事例があれば教えてください。

- (1) ザンビアの事業で作成したIEC教材を同国内の技術協力プロジェクトが活用 (2) 青年海外協力隊員が草の根パートナー事業で実施している小規模ビジネスの研修を聴講
- コミュニティ開発の技術面で、インドネシアでの複数のJICAプロジェクト、ガーナでのJICAプロジェクトなど
- カンボジアでの草技案件「図書活動を通じた初等教育の質の改善」のアプローチ(DDM、マニュアル、活動計画)がアフガニスタンでの同様に事業に採用、反映された
- 全事業での反省点を生かして、現在同一事業を他地域で実施している。
- プロジェクトで作成した紙芝居式教材が、有効であるとのベトナム側の意向により、教材を増刷し、JICAベトナムから協力隊や現地関係者に配布され有効に使用された。また2007年12月にディエンビエン省にてのセミナーで、パートナーシップの良くてきた例として、講演する機会をいただいた。
- ニカラグアのプロジェクト(ARH)、ARHセミナーの本邦研究に成果を投映に講義やサポートができた。現在実施しているホンジュラスARHプロジェクトのピア軸のベースとなっている。

質問2-14 今後、途上国の人々へのより良い協力を実施していく上で、草の根技術協力事業に対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 1団体、同時期に3件までという制限をなくしてほしい。供与額5,000万円を上げてほしい。
- 事業実施に至までの経過手続きに時間がかかりすぎる
- 草の根技術協力に応募する前に、住民の意志、意向を汲み取る事業調査が必要な旨、強調して募集されたいと思う。
- 第1段階への経済支援、サポート支援を充実してほしい。
- 国によって支援の仕方が異なるのは当然で、物的な支援の必要な国、人材育成などの技術移転の必要な国などそれぞれにあった支援の進め方ができるようにしてほしい。
- ODAとNGOのそれぞれの持ち味をいかし、短所を補いあうことのできる協力関係をつくることはとても重要だと思う。草の根技術協力事業がより拡大されることを希望する。事業提案書をはじめ書類の作成項目をもう少し自由度のあるものにしてほしい。記述項目が細かく規定されているため、団体の活動でいちばん強調したいことを記述する項目がない、といった問題がでてくる。
- ・終了時評価に予算を付けていただけるとありがたい。・3年間でシーリングが5千万円は少ないので(パートナー型)、シーリングを1億円にしていただけるとありがたい。・終了時評価で優良とみなされた事業に関しては、フェーズ2もしくは発展型の事業が認められるとよい。・一定の条件を満たす団体には、マイクロクレジットへの原資を草の根技術協力事業の枠内で認められるようになるとうい。

付属資料3-(2) 草の根技術協力事業 アンケート集計結果
(地域提案型42件、回収率59%)

質問1-1 草の根技術協力事業をどのような形態で実施しましたか。(複数回答可)

形態	団体
専門家の派遣	31
研修員の受け入れ	41
その他	2

その他の例:がん検診に関する教育講演

質問1-2 草の根プロジェクトの実施前から対象地域において協力活動を実施していましたか?

	団体	割合
はい	26	62%
いいえ	16	38%
合計	42	100%

質問1-3 草の根プロジェクト期間終了後も独自の事業として支援を継続していますか?

	団体	割合
はい	20	48%
いいえ	21	50%
無回答	1	2%
合計	42	100%

質問1-4 草の根プロジェクトの実施の結果、当初想定した目的や途上国支援の観点から成果はみられたと思いますか。その理由や主な成果についても教えてください。

十分な成果があった	19
かなりの成果があった	20
あまり成果はみられなかった	3
ほとんど成果はみられなかった	0

主な成果:

- 無収水量管理の意識の向上と基礎的活動の実施がなされた。
- 医療情報ネットワークの改善、保健活動の強化
- 漁類の大量斃死という当時のマレーシアの状況を受けて、赤潮プランクトンの同定技術、培養技術を中心に研修を行うことで技術移転が行えた。
- 道路維持管理に関する知識・技術を習得してもらうことができた。
- 漏水の削減と水道水質の向上

質問1-5 草の根プロジェクト実施において、どのような「地域特有の経験・ノウハウ」(自治体特有のものも含む)を活用されましたか。

- 廃棄物処理及び排水処理に関する施策、技術等
- 筑後川流域や九州における地域づくりの活動を活用できた。
- 京都府内の文化財修復技術を活用。
- 秋田県に脳卒中が多かった背景を脳卒中発症登録データを使い学んだ。データ解析のなかから現在抱える健診(2次予防)の限界とわが国における問題解決方法を理解した。
- 鹿児島県に特徴的な離島医療の現場におけるシステムや体制を整備、改善してきた経験、ノウハウや、離島の環境を活かしたタラソセラピーや島唄、島踊りを使った健康増進活動。

質問1-6 「地域特有の経験・ノウハウ」(自治体特有のものも含む)を活用された結果生じた主な成果や課題についておしえて下さい。

- アマゾンの未利用天然繊維を活用することで、同地にしかない紙素材が生まれた。
- ツル類ならびに湿地保全・CEPAの専門家を現地に派遣し、ツルの調査手法や環境教育・普及啓発の技術を移転した。
- 参加都市間で技術や経営のレベルの差があるため、個々のニーズに合わせるといった工夫が必要であることが明らかとなった。
- 参加型のワークショップで現地の人に発表させ、自立できるようにしたり、ネットワークを構築したり、現地状況に応じた工夫をすることで成果を多くの人に広げることができたと思う。

質問1-7 草の根プロジェクトを通じて国際協力活動に取り組んだことで、貴自治体として良かった点や明らかになった課題があれば教えてください。

- 住民と向き合っ、政策を実施することの重要性をあらためて知ることとなった。官民の若者を支援委員として受け入れることによって、若者の人材育成にもつながったのではと考える。
- 国際協力分野において、地域の専門家と連携した事業を実施することができた。
- 技術協力、特に研修員受入に対応する体制が確立された。また、若手職員も国際協力活動に携わったことにより、次世代の専門家候補者の育成も促進された。
- 中国側の事情や状況への理解が深まり、国境を超えた情報交換が容易になった。
- 国際協力のノウハウの蓄積につながった。
- 当市の友好交流都市であるウランバートル市との交流が、行政レベルだけではなく、民間レベルまで拡大された点が良かった。
- 北海道で開発及び蓄積された診断技術や対策方法が海外で応用可能であることが示されるとともに、国際貢献に役立てることができた。

質問1-8 JICAと連携して良かった点や改善すべき点があれば教えてください(例:現地での協力隊員との連携など)。

- 研修員受入の費用負担が軽減された。
- 研修員の受入にあたり、JICAの在外事務所や国内機関が出入国に係る対応を行なうため、安心してスムーズな出入国が担保されている。
- 地方公共団体が国際協力を行なうにあたり、これに係る支出について市民や地方議会から快諾を得ることは難しい。しかし、このスキームは人件費を除く支出の全額をJICAが負担しているため、市民や地方議会から快諾を得ることができている。
- 事業実施にあたっては、入念な調査と相手国との協議が重要である。計画段階でできるだけ相手国を参加させ、成果のイメージを共有しておくために協力いただければありがたい。
- 研修員を独自に招へいするのに比べ、招へいに関する事務手続きなどがスムーズに進んだ。
- 業務内容から判断すれば、事業実施側からは相応の知識・経験を持った技術者を派遣する必要があるが、JICA規程の手当(日当等)では、実際には該当する技術者の派遣は困難であるため人選に苦慮することがあった。
- 事業に対して適切、丁寧な対応をしていただいた。担当者が非常にフレンドリーで仕事しやすいかった。関連するJICEの研修監理員により、研修がスムーズに行えた。
- 現地で活動する機会があったときに、通訳や地元の案内など、十分に対応していただいた。
- このスキーム実施にあたり、協力対象団体(受益者)、提案団体及び実施団体が事業の一部支出を負担させるなどして、経費の削減を図り、より多くの案件を長期に実施できるメニューも用意すべきと考えている。(協力対象団体の財政力によって(特に中国)、受益者としての応分の負担を求めることも必要と考えている。
- 1案件に1事業、1事業は3年以内などの枠を取り外し、優良案件は継続、不良案件は中止などの処置を行なうことが必要ではないか。
- 開講式や修了式において、JICA関係者の御出席をいただき、専門的なコメントをいただけたので、研修生はとても感謝していた。事業開始当初は専門家の派遣・研修生の受入に関して、書類手続きが煩雑であったため、カウンターパート側も苦労していたが、最終年度に手続きが簡略化されたのは良かった。

質問2-1 草の根技術協力の実施に際して、日本国内において地域の住民が参加できるような取り組みをされましたか？(複数回答可)

取組みの例	団体
活動や成果の紹介(終了後含む)	24
大学生・インターン等の現地受入	5
ボランティアの参加(現地)	4
ボランティアの参加(国内)	6
物資等の支援募集	3
現地スタディツアーの開催	3
受入研修員と地域住民の交流	22
草の根技術協力終了後の交流事業	3
その他	4
特に実施していない	8

質問2-2 草の根技術協力の実施を通じて貴自治体内でどのような影響がありましたか？
(複数回答可)

自治体内における影響	団体
担当部署内の国際協力への関心・意識が高まった (具体的には:国際的な地域協力分野での経験を積むことができた。)	20
自治体内の国際協力への関心・意識が高まった (具体的には:シンポジウムなどを通して、当該事業を自治体内外に紹介した。)	18
JICAやODA関係者との交流・相互理解、連携強化につながった	27
JICA以外の他団体との連携の機会につながった (具体的には:福岡障害者職業能力開発校との連携)	12
プロジェクトの計画・運営・評価などの手法を知ることができた	17
スタッフの人材育成が促進された	18
草の根協力による経験が、自治体の別事業に活かされた	6
その他、組織改善・強化につながった (具体的には:教育しながら、メキシコがかかえる生活習慣病の問題点を把握できた。)	2
その他	2
特になし	0

質問2-3 草の根技術協力の実施の結果、広報・国内活動において、どのような影響がありましたか？
(複数回答可)

広報・国内活動における影響	団体
対外的な広報につながった (新聞20, テレビ5, 雑誌4, 一般向けセミナー2, 住民向け広報紙8, その他2(法人広報紙および法人HPに掲載))	27
地域や組織の知名度の向上につながった	16
国内における新たな活動の実施につながった (工業短期大学教員及び工業高校生徒の受入・交流、これまでおこなってきた予防医学研究の方向性を評価できた)	6
その他	0
特になし	8

質問3-1 貴自治体が草の根地域提案型への応募するに至った経緯を教えてください。
(複数回答可)

自治体首長や職員からの発案	10
国際交流事業からの発展	20
海外自治体・姉妹都市からの要請	6
地域内関係者からの要望・提案	9
その他	7

その他の例:実施団体からの提案など

質問3-2 草の根技術協力実施以前に、貴自治体(部署)では国際協力活動に取り組んでいました

はい	40
いいえ	0

質問3-3 草の根技術協力実施以前に、JICAとの以下の連携事業の経験をお持ちでしたか？
(複数回答可)

JICAとの連携事業例	団体
青年研修(青年しょうへい)	5
技術協力プロジェクト	13
研修員受入	30
専門家派遣	18
JICAの調査団へのスタッフの参加	9
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	9
その他	1
連携経験はない	2
わからない	5

質問3-4 草の根技術協力実施をきっかけに新たに開始された国際協力活動（JICAとの連携事業を含む）はありますか？

<JICAとの連携事業>

JICAとの連携事業例	団体
青年研修(青年しょうへい)	1
技術協力プロジェクト	4
研修員受入	5
専門家派遣	2
JICAの調査団へのスタッフの参加	1
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	3
その他	3
連携経験はない	23

<JICAとの連携事業以外>

あり	6
なし	28

UNICEF、(財)自治体国際化協会事業の研修員の受入、インドネシア農業省など

質問4-1 貴自治体が国際協力に取り組む目的は何ですか。(複数回答可)

国際貢献、人道的配慮	29
環境問題など、国境を越えた共通課題への取組み	22
自治体間友好・協力関係の強化	31
地域経済の振興、活性化、地場産業の促進	11
地域の国際化(多文化共生)	22
地域のNGO、ボランティア活動の推進	10
自治体職員の人材養成	17
その他	1

質問4-2 国際協力を今後も促進していきたいと考えていますか。

今後より一層促進していきたい。	23
今後も現状を維持していくつもりである。	13
今後は縮小していくつもりである。	0
今後については未定である。	4
その他	0

質問4-3 貴自治体が国際協力を実施する上での課題を教えてください。

- 予算を確保するのが困難。
- 職員の現地派遣等については、通常業務の上乗せとしての業務負担となることから、事前に関係機関から理解を得るための調整に時間を要する。
- 自治体財政が危機的状況にある中、県単独予算による実施は極めて困難な状況にあり、今後もJICAを含めた他機関との共同実施が不可欠となっている。
- 予算や人員が縮小を続ける中で、地方自治体として国際協力を実施することは、地方が外国に協力することへの理解や関係者の協力を得ることなど、様々な面で困難を増している。
- 厳しい財政状況の中で、交流員を受け入れる企業等を探すことが年々困難となっている。
- 財源:独自財源の確保は極めて困難 人材確保:定数削減により業務繁多となっており、国際協力に従事しようという人材及び時間が確保しづらい。
- 本市にとって利益のある国際協力とすること。利益とは金銭に限られたものではない。
- 長期間の専門家派遣が困難である。

質問4-4 JICAや草の根技術協力事業についてのご意見・ご要望がございましたらお知らせ下さい。

- 新規の実施団体や、小さな治活動にも支援を広げていただきたい。
- 施設更新時期を迎え、日本では不要となった設備の供与を積極機に行うべきだと考える。また、JICAと国と自治体の3者が連携した形で草の根技術協力を実施できる体制の強化を図ることにより、より効果的な事業になるのではないかと考える。
- 現地JICA事務所で事業に関して支出面で支援してほしい。関税等現地での支出がしにくい費用があるので。
- 提案時点でカウンターパートとの調整済であることが求められる一方、募集からメ切までが約1ヶ月と非常に短い。一度都道府県を通して市町村へ案内を送付することからも、もっと早期の案内をお願いしたい。また、募集開始案内など各市町村へ配布する前提のものは、印刷物だけでなくデータで送付して欲しい。
- この技術協力事業の実施にあたり、協力対象団体(受益者)、提案団体及び実施団体が事業の一部支出を負担させるなどして、経費の削減を図り、より多くの案件を長期に実施できるメニューも用意すべきと考えている。受益団体の財政力によって(特に中国)、受益者としての応分の負担を求めることも必要と考えている

付属資料3-(3) NGO等支援 アンケート集計結果:72件

質問1 どの支援プログラムに参加された経験をお持ちですか(複数回答可)。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

NGO-JICA相互研修	22
--------------	----

(人材育成を主な目的とするプログラム)

NGOスタッフのための人材育成研修(2006年度年まで実施)	6
NGO国内長期研修	7
PCM研修	30
NGO海外プロジェクト強化のためのアドバイザー派遣制度(NGO技術者派遣)	14

(組織強化を主な目的とするプログラム)

組織力アップNGO人材育成研修(2007年度から実施)	19
NGO組織強化のためのアドバイザー派遣制度	9
その他	5

質問2 支援プログラムに対する満足度はいかがでしたか。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

大変満足した	11
満足した	11
あまり満足していない	2
ほとんど満足していない	1

(人材育成を主な目的とするプログラム)

大変満足した	13
満足した	28
あまり満足していない	3
ほとんど満足していない	1

(組織強化を主な目的とするプログラム)

大変満足した	13
満足した	12
あまり満足していない	0
ほとんど満足していない	1

質問3 支援プログラムの利用・参加による成果はありましたか。

(相互理解を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	5
成果があった	18
あまり成果はなかった	2
ほとんど成果はない	1

(人材育成を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	13
成果があった	27
あまり成果はなかった	1
ほとんど成果はない	2

(組織強化を主な目的とするプログラム)

十分な成果があった	9
成果があった	17
あまり成果はなかった	0
ほとんど成果はない	1

質問4 支援プログラムの利用・参加による成果としてはどのようなものがあげられますか。
(複数回答可)

ODA/JICA関係者との交流・相互理解	20
プロジェクト運営手法に関する理解向上・知識獲得	39
プロジェクト運営手法の事業への活用	24
スタッフの人材育成	36
プロジェクト活動の改善	20
組織の課題の明確化	24
組織の課題解決能力の向上	20
広報活動の改善	14
資金調達の改善	7
その他	5

その他:

- 他のNGO組織等との情報交流
- 対象地域住民の技術力向上
- NGO関係者との交流
- 参加団体とのネットワーク、情報交換

質問5 支援プログラムの利用・参加により得られたもの、学びとしてはどのようなものがあげられますか。

- 他のプロジェクトの人々との交流、実践を知ることにより、客観的に自己のプロジェクトが見られるようになった。
- PCMの書き方等技術的な知識が得られたことも大きな意義があった。
- 国際協力に従事する上での基本的知識
- 税理士を派遣してもらったことによって、経理担当者だけではなく、組織運営に関わる関係者も、自主的に資金調達をした場合の税金対策等のアドバイスは参考になり、今後に生かしたい。
- スタッフがPCM手法を体得することにより、プロジェクトの運営・管理能力が向上した。
- システムの改善(専門家の意見を頂くことで)。システム改善によりボランティアスタッフ参加が参加しやすい環境が整いボランティア参加率が向上した。

質問6 成果を組織内に共有するために、実践されたことがございますか？(複数回答可)

取組みの例	団体数	
日常業務における積極的な実践	30	42%
勉強会(報告会)等の開催	29	40%
関連ツール・制度等の策定・整備	14	19%
団体に適用するための内容の修正	10	14%
特になし	5	7%
その他	4	6%

その他:

外国人との交流および、外国語研修
業務上の報告、調査報告書
事業への応用
役員会等に問題点を提示し、組織として考える時間を継続して持つことが決まった。(実践中)

質問7 支援プログラムの利用・参加は、貴団体の独自活動の活性化につながりましたか。

おおいにつながった	11
つながった	37
あまりつながっていない	3
ほとんどつながっていない	1

質問8 支援プログラムの利用・参加は、JICAとの連携につながりましたか。

つながった	32
・草の根	27
・その他	6
つながっていない	20

質問9 支援プログラム参加者・担当者は現在も貴団体に在籍されていますか？おおよその状況をお教え下さい。

ほとんど全てが在籍	28
多くが在籍	19
あまり在籍していない	4
ほとんど在籍していない	2

質問10 支援プログラムに対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 組織力アップNGO人材育成研修は、各団体の課題に合わせてアクションプランを作り、その実践に対する費用をプログラムで負担していただけたことが、研修を実践に移し、成果を上げることにつながったと思う。NGOにとっては本当に必要な所をサポートしていただける、とても有効なプログラムであると思うので、NGOの底上げのために、ぜひ継続していただきたいです。
- 支援プログラムによるPCM研修は、計画・立案コースのみの実施ですが、評価・モニタリングコースの導入もお願いしたい。
- 2つのグループに分けてPCMを学びましたが、参加者の意向でかなり違ったものになりました。2日間で合意形成をするむずかしさを感じました。
- (アドバイザー派遣)手続きや連絡体制が複雑で、コミュニケーションがJICA、当会、第三者(アドバイザーetc.)で混乱した。もう少し一元化、あるいは単純化されると助かる。
- 国別、地域別の問題を話し合う研修、不安定地区(退避勧告発令地域)におけるNGO活動の手法。
- 「組織力アップNGO人材育成研修」は現在東京で実施されているが、距離・日程などの関係もあり、地方のNGO、または東京本部NGOの支部職員には参加しにくい。是非他の地方においても実施してほしい。(例えばJICA中部などで)

質問11 国際協力活動実施の経験、JICAとの連携事業の経験についてお教え下さい。

(国際協力活動実施の経験)

経験あり	48
経験無し	15

(JICAとの連携事業の経験)(複数回答可)

開発パートナー	8
小規模開発パートナー	4
草の根技協(協力支援型)	5
草の根技協(パートナー型)	5
青年研修(青年しょうへい)	11
技術協カプロジェクト	8
研修員受入	16
専門家派遣	10
調査団(開発調査・評価調査他)へのスタッフの参加	5
JICA国際協力事業に対するその他支援(委員会委員等)	5
国内におけるイベント・セミナー開催(協賛等含む)	16
途上国における貴団体独自事業とJICA・事業との連携(合同評価、事業連携等)	4
その他	16
連携経験はない	6

質問12 貴団体ではJICA以外でこういった機関からの助成(助成金、補助金、研修、サポート等、ただし、委託契約・事業を除く)を受けていますか。(複数回答可)

他の法人や財団	25
民間企業	14
地方自治体(各自治体国際交流協会等を含む)	14
日本政府および政府関係機関(JICA以外の機関)	12
国際機関	1
その他	1
特に受けていない	6

他の法人や財団:

- イオン財団、国土緑化推進機構
- 昨年度、郵便局 国際ボランティア基金
- ひろしま祈りの石、国際教育交流財団
- 環境保全再生機構、経団連自然保護基金、国際交流基金、他
- 地球環境基金
- その他

質問13 貴団体ではJICA以外でこういった機関と連携して国際協力を実施していますか。(複数回答可)

他のNGO、NPO法人等の市民団体	26
民間企業	10
地方自治体(各自治体国際交流協会等を含む)	10
日本政府および政府関係機関(JICA以外の機関)	9
国際機関	4
その他	4
特に連携している機関はない	8

その他:

- 仏教系グループ
- 大学
- 外国政府
- 高校・大学等教育機関

質問14 JICAに対するご要望がございましたらお書き下さい。

- 事務処理等、軽減化を望みます。
- パートナー型草の根事業申請から契約・実施までのプロセスでかかる時間、業務量の見直し。
- 途上国での製品開発、それに向けての生産者の生活改善などをJICAと連携できたらと考えている。
- 我協会は、ラオス中部カムアン県を中心として教育支援を続けているが、カムアン県の情報を知りたいので現地在住の協力隊員とコンタクトをとりたいが、事務局等に話しても情報の壁でうまくいかない。現地を訪れた時にも後輩を激励したいと思っても、それができない。なんとかできないものか?ちなみに私は、43年3次隊のラオス農業土木隊員。
- 日本に数多くあるNGOと連携して、国際協力事業の支援を継続していつてもらいたいと思います。
- 予算規模の小さなNGO活動にも目を向けてほしい。
- つきなみですが、この数年、非常に顔の見える組織になられたと感じています。一般市民やNGOを含む市民組織など、多くの人々の参加や協力体制が増えていることと存じます(8月21日のアフリカの子どもたちは少ない水でどうやって手を洗うのいは、私自身、子どもと参加をさせていただきます)。他方で、上記のBOPなどまだ、NGOとの連携が十分でない、かつNGOにとってのニーズが高い分野も多くありますので、定期的なNGOとの情報交換等を図っていただき、より一層の国民参加型の国際協力活動の推進を願っています。

付属資料 4. 市民参加協力事業の J I C A の組織上における位置付け

(1) 国際協力機構法

【国際協力機構法十三条第一項第三号】(2003年10月)

国民、民法（明治二十九年法律第八十九号）第三十四条の法人、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項の特定非営利活動法人その他民間の団体等の奉仕活動又は地方公共団体若しくは大学の活動であつて、開発途上地域の住民を対象として当該開発地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とするもの（以下この号において「国民等の協力活動」という。）を促進し、及び助長するため、次の業務を行うこと。

- イ 開発途上地域の住民と一体となつて行う国民等の協力活動を志望する個人の募集、選考及び訓練を行い、並びにその訓練のための施設を設置し、及び運営すること。
- ロ 条約その他の国際約束に基づき、イの選考及び訓練を受けた者を開発途上地域に派遣すること。
- ハ 開発途上地域に対する技術協力のため、国民等の協力活動を志望するものからの提案に係る次の事業であつて外務大臣が適当と認めるものを、当該国民等の協力活動を志望するものに委託して行うこと。
 - (1) 当該開発途上地域からの技術研修員に対する技術の研修
 - (2) 当該開発途上地域に対する技術協力のための人員の派遣
 - (3) 当該開発途上地域に対する技術協力のための機材の供与
- ニ 国民等の協力活動に関し、知識を普及し、及び国民の理解を増進すること。

(2) 独立行政法人国際協力機構 中期計画

【第二期中期計画】(2007年4月1日～2012年3月31日)

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(2) 各事業毎の目標

(ハ) 国民等の協力活動

- (i) 本号に基づくボランティア関連業務については、国民の発意が出来る限り反映されるよう留意しつつ、開発途上地域の発展に寄与するよう、協力の質的向上に努める。このため、引き続き適格な人材の確保に努めるとともに、派遣者への適切なサポートを行う。また、事業への参加環境の改善のために必要な措置を講ずる。そのために、
 - プログラム化の中での他事業との連携促進及び他機関との協調等に対応する。
 - ボランティア人材を取り巻く参加環境や社会環境の変化にも対応しつつ、協力の質的向上に資するボランティア事業基盤の拡充につながる、募集・選考や訓練・研修方法の改善を通じた適格なボランティア人材の確保、特に社会還元にもつながる現職参加制度の拡充、現地活動の支援強化等に取り組む。
 - 帰国ボランティアについては、社会還元のための環境整備を促進すべく、進路対策支援を始め、ボランティアの経験を活かす場の拡充に努める。
- (ii) 機動性を有するNGO等を担い手とした事業を実施することは、現地の実情に一層合致したより適正かつ効果的な技術の移転に資するものである。このような観点から、NGO等との連携を推進し、草の根技術協力事業の実施に当たっては、開発途上地域の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ基礎生活分野を中心として、政府対政府による国際協力事業では十分手が届き難い、草の根レベルのきめ細やかな協力を行うものとする。また、幅広い国民の参加が得られるよう、主体的な発意が尊重されるよう

配慮するとともに、手続きの更なる迅速化に心がけるものとする。具体的には、

- 幅広い国民の参加を得られるよう、草の根技術協力事業の実施等により、NGO等との連携を推進する。また、そのためにNGO人材育成プログラムを推進する。
- 草の根技術協力事業については、幅広い国民から、事業の主旨に合致した応募が得られるよう、事業例等につきわかりやすい形での説明に努めるとともに、手続きの簡素化・迅速化を図り、事務合理化を行う。
- 草の根技術協力事業については、国民の主体的な発意が尊重され、かつ現地の実情に合致した協力が実施できるよう、対象協力地域に関する情報提供を行う。
- 地域奉仕団体、職域団体、社会教育関係団体などの様々な団体・個人が発意し、自ら取り組む多様な手作りの国際協力の試みに対し、側面的な支援サービスを提供する。このために、国内と海外のきめ細やかな支援を行うとともに、市民参加協力支援事業を実施する。
- 国民の理解促進を図る上で、職員、専門家、青年海外協力隊等国际協力の経験者が国民に体験を還元する機会を充実させるとともに、国内機関を活用して、地域に密着した活動を積極的に行う。その際、市民参加協力の全国拠点として広尾センター（JICA地球ひろば）を中心に国際協力に関わる市民団体の情報発信等の活動を支援する。

(iii) 開発援助に関する意識を国民の間に育てることを目的とし、開発教育支援を充実させる。具体的には、

- 講師の派遣や視察プログラムなどを通じ、「総合的な学習の時間」での取り組みなど教育現場との連携を実施する。
- 開発教育において重要な役割を担う教員に対し、開発課題等への理解を促進するためのプログラムを実施するとともに、そのフォローアップに努める。

(3) JICA宣言

【JICA宣言】(2003年10月)

私たちの使命

私たちは、日本と開発途上国の人々をむすぶ架け橋として、互いの知識や経験を活かした協力をすすめ、平和で豊かな世界の実現をめざします。

私たちの誓い

情熱をもって

世界の人々がひとりでも多く幸せに暮らせるように、愛と使命感をもって仕事を取り組みます。

誇りをもって

国際協力のプロフェッショナルとして、豊かな想像力と行動力をもち、内外から信頼される仕事をします。

日本人々と

国際協力をこころざす日本人々の活動を支援し、その思いを分かち合い、かたちにします。

世界の人々と

協力が必要な人々のパートナーとして、平和の基礎を築き、社会と経済の自立・発展を支えます。

未来のために

地球環境、貧困など、国際社会が抱える課題に取り組み、希望に満ちた明日をつくります。

(4) ODA大綱

【新ODA大綱】(2003年8月)

2. 国民参加の拡大

(1) 国民各層の広範な参加

国民各層による援助活動への参加や開発途上国との交流を促進するため、十分な情報を提供するとともに、国民からの意見に耳を傾け、開発事業に関する提案の募集やボランティア活動への協力などを行う。

(2) 人材育成と開発研究

専門性をもった人材を育成するとともに、このような人材が国内外において活躍できる機会の拡大に努める。同時に、海外での豊かな経験や優れた知識を有する者などの質の高い人材を幅広く求めて ODA に活用する。

また、開発途上国に関する地域研究、開発政策研究を活発化し、我が国の開発に関する知的資産の蓄積を図る。

(3) 開発教育

開発教育は、ODA を含む国際協力への理解を促進するとともに、将来の国際協力の担い手を確保するためにも重要である。このような観点から、学校教育などの場を通じて、開発途上国が抱える問題、開発途上国と我が国の関わり、開発援助が果たすべき役割など、開発問題に関する教育の普及を図り、その際に必要とされる教材の提供や指導者の育成などを行う。

(4) 情報公開と広報

ODA の政策、実施、評価に関する情報を、幅広く、迅速に公開し、十分な透明性を確保するとともに積極的に広報することが重要である。このため、様々な手段を活用して、分かり易い形で情報提供を行うとともに、国民が我が国の ODA 案件に接する機会を作る。

また、開発途上国、他の援助国など広く国際社会に対して我が国の ODA に関する情報発信を強化する。

付属資料5. 市民参加に関連する国内外の動き

(1970年代～2000年代)

年	国際社会	国内社会	社会全般	日本国内	外務省	JICA
70年代	社会全般 冷戦終結、東欧諸国化の民主化、「市民社会」の再発見	援助・国際協力分野 住民参加のおこり（R・チンハ・ドナーの NGO への関心と活用高まる）	社会全般 70年代末 カンボジア難民支援をきっかけにNGOの設立増加	国際協力・交流分野 海外 NGO の日本支部設立 88 財団法人自治体国際化協会（CLAIR）設立 89 「地域国際交流推進大綱の策定に関する指針」	方針・事業等	方針・事業等 74 国際協力事業団（JICA）設立
80年代	社会全般 NPM(New Public Management)の考案者の導入、普及（3特長①結果主義、②市場メカニズム活用、③顧客中心主義）	援助・国際協力分野 90年代を通じて住民参加、PRAへの関心が高まる 93 TICAD 開催「東京宣言」採択	社会全般 95 阪神淡路大震災 →ボランティアの活躍への注目	国際協力・交流分野 91 国際ボランティア貯金開始	「NGO 事業補助金」及び「章の根（小規模）無償資金協力」の創設 92 「政府開発援助大綱（ODA 大綱）」閣議決定（6月）	86 地方自治体国際協力実務研修開始（90年より年4回実施に）
90年代	社会全般 92 国連環境開発会議（地球サミット）（於：リオデジャネイロ） →NGO、個人の国際的問題への関心高まる 95 社会開発サミット（於：コペンハーゲン）	援助・国際協力分野 96 OECD・DAC 新開発戦略採択 →パートナーシップ、オーナーシップ、政策一貫性）を踏まえ、市民社会、NGOとの協働が一般化される傾向強まる	社会全般 95 阪神淡路大震災 →ボランティアの活躍への注目	国際協力・交流分野 95 「自治体国際協力推進大綱の策定に関する指針」	「外務省」無償資金協力」に改称 95 「草の根無償資金協力」の創設 96 NGO-外務省定期協議会開始（財務省、JBICも順次開始）	94 プロジェクト運営管理手法としてPCM手法の導入が決定
90年代	社会全般 98 TICAD II 開催「東京行動計画」採択	援助・国際協力分野 98 TICAD II 開催「東京行動計画」採択	社会全般 97 ナホトカ号重油汚染除去支援 →ボランティアへの注目：市民のカへの関心高まる 97 機軸変動林相条約第3回締結国会議（於：京都） →ボランティア盛んに 98 特定非営利活動促進法（NPO法）成立	国際協力・交流分野 97 「外務省-NGO 共同評価」の開始	97 「障害者の国際協力事業への参加（フェーズ2）」報告書 97 「開発福祉支援事業」の創設 97 ボランティア休暇制度導入	97 「障害者の国際協力事業への参加（フェーズ1）」報告書 97 「開発福祉支援事業」の創設 97 ボランティア休暇制度導入
90年代	社会全般 99 第3回閣僚会議（シアトルWTOサミット）	援助・国際協力分野 99 世銀による CDF、PRSP 導入開始 →途上国の国家計画作りにより市民社会の参加が求められる	社会全般 99 介護保険の導入。NPM の一例（公共サービス）の代行者としての NPO 活用）の本格化	国際協力・交流分野 99 国際協力銀行（JBIC）設立	98 「21世紀に向けてのODA改革総論」最終報告」発表（1月） →国民参加型「NGO を通じる援助を抜本的に拡充、NGOとの協力・連携重視、等」 98 「対外経済協力関係閣僚会議幹事会中合会」（11月） →国民参加型援助の推進（地方自治体・NGO、大学等との連携の強化）	98 「地方自治体の国際協力事業への参加（フェーズ1）」 98 「国民参加型専門家」・「地域提案型研修」の創設 98 「NGO-JICA 協議会」の開始（年4回） 98 NGO-JICA 相互研修開始
2000年～	社会全般 00 第26回主要国首脳会議（九州・沖縄サミット）	援助・国際協力分野 00 ミレニアムサミットにてMDGs 合意 →8 項目の目標に社会アクターとのパートナーシップが明記される	社会全般 00 国民生活白書 →ボランティアが深める経緯	国際協力・交流分野 01 「NGO-JBIC 協議会」の開始	99 「ODA 中期政策」発表（8月） →大学、シンクタンク、地方自治体、NGO 等による国民参加型の協力の推進 99 ODA 民間モニター派遣開始 99 「NGO 活動環境整備支援事業」 →「NGO 相談員、分野別 NGO 研究会等」の導入	00 地域部の設置 00 国内事業部国内連携促進課を設置 00 JOCV 現職参加進捗（公務員、教員） 00 「地方自治体の国際協力事業への参加（フェーズ2）」 00 「小規模開発パートナー事業」の創設

年	国際社会			日本国内		外務省		JICA		
	社会全般	援助・国際協力分野	社会全般	国際協力・交流分野	方針・事業等	方針・事業等	方針・事業等	調査研究	報告	
00年代	01 9.11同時多発テロ		01 第1回 外国人集住都市会議 附催 →外国人が多数居住する都市の行政 や国際交流協会から構成	02 アフガニスタン支援国会 第1回ネットワーキング 全国会議	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	01 特定テーマ評価「NGO連携」報告 書	01 調査研究「参加型評価」 一 開発福祉支援事業の事例分析	01 特定テーマ評価「NGO連携」報告 書	
	02 持続可能な開発に関する世 界首脳会議(WSSD) (於:ヨハネスブルグ)		02 総合学習の時間の導入(小・中 学校)	02 第1回ネットワーキング 全国会議	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	02 「第二次ODA改革懇談会」最終 報告発表(3月) → 中心概念はODAへの国民参加、NGO との連携強化 「日本 NGO 支援無償資金協力」 を創設 → 車の根拠無償資金協力のうち日本の NGOを対象とする部分と、日本の NGOが行う緊急人道支援活動を支援 するNGO緊急活動支援無償債を整理・ 統合 02 NGO・外務省定期協議会 「連携推進委員会」開始	02 「国民参加協力推進費」の目的達 成義務としての認可 (7月) 「JICA 事業の一層の改革のために」 (9月) → 技術協力事業への国民参加の拡大、国際 協力ボランティア活動の促進(国民参加 推進事業の促進)	02 「国民参加協力推進費」の目的達 成義務としての認可 (7月) 「JICA 事業の一層の改革のために」 (9月) → 技術協力事業への国民参加の拡大、国際 協力ボランティア活動の促進(国民参加 推進事業の促進)	02 「国民参加協力推進費」の目的達 成義務としての認可 (7月) 「JICA 事業の一層の改革のために」 (9月) → 技術協力事業への国民参加の拡大、国際 協力ボランティア活動の促進(国民参加 推進事業の促進)	
		03 TICAD III 「TICAD10周年宣言」採択	03 総合学習の時間の導入(高等学 校) 03 経済同友会が企業白書にて企 業の社会的責任について取り 上げる →企業CSRへの関心が高まる	03 第1回国際交流・協会実践 者全国会議 03 第2回ネットワーキング 全国会議	03 「政府開発援助大綱」 (新ODA大綱)閣議決定(8月)	03 「政府開発援助大綱」 (新ODA大綱)閣議決定(8月)	03 独立行政法人化 「新生JICAの事業実施ガイドライ ン」(10月) → 国民参加型事業を技術協力事業と比肩 すべき重要な柱の一つとして位置づけ 調査研究「地域おこしの経験を世 界へ、途上国に適用可能な地域活 動」 03 調査研究「地域に根ざしたNGO との連携のために」草の根NGOと JICAとのパートナーシップ構 築)	03 独立行政法人化 「新生JICAの事業実施ガイドライ ン」(10月) → 国民参加型事業を技術協力事業と比肩 すべき重要な柱の一つとして位置づけ 調査研究「地域おこしの経験を世 界へ、途上国に適用可能な地域活 動」 03 調査研究「地域に根ざしたNGO との連携のために」草の根NGOと JICAとのパートナーシップ構 築)	03 調査研究「地域に根ざしたNGO との連携のために」草の根NGOと JICAとのパートナーシップ構 築)	03 調査研究「地域に根ざしたNGO との連携のために」草の根NGOと JICAとのパートナーシップ構 築)
				04 第3回ネットワーキング 全国会議 04 第2回国際交流・協会実践 者全国会議	04 第3回ネットワーキング 全国会議 04 第2回国際交流・協会実践 者全国会議	04 NGO・外務省定期協議会 「全体会議」開始	04 NGO・外務省定期協議会 「全体会議」開始			
		05 ミレニアム開発目標中間評 価会議(国連にて) 05 Global Call for Against Poverty(GCAP)キャンペーン が英国中心に世界中で舉 げられる総務省「多文化共生 の推進に関する研究報告書」 報告書		05 第3回国際交流・協会実 践者全国会議 05 ほっとけないキャンペーン (GCAPの日本版)	05 第3回国際交流・協会実 践者全国会議 05 ほっとけないキャンペー ン(GCAPの日本版)		05 調査研究「NGO-JICA草の根展開 型事業の経路分析-双方の事業特 性と相互補完性を活かした今後の 連携に向けて」	05 調査研究「NGO-JICA草の根展開 型事業の経路分析-双方の事業特 性と相互補完性を活かした今後の 連携に向けて」	05 調査研究「NGO-JICA草の根展開 型事業の経路分析-双方の事業特 性と相互補完性を活かした今後の 連携に向けて」	05 調査研究「NGO-JICA草の根展開 型事業の経路分析-双方の事業特 性と相互補完性を活かした今後の 連携に向けて」
					06 セミナー「グリーンイーグル スサミットから何を学べる か?」	06 地方連携推進室の設置 06 NGO・外務省定期協議会 第2回連携推進委員会「NGO 能力強化・連携ビジョン~NGO との戦略的連携・活用に向けた 5カ年計画」	06 JICA 地球ひろば開設 06 「市民参加協力事業改善のための3 カ年展望」を策定 06 報告書「市民参加協力事業のイン パクトについて」 06 客員研究員報告書「多文化共生に 関する現状及びJICAでの取り組み 状況にかかわる基礎分析」	06 JICA 地球ひろば開設 06 「市民参加協力事業改善のための3 カ年展望」を策定 06 報告書「市民参加協力事業のイン パクトについて」 06 客員研究員報告書「多文化共生に 関する現状及びJICAでの取り組み 状況にかかわる基礎分析」	06 JICA 地球ひろば開設 06 「市民参加協力事業改善のための3 カ年展望」を策定 06 報告書「市民参加協力事業のイン パクトについて」 06 客員研究員報告書「多文化共生に 関する現状及びJICAでの取り組み 状況にかかわる基礎分析」	06 JICA 地球ひろば開設 06 「市民参加協力事業改善のための3 カ年展望」を策定 06 報告書「市民参加協力事業のイン パクトについて」 06 客員研究員報告書「多文化共生に 関する現状及びJICAでの取り組み 状況にかかわる基礎分析」
				07 文部省が総合的な学習の時間 の見直しを決定 07 国際ボランティア貯金廃止	07 「アフリカ・アジア NGO ネットワーク」ワーキング ショップ		07 「NGO人材育成研修」開始 07 「NGOアドバイザー派遣」開始 07 「世界の人のためのJICA基金」開 始	07 「NGO人材育成研修」開始 07 「NGOアドバイザー派遣」開始 07 「世界の人のためのJICA基金」開 始	07 「NGO人材育成研修」開始 07 「NGOアドバイザー派遣」開始 07 「世界の人のためのJICA基金」開 始	07 「NGO人材育成研修」開始 07 「NGOアドバイザー派遣」開始 07 「世界の人のためのJICA基金」開 始
		08 第34回主要国首脳会議 (洞爺湖サミット)	08 TICAD IV開催 「横浜宣言」採択	08 TICAD IV NGOネットワ ークがアフリカの市民社会 が共同でTICADに向けた 提言を発表 08 2008G8サミットNGOフ ォーラムがサミットに向け た提言を発表	08 TICAD IV NGOネットワ ークがアフリカの市民社会 が共同でTICADに向けた 提言を発表 08 2008G8サミットNGOフ ォーラムがサミットに向け た提言を発表	08 「地方連携アクションプログラ ム」発表 08 官民連携推進策「成長加速化の ための官民パートナーシップ」 発表	08 「課題別指針(市民参加)」の策定 08 JBICとの統合により新JICA発足	08 「課題別指針(市民参加)」の策定 08 JBICとの統合により新JICA発足	08 「課題別指針(市民参加)」の策定 08 JBICとの統合により新JICA発足	08 「課題別指針(市民参加)」の策定 08 JBICとの統合により新JICA発足

付属資料6. JICAの主な市民参加協力事業の概要

(1) 草の根技術協力事業 (<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>)

草の根技術協力事業は、国際協力の意志をもつ日本の NGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体（以下、「NGO などの団体」）からの提案を受け、JICA が NGO などの団体との共同事業として実施するもの。2002 年度より、JICA が政府開発援助（ODA）の一環として、開発途上国の地域住民を対象とした市民の発意に基づく協力活動を促進し助長することを目的に開始。団体の規模や種類に応じ、次の 3 種類の事業形態がある。

●草の根協力支援型

国内での活動実績はあるものの、開発途上国への支援実績が少ない、NGO 等の小規模な団体向け。事業のアイデアを JICA 国内機関で随時募集相談受付。提案団体と JICA が共同で事業提案書を作成し、実施の可否を随時検討・採択。1 案件当たり 3 年間以内総額 1,000 万円以下。

●草の根パートナー型

開発途上国への支援について、一定の実績を有している NGO 等の団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する開発途上国への国際協力活動を支援を実施するもの。事業提案書を JICA 国内機関で随時受付し、7 月及び 12 月締切の年 2 回選考、採択。1 案件当たり 3 年間以内総額 5,000 万円以下。

●地域提案型

地方自治体からの事業提案により、日本の地域社会が持つノウハウ・経験を活かしつつ、現地での技術指導や開発途上国からの人材の受入を通して、途上国の人々や地域の発展に役立つような 3 年以内の協力活動を支援するもの。年に 1 回、JICA 国内機関が地方自治体に対して募集を行い、案件を選考・実施。

(2) 開発教育支援事業 (<http://www.jica.go.jp/hiroba/educator/index.html>)

JICA は、開発途上国の現状や日本との関係に関する「知見の還元」及び自分に何ができるかを「考える機会の提供」に重点を置いた開発教育支援を実施している。

また、「総合的な学習の時間」を中心として、小学校、中学校、高等学校等との連携を強化しながら、エッセイコンテストや教師海外研修等の実施により、国際協力について考える機会の提供にも努めている。

●国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

次代を担う中高生に国際協力についての考えを深めてもらうため、年に 1 回実施。テーマとしては「私たちの未来と地球」「開発途上国の人々とふれあい」「ボランティア活動を経験して」などがあり、上位受賞者は海外研修旅行に参加することができる。

●教師海外研修

小学校・中学校・高校の教師に開発途上国の現状や国際協力の現場に訪れる機会を提供し、子どもたちの国際理解を深める授業づくりに役立ててもらうことを目的として実施。

●開発教育指導者研修

開発教育の地域での担い手の育成を目的として、教員や帰国ボランティア等を対象に実施。

●国際協力出前講座

帰国ボランティア等を学校教育の現場に派遣し、国際協力の現場の体験談や途上国の現状を紹介。

(3) ボランティア事業の概要

ボランティア事業は、「国民参加型協力事業」の中核を担う事業もあり、草の根レベルに直接裨益する事業として受入国からも高い評価を得ている。

●青年海外協力隊

青年海外協力隊は、自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために活かしたいと望む青年を、相手国からの要請に基づいて派遣する事業。協力分野は農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門、職種は約140種と多岐にわたる。隊員は、毎年2回の募集・選考を経て、全国3箇所の訓練所に分かれて訓練を受けたのち、原則として2年間派遣される。

●シニア海外ボランティア

「シニア海外ボランティア事業」は、開発途上国での技術協力活動に関心を持つ中高年層の人々を対象として平成2年に「シニア協力専門家派遣事業」として開始され、平成8年度に「シニア海外ボランティア事業」と改称された。

この事業は、幅広い技術や豊かな職業経験を持つ40歳から69歳までの人材を募り、開発途上国からの要請に応じて派遣するもの。協力分野は、計画・行政、公共・公益事業、農林水産、保健・医療等多岐にわたる。隊員と同じく、毎年2回の募集・選考を経て、語学を中心とした研修を受けたのち、派遣される。

2005年からは、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアとも、派遣期間が1年未満の短期派遣制度が発足した。この制度は、JICAボランティア事業の未経験者でも参加が可能。これにより、開発途上国のニーズにきめ細かく対応できるようになったと同時に、参加者にとってもより多様な参加方法が選択できるようになった。

●「世界の笑顔のために」プログラム

「世界の笑顔のために」プログラムは、青年海外協力隊のボランティアを通じて、開発途上国の人々から要望が寄せられた物品を、日本国内で募集し、世界へ届けるというプログラム。「募集物品リスト」をJICAホームページに掲載し、そのリストに応じた物品で、不要になったものでもまだ十分使える状態のものを一般から公募し、日本から途上国までの送料をJICAが負担する。

(4) 人材育成・組織強化

JICA技術協力事業専門家の育成のみならず、地方自治体、NGOなど、各分野で国際協力に携わる人材の育成の観点から研修機会を提供している

●地方自治体向け研修

地方自治体における国際協力人材育成支援の観点から人材養成確保事業として、1990年度より実施。

●NGO-JICA 相互研修（1998年度から実施）

国際協力事業の実務経験が2年以上あり、国際協力NGOに所属の者を対象に、NGOとJICA双方の気付きや学び、そして連携促進につながることを目的とした相互研修。

●NGO 人材育成研修（2007年度から実施）

国際協力事業実務経験3年以上の者を対象に、国内外で今後活躍する若手NGOスタッフの人材育成を通じ、団体の組織強化を目的にしている。プロジェクトマネジメントコースと組織マネジメントコースの2つのコースを実施。研修前半に各コースの研修を受講したのちアクションプランを作成し、

研修後半にコースリーダーの指導を受けつつプランを実践する参加型の研修。

●NGO スタッフのための PCM 研修 (2003 年度から実施)

本研修では、草の根技術協力事業の計画を立案・実施を行うだけでなく、独自のプロジェクト運営の現場においても利用することが可能なPCM手法について、プロジェクト形成、モニタリング・評価の概要を理解し、実際のプロジェクト運営に応用できることを目指す。

(5) その他

●JICA 地球ひろば

JICA 地球ひろばは、開発途上国の現状を知ってもらうための施設として2006年4月にオープンした。「体験ゾーン」では途上国の暮らしの現状や地球が抱える問題、国際協力活動の事例などを、写真・映像・実物資料・造形物などを交えて展示している。「体感」をコンセプトに、見・聞き・さわって体験できる展示と現場での国際協力の経験を持つ「地球案内人」の説明で、途上国の現状と世界の課題を体感してもらう。

●JICA 訪問

修学旅行、校外学習、市民団体の勉強会などの機会に JICA に訪問してもらい、JICA の事業内容の紹介を通じて、日本と世界のつながりや、開発途上国に対する理解を深めてもらうプログラムを提供している。

●グローバルフェスタ JAPAN

10月6日の「国際協力の日」にちなみ、毎年10月に東京の日比谷公園で開催されるイベント。国際協力に関わる団体やNGOなどが多数出展するが、JICA ブースでは、来場者の方の各種相談に応じたり、様々なワークショップを実施している。

●世界の人びとのための J I C A 基金

本基金は、J I C A が行う政府開発援助に加えて、市民の方々に寄付を通じて国際協力に参加してもらい、寄付金を貧困や飢餓に苦しむ途上国の人々の貧困削減、医療や教育の提供など、ミレニアム開発目標の実現に向けてNPO/NGOなどにより途上国の現場で行われている、直接現地の人々に届く活動に活用することを通じて途上国の人々の支援を行うことを目指している。

付属資料 7. 用語解説

用語・略語	概要
アドボカシー・キャンペーン	<p>「アドボカシー」とは社会問題に対処するために政府や自治体及びそれに準ずる機関に影響をもたらす、公共政策の形成及び変容を促すことを目的に、状況を改善するための対策を提示する活動のこと。また、「キャンペーン」とは、変容を求める多くの人々の声を集結させるために、メディアなどを通じて、市民に対する教育・啓発活動を行うことである。</p>
NGO	<p>理念的には非政府かつ非営利の立場で、公共あるいは社会的弱者である他者の利益のために活動する団体をさすが、国際的に共通する定義は存在しない。日本では、NGO は国際的な諸課題、例えば第三世界の貧困や低開発、紛争や自然災害、人権やジェンダー、健康、自然環境、平和や軍縮などの分野で、非政府・非営利で取り組む市民主導の団体を指す。</p> <p>本指針では、主に国際協力分野で活動している団体を指して NGO という用語を用いており、主に国内あるいは地域の諸課題や福祉などに取り組む団体については NPO と呼び分けている。</p>
開発教育	<p>1960 年代後半から 70 年代初めにかけて、欧米の NGO や各国政府、国連機関などによって提唱されて以降、主として先進国を中心に広がった教育・学習。当初は、途上国の貧困や格差などの現状を先進国の人々に知らせ、援助への理解と支持を得ることが主目的であった。しかしその後、開発という概念の変化に伴って、開発教育もさまざまな目的を有することとなった。日本では、80 年代に入り開発教育の普及活動が開始された。</p> <p>学校現場では、もともと「国際理解教育」の呼称が一般的であり、教員の多くがいまだに開発教育に十分に精通しているわけではない。しかし文部科学省を中心に、教育現場からの国際協力の重要性が認識され出したこともあり、国際理解教育の中で、より今日的な地球規模の課題に焦点をあてた実践的教育としての開発教育が注目されるようになってきている。</p>
官民連携	<p>国際協力における官民連携は、官民が対等の立場でお互いの英知を持ち寄り、それぞれの得意とする分野と手法を用いて途上国の発展に寄与するものである。政府の立場からは途上国の開発効果向上を通じた外交目標の実現、民間の立場からは貧困削減にも資する経済成長の原動力である途上国でのビジネスの展開を同時に達成しうる「Win-Win」のモデルであると言える。</p> <p>こうした動きは、近年、欧米先進国や国際機関において積極化しているが、その背景には、貧困削減のためにも経済成長が重要であるとの認識や、政府の力だけでは MDGs で掲げられた貧困撲滅、乳幼児死亡率削減などの達成が困難であるとの危機感が、国際援助コミュニティの間で共有されてきたことが挙げられる。</p>
クリック募金	<p>クリック募金とは、ウェブページ内の決められたボタンをクリックすると、企業などがクリックされた回数に応じて環境問題や人道支援などに取り組む NGO や NPO などに送金する仕組みである。「ワンクリック募金」とも呼ばれている。</p>
ボランティア現職参加	<p>JICA ではボランティアに参加しやすい環境づくりのために、企業や官庁、地方自治体（教員含む）など関係機関に対して、所属先に身分を残したまま参加する「現職参加」制度を促進している。また、所属先に対して人件費などを補填する制度を設けている。</p>
国際理解教育	<p>第二次世界大戦後、世界規模の戦争を二度と起こさないために教育の役割が重視され、1946 年に発足した国連教育科学文化機関（UNESCO）は、創立当初から国際理解のための教育のあり方に強い関心を抱いていた。紆余曲折を経て、1974 年には、「国際教育」という名のもとに推進を図っていくことと</p>

	<p>なった。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) すべての段階、形態の教育に国際的側面と世界的側面を持たせること。 (2) すべての民族とその文化、文明、価値および世界様式（国内の民族および他国民の文化を含む）を理解し尊重すること。 (3) 諸民族および諸国民の間に世界的な相互依存関係が増大していることを認識すること。 (4) 他の人々と交信する能力を高めること。 (5) 権利を知るだけでなく、個人、社会集団および国家にはそれぞれ相互に追うべき義務があることを知ること。 (6) 国際的な連帯および協力について理解すること。 (7) 一人ひとりが、自分の属する社会、国家および（民族、平和・軍縮、人権・人種差別、開発、人口、環境などの）世界全体の諸問題の解決に参加する用意を持つこと。 <p>日本では 1954 年以降に実質的に関わり始めたとされる。その後、海外・帰国子女、在日コリアン、ニューカマーなど新たに問題化しつつあったことへの現実的対応として実践された側面もあるが、国際教育と目的・内容が関連する開発教育、グローバル教育、多文化共生教育、異文化間教育、環境教育など近接する分野を通しても取り組みが進められてきた。最近では国際理解教育とこうした隣接の関連教育との連携、協働が模索され始めている。</p>
<p>企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility)</p>	<p>企業が利益を追求するのみならず、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して、適切な意思決定したことをさすもの。</p> <p>CSRの本質に関しては以下3点にまとめられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは企業と社会の持続的な相乗発展に資する <p>CSRは、社会の持続可能な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結び付く。その意味で、企業活動の経済的側面と社会・人間的側面は「主」と「従」の関係ではなく、両社は一体のものとして考えられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは事業の中核に位置付けるべき「投資」である。 <p>CSRは、事業の中核に位置付けるべき取り組みであり、企業の持続的発展に向けた「投資」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CSRは自主的取り組みである。 <p>CSRは、コンプライアンス（法令・倫理等遵守）以上の自主的な取り組みである。</p> <p>なお、企業が取り組む社会貢献の分野には、保健・医療、福祉、教育、地域共生、自然保護・環境などがあり、国際貢献・国際交流も含まれる。</p>
<p>総合的な学習の時間</p>	<p>これまでの詰め込み教育や画一的な授業への反省から、従来の教科の枠を超えた横断的・総合的な学習や児童生徒の興味・関心などに基づく学習など、各学校が地域や学校、生徒の実態などに応じて、創意工夫を活かした教育活動を行う時間。各教科の学習内容を基礎的、基本的な内容に練りこみ、そこで学んだものを「総合的な学習の時間」での体験的学習、問題解決的な学習の中で体感し、実生活で活かされる「生きる力」をより育む時間として位置づけられる。</p> <p>狙いとしては、(1) 自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること、(2) 学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること、とされる。</p> <p>指定された教科書は特になく、多様な学習形態が可能であるが、「例えば」</p>

	<p>として、「国際理解、情報、環境、福祉・健康」などの課題を挙げており、この時間を活用した国際協力に関する授業展開が期待される。</p>
多文化共生	<p>さまざまな国・民族の出身者が互いの文化や習慣の違いを尊重し、認め合いながら、共存共栄している状態、またはそういう社会。広義では、社会的なマイノリティ（セクシャルマイノリティ、子ども、高齢者、障害者など）を含めていうこともある。</p> <p>政策としては、一文化、一言語、一民族での構成を最善とする国民国家が求めてきた「同化主義」に基づく国民統合政策に限界が見え、1970年代にカナダやオーストラリアで多文化主義（multiculturalism）政策がとられ、その後、イギリス、スウェーデンなどのヨーロッパ諸国へも展開されていった。</p> <p>92年末には在住外国人が日本の総人口の1%を初めて突破。欧米ほど多文化化・他民族化した社会とはいえませんが、元来あったアイヌ差別、在日コリアン差別などの少数民族問題に加え、いわゆるニューカマーの増加による「内なる国際化」問題が生じたことで、多文化共生の必要性が認識されることとなった。</p> <p>日本社会においても今後、地域社会がそうした問題に向けて真摯に取り組んでいくことによって、多文化共生を実現していくことが求められている。</p>
中間支援組織	<p>中間支援組織とは多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織。主な組織の目的、ミッションとしては、「地域のNPOの育成」、「地域でのネットワークづくり」、「NPO活動に関する一般社会への啓発」をあげるものが多い。また、中間支援組織の中には、NPO支援だけでなく、まちづくりの推進をはじめとする様々な分野で自らも具体的な活動を行っているところも多い。支援の活動範囲は、ほとんどが都道府県内又は市町村内であるが、全国規模のものも存在する。国際協力の分野においては国際協力センター（JANIC）、開発教育協会（DEAR）、自治体国際化協会（CLAIR）などがある。</p>
フェアトレード	<p>フェアトレードとは、対話・透明性・尊重の理念に基づいた取引関係のこと。フェアトレードは国際貿易の場における、より大きな公平さを追及する。また、フェアトレードは、不利な立場に追いやられた生産者や労働者に対してより良い取引の機会を提供し、とりわけ開発途上国の生産者・労働者の権利を保護することを目指している。それによってフェアトレードは持続可能な発展にも貢献する。フェアトレード団体は、消費者の支援を受けながら、生産者への援助、啓発活動を展開し、国際貿易に関するルールや慣行の変更を求めるキャンペーンを積極的に展開している。</p>

付属資料 8. 参考文献・参考WEBサイト

(1) 国際協力機構作成資料

【市民参加協力事業（全般）関連報告書】

企画・調整部（2003）『プロジェクト研究 日本型国際協力の有効性と課題』

中部国際センター（2004）『ここからつながる国際理解教育・開発教育の可能性 愛知県における国際理解教育・開発教育ニーズ調査報告書』

広尾センター（2005）『マルチアクター参加による市民間協力推進プロジェクト報告書』

国内事業部（2006）『市民参加協力事業のインパクトについて』

国際協力総合研修所（2007）『多文化共生に関する現状および JICA での取り組み状況にかかる基礎分析』客員研究員報告書

広尾センター（2008）『課題別指針「市民参加」』

【開発教育支援関連報告書】

国際協力総合研修所（1999）『国民参加型協力推進基礎調査「開発教育支援のあり方」調査報告書』

JICA 中部・国際理解教育センター『持続可能な未来へ（JICA 中部／開発教育指導者研修・上級編 2008）』

広尾センター（2009）『平成 20 年度 教師海外研修授業実績報告書集』

広尾センター、開発教育協会、関西 NGO 協議会、国際協力 NGO センター、名古屋 NGO センター（2009）『NGO-JICA 協議会 開発教育小委員会総括報告書』

【草の根技術協力・NGO 連携関連報告書】

国際協力総合研修所（1995）『国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究報告書』

国際協力総合研修所（2003）『地域に根ざした NGO の連携のために—草の根 NGO と JICA とのパートナーシップ構築—』

企画・調整部（2004）『特定テーマ評価「NGO 連携事業」—NGO・JICA 評価小委員会による草の根型案件の評価手法のあり方について—（NGO 連携事業を事例として）』

国際協力総合研修所（2005）『NGO—JICA 草の根展開型事業の経験分析—双方の事業特性と相互補完性を生かした今後の連携に向けて』

企画・調整部（2006）『特定テーマ評価「住民参加」報告書—NGO-JICA 評価小委員会—』

山崎唯司（市民参加協力アドバイザー）（2007）『市民参加協力アドバイザー業務実施報告書』

評価室準備室（2008）『特定テーマ評価「住民参加フェーズ2」報告書—NGO-JICA 評価小委員会—』

山崎唯司（市民参加協力アドバイザー）（2009）『NGO 組織強化のためのアドバイザー派遣制度に関するインタビュー取材のまとめ』

【ボランティア事業関連報告書】

企画・評価部（2001）『特定テーマ評価「中所得国における協力隊事業（マレーシア）」』

青年海外協力隊事務局（2002）『21世紀のJICAボランティア事業のあり方』

企画・調整部（2005）『特定テーマ評価「ボランティア事業（青年海外協力隊事業）」—マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例より—報告書（本編）』

青年海外協力隊事務局（2006）『平成17年度ボランティア事業評価報告書』

青年海外協力隊事務局（2007）『現職教員特別参加・評価報告書』

青年海外協力協会（2009）『海外ボランティア活動の有効性の検証—大学との連携による調査研究事業—』

青年海外協力隊事務局（2009）『クロスロード増刊号「JICAボランティアの帰国後の生き方」』

【地方自治体・地域の経験関連報告書】

国際協力総合研修所（1998）『地方自治体の国際協力事業への参加』（フェーズ1）

国際協力総合研修所（2000）『地方自治体の国際協力事業への参加』（フェーズ2）

国際協力総合研修所（2002）『国際協力とわが国の地域開発の連携』

国際協力総合研修所（2003）『地域おこしの経験を世界へ—途上国に手機能可能な地域活動—』

企画・調整部（2006）『特定テーマ評価「住民参加」—NGO・JICA 評価小委員会—』

中部国際センター（2008）『新JICA 中部における青年海外協力隊OV 社会還元活動のあり方』

その他関係資料

国内事業部（2009）『国内機関による地域国際化への貢献度調査』

(2) 外部機関発行資料

国際協力 NGO センター (1998) 『NGO データブック 1996』

国際開発ジャーナル社 (1999, 2000) 『国際協力ガイド』

経済同友会 (2003) 『企業白書 市場の進化と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値想像に向けて』

国際協力 NGO センター (2004) 『2004 年度 NGO-JICA 相互研修』

経済産業研究所 (2004) 『NGO セクターに関する 6 カ国比較調査』

日本経済団体連合会 (2005) 『CSR (企業の社会的責任) に関するアンケート調査結果』
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/066.pdf>

愛知県国際課 (2006) 『13 歳からの国際貢献ガイドブック』

開発教育国際理解教育アクションプラン研究会 (2006) 『教室から地球へ—開発教育・国際理解教育虎の巻—人が育ち、クラスが育ち、社会が育つ—』

功刀達郎、毛利勝彦 (2006) 『国際協力 NGO が世界を変える』 東信堂

国際協力 NGO センター・地球ひろば (2006) 『NGO-JICA 相互研修 住民主体の開発とガバナンス (住民、行政、NGO の関係の理想と現実)』

財団法人日本国際交流センター (2006) 『欧州における自治体による国際協力活動現況調査の概要』

総務省 (2006) 『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』

文科省 (2006) 『大学による国際協力活動の現状と課題』
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/kyouiku/seminar/06120610/008.pdf

山崎一樹 (2006) 『特集：自治体と国際協力—自治体の技術・ノウハウ等を活かした国際協力—地域国際化における国際協力の現状と課題』 自治体国際化フォーラム

財団法人国際開発高等教育機構 (2007) 『平成 18 年度外務省委嘱 主要援助国・機関の NGO 支援のための資金供与に関する調査報告書—プロジェクトベースとは異なる政策的な支援を中心として—』

愛知県国際課 (2008) 『愛知県の国際化に関する県民意識調査結果』

愛知県国際課 (2008) 『国際協力に係る企業と NGO の連携・協働に関する報告書 (国際協力地域連携促進事業報告書)』

秋田商業高校 (2008) 『高校生のための国際協力入門』

FLO、IFAT、NEWS!、EFTA 編 (2008) 『これでわかるフェアトレードハンドブック』 フェア
トレード・リソースセンター訳、北澤 肯監訳、合同出版

国際協力 NGO センター (2008) 『NGO データブック 2006』

新潟国際情報大学 (2008) 『平成 19 年度事業報告「地域の国際化を推進する参加型実践教育」』

国際協力 NEWS 2009. 1. 20 杉下恒夫 『変化の兆しが見える国民の ODA 観』

(財) 自治体国際化協会市民国際プラザ (2009) 『平成 20 年度自治体交際協力専門家派遣事業
実施報告書』

新潟国際情報大学 (2009) 『平成 20 年度事業報告「地域の国際化を推進する参加型実践教育」』

オックスファム トレイルウォーカー <http://www.trailwalker.jp/aboutus/cat60/>

アースデー東京 <http://www.earthday-tokyo.org/>

(財) 自治体国際化協会 『自治体国際協力促進事業』
<http://www.clair.or.jp/j/sien/model.html>

(財) 自治体国際化協会 『自治体職員協力交流研修員受入実績』
http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/051125_05.pdf

(財) 日本ユニセフ協会 『2008 年度の活動』
http://www.unicef.or.jp/library/pdf/nenji08_09.pdf

国際協力機構 『草の根の活動を伝える特集記事』
<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/article.html>

内閣府 『外交に関する世論調査 2008 年版』
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gaiko/index.html>

内閣府 『社会意識に関する世論調査 2008 年版』
<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-shakai/index.html>

特定テーマ評価 「市民の国際協力への取り組みと JICA の役割」

2009年12月 発行

編集・発行 独立行政法人 国際協力機構 広尾センター（地球ひろば）

〒150-0012 東京都渋谷区広尾 4-2-24

© Japan International Cooperation Agency 2009 Printed in Japan

表紙 写真提供（左から）：飯塚明夫、大久保善夫、石塚喜代司、今村健志朗